

# 鳥取県医師会報

MONTHLY JOURNAL  
OF TOTTORI MEDICAL  
ASSOCIATION

平成21年8月15日発行(毎月1回15日発行)  
昭和60年11月28日 第三種郵便物認可  
ISSN 0915-3489



第178回・第179回 鳥取県医師会代議員会議事録

8

2009 August 臨時号

# 第178回鳥取県医師会（定例）代議員会 議事録

## 1. 開催の期日

平成21年3月14日(土)  
午後4時～午後5時15分

## 2. 開催の場所

鳥取県医師会館 鳥取市戎町

## 3. 代議員総数

48名

## 4. 出席代議員数

41名

## 5. 出席の役員等

岡本会長、野島・富長両副会長  
宮崎・渡辺・天野・神鳥各常任理事  
武田・吉中・吉田・明穂・井庭・笠木各理事  
清水監事  
長田顧問

## 6. 議決事項

次の7議案について原案通り可決、承認した。

第1号議案 平成20年度鳥取県医師会会費減免申請承認について

第2号議案 平成21年度鳥取県医師会事業計画(案)について

第3号議案 平成21年度鳥取県医師会会費減免申請承認について

第4号議案 平成21年度鳥取県医師会一般会計収支予算(案)について

第5号議案 平成21年度鳥取県医師会共済会収支予算(案)について

第6号議案 平成21年度鳥取県医師会生命保険取扱特別会計収支予算(案)について

第7号議案 平成21年度鳥取県医師会会館修繕積立金会計収支予算(案)について

## 7. 会議の状況

### 〈魚谷議長〉

それでは、定刻になりましたので、ただいまから第178回鳥取県医師会定例代議員会を開会致します。まず、事務局より資格確認をお願い致します。

### 〈谷口事務局長〉

資格確認のご報告を致します。代議員総数は48名でございます。これに對しまして、本日、受付されました代議員の先生は41名で、

過半数の出席でございます。以上、ご報告致します。

### 〈魚谷議長〉

過半数の出席ですので、会議は成立致します。

最初に議事録署名人の選出でございますが、議長にご一任願えますか。

〔異議なし〕という声多数あり〕

それでは、12番・杉山長毅代議員、23番・新田辰雄代議員のお二方をお願い致します。

では、日程に従いまして、「会長挨拶」をお願い致します。岡本会長、よろしくお願い致します。

### 〈岡本会長〉

会長の岡本でございます。本日は、第178回鳥取県医師会定例代議員会を開催致しましたところ、お忙しいなか、また突然雪が舞い足元の悪いなか、ご出席を賜りまして誠にありがとうございます。

本日の主な議案は、平成21年度事業計画案とそれに伴います収支予算案等4議案および会費減免申請の承認でございます。詳細につきましては、後程、担当役員が説明致しますので、慎重審議の上、何卒ご承認を賜りますようよろしくお願い致します。

さて、折角の機会ですので、最近の動向等につきまして2～3述べさせていただきます。

皆さんご案内のとおり、日本医師会は2月に「グランドデザイン2009」を発表致しました。これは、「第1部 安心と幸せのための医療」「第2部 国民を守る医療制度とその財源」の2部構成となっています。

第1部の「医師不足対策と医療従事者の確保」のなかで、地域医療崩壊の原因が財源不足であることを言っています。このことは臨床研修医制度に及んでおり、5、6年生で現在行われている臨床実習をして卒業研修を1年にし、財源確保も十分にするとしています。前から言われているように2,200億円の削減は撤廃して欲しいと言っております。

次に、第2部「医療制度のあり方」ですが、日医案では後期高齢者医療制度において医療費の9割は国の負担で行うべきであるとしています。前から言っていますが、保険でなく

保障の理念の下、少し進んだ形で消費税を導入してそれに充てていこうという方向を考えています。前は各保険者から少しずつ頂いていたのを国に5%ずつ振り替えていこうと言っていたのですが、消費税案が浮上してくると途端に早くしようと言っています。保障と言いつつも保険料は徴収しようと言っているわけで、保険料を出さないで厚労省のものでなくて財務省のものになると言っています。一昨日、米子市で西島参議院議員の講演があり、西島議員の論調もそうでした。私も異論を唱えましたが、頑としてやはり保険料は徴収するべきだというお話しでした。ただ、保険料を徴収するとどうしても保険者が大きなものになってしまいます。ですから、保険は今さら75歳まで国に貢献した人達に保険料を徴収するのではなく、ゼロにして医療機関での一部負担が1割に相当するものを支払って頂ければいいということを前々から申しております。一時、日本医師会でもそのような論調が出てきたのですが、今度のグランドデザインでは、保険料を徴収した方がいい案と、徴収しない方がいいという案が併記されています。それを見ても保険ではなくて保障ということであれば、そこまで踏み込むべきではないかと考えていますが、先生方のご意見を頂戴したいと思っています。

現在、鳥取県医師会では、フェーズ3と言われる新型インフルエンザ対策に取り組んでいます。鳥取県ではかなり前から取り組まれており、県医師会として天野常任理事、笠木理事に委員として参画いただいています。また、笠木理事が中心となり、「鳥取県医師会感染症危機管理対策委員会監修」として立派な60～90分の講演ができるパワーポイントを作成していただきました。まだ、手を加えないといけないものですが、私はいち早く産業医としての講演に使わせていただきました。非常に良いものが出来ております。4月から解禁となっており、地域住民や産業医として会社単位での啓発用に有効活用してもよろしいと許可を得ています。もちろんご自身自身で手直ししながら使っていただいたらよろしいかと思っておりますので、ご希望の方は、県医師会にお申し出下さい。

女性医師の医師会活動参画が鳥取県では非

常に遅れており、我々も急いでいますが、なかなか軌道にのりません。来年度になりますが、4月16日（木）に「女性医師懇談会」を開催する予定です。各地区医師会の会長さんが中心となってよろしくご協力の程お願い致します。

最後に、前から話が出ていますが、公益法人の事です。これに関しては一般法人でもいいのではないかとご意見をいただいておりますが、地域住民の皆様への責務を果たしていく立場にある医師会としましては、出来れば公益法人をきちんと担保し獲得して住民へのサービスにあたっていきたいと考えています。既存の「定款・諸規程改正検討委員会」では対応が難しいので、まず少数精鋭で各地区医師会長さん、顧問弁護士さん、公認会計士さん等も加えた委員会の設立を新年度にたち上げるべく準備中です。取得できないものではありませんし、取得出来るような形にならないと本当の鳥取県医師会ではないと私は考えています。会員の皆さんの忌憚のないご意見も頂戴しながら進んで行こうと思っておりますので、よろしくお願ひして開会の挨拶と致します。

#### 〈魚谷議長〉

ありがとうございます。ただいまの会長挨拶につきまして、ご発言がありましたら挙手をお願い致します。

それでは、ないようでございますので、5番の議事に移ります。

第1号議案「平成20年度鳥取県医師会会費減免申請承認について」を上程致します。執行部のご説明をお願いします。明穂理事、よろしくお願ひ致します。

#### 〈明穂理事〉

会計担当の明穂でございます。ご説明致します。お手元の議案書4頁をご覧下さい。平成20年度鳥取県医師会会費減免申請一覧（追加分）でございます。東部から2名で、申請理由は、病氣療養中1名、研修医1名です。よろしくお願ひ致します。

#### 〈魚谷議長〉

ただいまのご説明につきまして、何かご質問はございませんか。

ないようですので、採決に移ります。

第1号議案を原案通り可決することに賛成

の方の挙手を求めます。

[挙手多数]

「挙手多数」と認めます。よって、第1号議案は原案通り可決されました。

続いて、第2号議案「平成21年度鳥取県医師会事業計画案について」を上程致します。執行部のご説明をお願いします。野島副会長、お願い致します。

〈野島副会長〉

副会長の野島でございます。それではご説明致します。議案書5頁をご覧ください。

[以下、議案書により説明]

〈魚谷議長〉

ありがとうございました。ただいまのご説明につきまして、何かご質問はございませんか。

〈岡本会長〉

追加説明致します。先程、野島副会長から特定健診の料金について7,800円と説明がありました。この時点では7,800円としていましたが、先般発送した書面では8,000円で締結出来るのではないかと連絡させて頂きました。これは保険者協議会から市町村国保を除いた被用者保険や国保組合等の集団の中で、いわゆる代表保険者と県医師会との集合契約です。また、各地区におかれては、会長さんの方で市町村国保と締結する時に8,000円を加味していただければと思います。

もう1点は、現在、県医師会で代行入力をさせていただいており、500円いただいておりますが、来年度は400円だと思っておりますので、よろしくお願い致します。

あと、中国四国厚生局との打合せについてですが、実は一昨日、広島から担当の方がお出でになってお話を伺いました。その中に鳥取県におられた方もお出でで、いろいろ揉めているという話を伺いました。鳥取県では集団個別指導をきちんとしているが、広島県や岡山県ではほとんどしていません。現在、両県に働きかけているが、なかなか難しい状況にあるとのこと。ただ5県が平等性を担保していかないと中国四国厚生局は成り立っていかないとことで苦勞しておられます。私の方から、せっかく中国四国厚生局となり、中国地区が一本化されたのであれば、鳥取県だけの高点数でどうか言うのはおかしいの

で、中国地区全部のなかで点数の高低を言って欲しいと要望しておきました。それに対しては、「厚労省では全国一律となり中国四国厚生局がいらなくなるのではないかと心配しておられました。

〈魚谷議長〉

ありがとうございました。ただいまの岡本会長からの追加説明を含めまして何かご質問等はございませんか。

〈1番：板倉代議員〉

1番の板倉でございます。特定健診についてです。東部医師会では市町村国保に8,000円をお願いしたいと連絡しました。大抵は了解されましたが、この間の特定健診に関するアンケートでは、料金設定7,500円が適当と思われるかどうかの設問について、確か71%が妥当であるという結果が出ていたようです。それを市町村に送ってありますが、アンケート結果を見られたら、ちょっとまずいかなという感じがしたのですが、いかがでしょうか。

〈魚谷議長〉

いかがでしょうか。執行部からの答弁をお願い致します。

〈宮崎常任理事〉

特定健診を担当しています宮崎です。去年の12月23日に日本医師会館で特定健診・特定保健指導担当理事連絡協議会が開催され、その際、保険者に特定健診の電子化費用が転嫁されていないということでした。そのため21年度に向けて電子化費用分をどのくらい上乗せするか、1月29日に開催された「特定健診・特定保健指導対策委員会」で検討した結果、500円を電子化費用として加算することになりました。また、中国四国での特定健診料金を比べてみたところ、どこも8,000円あるいは8,000円を超えています。確かにアンケート調査では、そのような結果が出ましたが、21年度は8,000円ということとさせていただきます。

〈1番：板倉代議員〉

そのアンケート結果を市町村国保に送ってあるということが少し矛盾している感じがしたので発言しました。

〈魚谷議長〉

その点について、アンケート結果を送ってあるかないかを含めていかがでしょうか。

### 〈宮崎常任理事〉

市町村へは昨年12月8日に実施したアンケート結果等を含め、検討した結果、特定健診費用は電子化費用分を上乗せするとした会議録を掲載した県医師会報を送っています。

### 〈岡本会長〉

鳥取県医師会では、委員会で決定したことはオープンにしていますので、すべて会報に掲載します。板倉代議員が言われるように、あの時は7,500円でした。ですから会報に掲載した会議録の顛末は7,500円になっています。ただ、それ以後、神鳥医師国保常務理事が理事で谷口事務長が代理出席している保険者協議会へは、8,000円をお願いしたいと申し入れました。谷口事務長からも契約を8,000円で提出することを聞いたのですが、まだ保険者協議会と協議していないので、会員の先生方にはまず8,000円で契約してよろしいかとのお願いをしました。まだ決まっておりませんが、8,000円で大丈夫ということ。野島副会長が言われたように、その頃は7,500円としていましたが、8,000円で出来るのであれば、皆さんにはいいかなと思っています。先生がおっしゃるように手の内をさらけ出してから、あとから言うのはおかしいのではないかということについては、非常に不備がありました。申し訳ないと思っておりますが、御了承をお願いします。

### 〈1番・板倉代議員〉

わかりました。

### 〈魚谷議長〉

よろしいでしょうか。その他に何かご質問等はございませんでしょうか。

ないようでございますので、採決に移ります。

第2号議案を原案通り可決することに賛成の方の挙手を求めます。

[挙手多数]

「挙手多数」と認めます。よって、第2号議案は原案通り可決されました。

続きまして、第3号議案「平成21年度鳥取県医師会会費減免申請承認について」を上程致します。執行部のご説明をお願いします。

明穂理事、よろしくお願い致します。

### 〈明穂理事〉

それでは議案書20頁をご覧下さい。ご説明

致します。

20～26頁にわたって詳細が記載されています。高齢会員124名で、その内訳は東部が渡辺元先生98歳を始めとして40名、中部が斎藤鈴子先生89歳を始めとして23名、西部が田中喜美恵先生93歳を始めとして41名です。病氣療養中は東部3名、中部1名です。研修医は計27名です。減免総額は4,788,000円です。研修医は、東部が鳥取赤十字病院1名、鳥取県立中央病院6名、中部が県立厚生病院1名、あと鳥取大学医学部附属病院19名です。以上、よろしくお願い致します。

### 〈魚谷議長〉

ありがとうございました。ただいまのご説明について、何かご質問はございませんか。

ないようでございますので、採決に移ります。

第3号議案を原案通り可決することに賛成の方の挙手を求めます。

「挙手多数」と認めます。よって、第3号議案は原案通り可決されました。

次に、第4号議案「平成21年度鳥取県医師会一般会計収支予算案について」を上程致します。執行部のご説明をお願いします。明穂理事、よろしくお願い致します。

### 〈明穂理事〉

それでは議案書27頁をご覧下さい。ご説明致します。

[以下、議案書について説明]

### 〈魚谷議長〉

ありがとうございました。ここで予算案に対する質問の他に、会務全般にわたっての質疑を行います。

昨日までに届いた質問はございませんので、この場でご意見のある方はご発言を承りたいと存じます。ご質問、ご意見のある方は挙手をお願い致します。

### 〈36番：飛田代議員〉

36番の飛田です。前に戻りますが、事業計画についてです。13頁の「7. 医政対策(3)県及び関係団体との連携」の「県警察本部との連携を図る（認知症疑い高齢者の運転免許証更新時における診断の協力）」ですが、具体的にはどのような取組みをされるのでしょうか。

〈魚谷議長〉

いかがでしょうか。これに対するご回答をお願い致します。

〈渡辺常任理事〉

介護保険、認知症対策を担当しております渡辺でございます。この度、道路交通法の改正に伴い、認知症をもつ高齢者の運転が制限されることになりました。具体的には、本年6月以降、75歳以上の運転者が免許証の更新を行う場合、免許センターにて簡単な認知機能検査を受けます。その際、認知機能の低下している可能性のある人も免許証の更新はできませんが、その後一定の交通違反（信号無視、通行禁止違反、交差点完全進行義務違反等）をした場合、臨時適性として検査公安委員会の指定した認知症専門医療機関を受診してもらい、その上で、認知症と診断された場合は免許の取り消し・停止の処分がなされることとなります。

鳥取県警察本部から県医師会あてに、協力の要請が来ておりますので、今般の制度改正の概要について会員への周知、認知症専門医療機関の推薦などを通して密接に連携を図ってゆきたいと思っております。

〈36番：飛田代議員〉

ありがとうございます。一般の開業医に認知症について問い合わせがあって、それについて開業医が診断を求められることはまずないということで、よろしいでしょうか。

〈渡辺常任理事〉

指定の専門医療機関で行うということになりますので、かかりつけ医の先生にはご迷惑がかからない形になると思っております。

〈36番：飛田代議員〉

過疎地だと高齢者は免許証がなくなると非常に困るということを言われる現状があります。我々がそれを求められた時、認知症だから更新できないことを言うのは非常に言いづらいということが念頭にあったものですから伺いました。それでは専門の医療機関ということですね。ありがとうございました。

〈魚谷議長〉

よろしいでしょうか。その他にございますか。

ないようでございますので、第4号議案の採決に移ります。

第4号議案を原案通り可決することに賛成の方の挙手を求めます。

[挙手多数]

「挙手多数」と認めます。よって、第4号議案は原案通り可決されました。

次に、第5号議案から第7号議案までの3議案を一括上程致します。執行部のご説明をお願いします。明穂理事、よろしく申し上げます。

〈明穂理事〉

ご説明致します。議案書の40頁をご覧ください。

[以下、議案書について説明]

〈魚谷議長〉

ただいまのご説明について、何かご質問はございませんか。

ないようですので、採決に移ります。

第5号議案から第7号議案までの3議案について、いずれも原案通り可決することに賛成の方の挙手を求めます。

[挙手多数]

「挙手多数」と認めます。よって、第5号議案から第7号議案までの3議案はいずれも原案通り可決されました。

これで、本日の議案はすべて終了致しました。ここで閉会にあたりまして、岡本会長から一言ご挨拶をお願い致します。

〈岡本会長〉

本日は、平成21年度事業計画及び予算等7議案につきまして慎重ご審議をいただき、その上、いずれも原案通りご承認を賜りまして誠にありがとうございます。

今後は、公益法人として胸を張って歩けるような医師会を作っていく方針のもとに進んでいきたいと思っています。どうか先生方、ご理解の上、ご協力の程よろしく願いまして御礼の挨拶と致します。ありがとうございました。

[拍手]

〈魚谷議長〉

ありがとうございました。本日は、長時間にわたりご審議をいただき、しかも円滑な議事運営ができ、予定時間をかなり余して終了することができました。代議員各位のご理解ご協力に感謝申し上げます。

それでは、以上をもちまして、第178回鳥

取県医師会定例代議員会を閉会致します。あ  
りがとうございました。

[拍手]

[午後 5 時15分閉会]

第178回鳥取県医師会定例代議員会

[議長] 魚 谷 純 印

[署名人] 杉 山 長 毅 印

[署名人] 新 田 辰 雄 印

## 第178回鳥取県医師会定例代議員会名簿

平成21年 3月14日

番号	地区	氏 名	番号	地区	氏 名	番号	地区	氏 名
1	東部	板 倉 和 資	17	東部	山 下 裕	33	西部	小 林 哲
2	〃	谷 口 玲 子	18	〃	吉 田 泰 之	34	〃	左 野 喜 實
3	〃	福 島 明	19	中部	池 田 宣 之	35	〃	石 井 敏 雄
4	〃	秋 藤 洋 一	20	〃	松 田 隆	36	〃	飛 田 義 信
5	〃	安 陪 隆 明	21	〃	伊 藤 文 利	37	〃	宝 意 規 嗣
6	〃	石 谷 暢 男	22	〃	安 梅 正 則	38	〃	山 本 仁
7	〃	乾 俊 彦	23	〃	新 田 辰 雄	39	〃	中 曾 庸 博
8	〃	大 津 千 晴	24	〃	大 石 一 康	40	〃	長谷川 真 弓
9	〃	尾 崎 眞 人	25	〃	青 木 哲 哉	41	〃	稲 賀 潔
10	〃	石 河 利 一 郎	26	〃	石 田 浩 司	42	〃	小 酒 浩
11	〃	小 林 恭 一 郎	27	西部	魚 谷 純	43	〃	岡 空 輝 夫
12	〃	杉 山 長 毅	28	〃	下 山 晶 樹	44	大学	井 上 貴 央
13	〃	中 島 公 和	29	〃	作 野 嘉 信	45	〃	長谷川 純 一
14	〃	松 浦 喜 房	30	〃	高 見 徹	46	〃	中 島 健 二
15	〃	三 宅 茂 樹	31	〃	安 達 敏 明	47	〃	渡 邊 高 志
16	〃	森 英 俊	32	〃	國 頭 七 重	48	〃	西 村 元 延

## 第178回鳥取県医師会（定例）代議員会次第

と き 平成21年 3月14日(土) 午後 4 時

と ころ 鳥取県医師会館 鳥取市戎町

- |   |   |
|---|---|
| <p>1. 開 会</p> <p>2. 資 格 確 認</p> <p>3. 議事録署名人選出</p> <p>4. 会 長 挨 拶</p> <p>5. 議 事</p> <p>第 1 号議案 平成20年度鳥取県医師会会費減免申請承認について</p> <p>第 2 号議案 平成21年度鳥取県医師会事業計画(案)について</p> <p>第 3 号議案 平成21年度鳥取県医師会会費減免申請承認について</p> | <p>第 4 号議案 平成21年度鳥取県医師会一般会計収支予算(案)について</p> <p>第 5 号議案 平成21年度鳥取県医師会共済会収支予算(案)について</p> <p>第 6 号議案 平成21年度鳥取県医師会生命保険取扱特別会計収支予算(案)について</p> <p>第 7 号議案 平成21年度鳥取県医師会会館修繕積立金会計収支予算(案)について</p> <p>6. 閉 会</p> |
|---|---|

第1号議案 平成20年度鳥取県医師会会費減免申請承認について

平成20年度鳥取県医師会会費減免申請一覧（追加分）

申請理由 地区	高 齢	傷 病	研 修 医	不慮の災害	そ の 他 特別の事由	計	減 免 総 額
東 部	0	1	1	0	0	2	22,000
中 部	0	0	0	0	0	0	0
西 部	0	0	0	0	0	0	0
大 学	0	0	0	0	0	0	0
計	0	1	1	0	0	2	22,000

会費減免申請の詳細

【傷病】

所 属 医師会	会 員 種 別	氏 名	住 所	申 請 理 由
東 部	B	金 澤 泰 久	鳥取市 田園町	病気療養中

【研修医】

所 属 医師会	会 員 種 別	氏 名	所 属 病 院
東 部	B	櫻 井 重 久	鳥取県立中央病院

## 平成21年度鳥取県医師会事業計画

### 〈基本方針〉

現在、全国的に医師不足や診療科の偏在が深刻な状況となっている。その結果、診療科の縮小や病棟閉鎖にとどまらず、経営危機から廃院を余儀なくされた公的病院も出始めており、地域医療崩壊の危機が現実のものとなった。そして、救急患者の受け入れ不能による、いわゆる患者のたらい回しの結果から患者が死亡との報道がなされ社会問題化している。幸い、鳥取県において同様の報道はないが、いつ起きてもおかしくないほど勤務医不足、地域医療崩壊の危機に瀕している。

また、世界的な金融不安に端を發した経済不況に伴い、リストラによる離職者の増加、そして保険料滞納による無保険状態の子どもなど弱者への社会保障の積極的対応が求められる時代へと急激に変化してきている。

このような社会情勢、医療環境の中にあつて、医療提供者の立場から、安心して安全な医療を提供することは当然のことながら、行政と連携して県民の保健、医療、福祉、健康の保持・増進などの各分野におけるあらゆる行政施策に対しては積極的に関わっていき、社会福祉の増進に尽力していくべきである。

更に平成20年12月、公益法人制度改革関連法が施行され、各法人は今まで以上に公益目的のための事業推進が求められることとなった。本会としても例外ではなく、学術専門団体の立場から、医の倫理、医療安全の確保、生涯教育の推進など県民の医療に対する信頼を確立するべく社会福祉増進のための公益事業を積極的に展開していかなければならない。

以上のような状況から平成21年度事業を展開していくにあたり、下記6項目を重点的に実施することとする。

### 記

1. 医の倫理の高揚
2. 医療安全対策
3. 会員への生涯教育及び県民への健康教育の推進
4. 勤務医不足対策及び男女共同参画の取り組み
5. 特定健診・特定保健指導の見直しと推進
6. 公益法人改革への対応

事業項目	具体的事項	会議・委員会等
1. 医の倫理の高揚	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 地区医師会との緊密な連携のもと、医師の良識と社会的使命を基盤として医の倫理の高揚に努める。</li> <li>* 聖職の自覚、医師相互間の社会性の確立、医師会団体秩序の維持に努める。</li> <li>* 日医提唱の「医師の職業倫理指針（改訂版）」の普及促進を図る。</li> <li>* 「ピア・レビュー」（同一専門家による評価）を行い、保険診療のみならず、医療全般に対する県民からの更なる信頼の確立に努める。</li> </ul>	
2. 医療安全対策・自浄作用活性化対策、診療情報提供の推進 (1) 医療安全対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 医療安全対策の検証と啓発を行う。</li> <li>* 医療安全対策の経験交流研修会を開催する。</li> </ul>	○ 医療安全対策委員会

事業項目	具体的事項	会議・委員会等
(2) 自浄作用活性化対策 (3) 診療情報提供の推進 (4) 個人情報保護法対策	*日本医師会「医療従事者のための医療安全対策マニュアル」を周知するとともに、実践の推進を図る。 *「産科医療補償制度」の周知及び参加を推奨する。 *自浄作用活性化の推進を図る。 *日本医師会「自浄作用活性化推進に向けて」を周知するとともに、実践の推進を図る。 *診療情報提供の推進を図る。 *日本医師会「診療情報の提供に関する指針（第2版）」を周知するとともに実践の推進を図る。 *医療相談窓口を設置し、県民からの相談にあたるとともに地区医師会相談窓口との連携を図る。 *県の医療相談窓口「医療安全支援センター」との情報交換、連携を図る。 *法の規定により遵守すべき事項の周知を図り、個人情報の適正な取扱いに努める。	○ 職業倫理・自浄作用活性化委員会 ○ 診療情報提供推進委員会
<b>3. 医学医術の研究奨励及び生涯教育の推進</b>		
(1) 定例総会の開催	*永年在任役員表彰、医業50年会員表彰、米寿・喜寿祝贈呈、鳥取医学賞の授与、特別講演などを行う。	○ 定例総会
(2) 医学会の開催	*春季医学会、秋季医学会を開催し、会員の研究発表を行うことにより、医学・医術の向上を図る。	○ 春季医学会(鳥取市) ○ 秋季医学会(米子市) ○ 中国四国医師会連合医学会 (宇部市 21.10.3-4)
(3) 日本医師会生涯教育制度の推進	*日本医師会生涯教育講座を開催し、生涯教育の推進を図る。	○ 生涯教育委員会
(4) 生涯教育の推進、医学講演会及び研究会の開催	*インターネット活用による生涯教育の推進を図る。 *会員に対し、指導医としての必要な知識・技能の習得を図る。	○ 指導医のための教育ワークショップ (県医 21.10.24-25)
(5) 新医師臨床研修制度への対応	*新医師臨床研修制度へ協力する。	○ 卒後臨床研修委員会
(6) 鳥取大学及び医学諸団体との連絡協調	*国立大学法人鳥取大学（医学部及び附属病院）をはじめ医学諸団体との連携を強化する。	⑥ 鳥取大学経営協議会 ⑥ 鳥取大学関連管理型病院協議会 ⑥ 鳥取大学医学部附属病院 研修管理委員会 ⑥ 県立病院運営評議会
(7) 医学研究の奨励	*鳥取医学賞の選定を行う。	○ 鳥取医学雑誌編集委員会
(8) 鳥取医学雑誌の発行	*会員研究発表を鳥取医学雑誌へ掲載する。 *総説論文の寄稿を依頼する。 *春秋医学会での会員研究発表の他、積極的な投稿	

事業項目	具体的事項	会議・委員会等
<p>4. 地域社会活動対策</p> <p>(1) 健康診査管理指導事業</p> <p>(2) 特定健診・保健指導への対応</p> <p>(3) 地域保健活動の推進</p> <p>(4) 糖尿病対策</p> <p>(5) 情報ネットワークの推進</p> <p>(6) 環境対策</p>	<p>を呼びかける。</p> <p>* 鳥取県健康対策協議会と共同で下記事業を実施する。</p> <p>    がん登録事業の継続、追跡調査の継続、調査結果の報告、がん検診研究会、読影委員会及び細胞診判定委員会との連絡強化、がん検診精密検査医療機関登録     (胃がん、肺がん、乳がん、子宮がん、大腸がん、肝がん)</p> <p>* 臨床検査精度管理事業の推進を図る。</p> <p>* 鳥取県が実施する衛生検査所の立入検査、精度管理に協力する。</p> <p>* 妊婦健康診査の検診回数の拡充(公費負担)に協力する。</p> <p>* 研修会の開催など、実施の推進を図る。</p> <p>* 電子化の代行、集合契約の締結、情報の伝達など行う。</p> <p>* 母子保健・医療、少子化対策事業などに協力する。</p> <p>* 「総合周産期母子医療センター」の運営に協力する。</p> <p>* 疾病構造の地域特性に関する調査、乳幼児・児童生徒の心臓検診を推進する。</p> <p>* 「生活習慣病」対策の推進を図る。</p> <p>* 在宅医療の推進のための実地研修事業を実施する。</p> <p>* 禁煙指導医、禁煙講演医養成のための研修会の開催及びニコチン依存症治療に関する情報提供を行うなど、禁煙指導を推進する。</p> <p>* がん撲滅をめざす“がん征圧運動”に協力する。</p> <p>* 糖尿病の発症予防、合併症予防等の対策を推進する。</p> <p>* 医師向けの研修会開催、県民向けの啓発活動を行う。</p> <p>* 糖尿病専門医以外の医師のレベルアップ、治療の標準化を図る。</p> <p>* 鳥取県医師会IT化を推進する。</p> <p>* 地域医療情報ネットワークの構築を推進する。</p> <p>* 日本医師会テレビ会議システムへ参加する。</p> <p>* 情報システムに関する講演会を開催する。</p> <p>* 環境保全対策、医療廃棄物対策、地球温暖化防止対策を図る。</p>	<p>○ 臨床検査精度管理委員会</p> <p>㊦ 鳥取県精度管理専門委員会</p> <p>㊦ 鳥取県地域・職域連携推進協議会</p> <p>㊦ 鳥取県保険者協議会</p> <p>㊦ 鳥取県母子保健協議会</p> <p>㊦ 若年者心疾患対策協議会 [総会：松山市]</p> <p>○ 禁煙指導対策委員会</p> <p>㊦ 鳥取県がん征圧大会</p> <p>○ 糖尿病対策推進会議</p> <p>○ 糖尿病対策推進会議 従事者講習会</p> <p>○ 情報システム運営委員会</p> <p>○ 日医医療情報システム協議会</p> <p>○ 鳥取県医療情報研究会</p> <p>㊦ 鳥取県環境管理事業センター参与会</p>

事業項目	具体的事項	会議・委員会等
(7) 救急医療・防災対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>*在宅医療廃棄物処理ガイドラインを周知する。</li> <li>*県立中央病院及び鳥取大学医学部附属病院の「救命救急センター」の運営に協力し、救急医療体制の確保・充実に努める。</li> <li>*ACLS、JPTECの研修会を開催する。</li> <li>*AEDの更なる普及を推進する。</li> <li>*救急告示医療機関、平日夜間及び休日急患診療所、病院群輪番制の連携により救急医療体制の充実に努める。</li> <li>*救命救急医療体制、へき地医療対策、空港における救急医療体制の整備を検討する。</li> <li>*国民保護法による指定地方公共機関として国民保護業務計画を策定し、武力攻撃やテロ発生時の国民保護医療に努める。</li> <li>*防災体制に協力する。</li> <li>*消防防災ヘリコプター体制に協力する。</li> <li>*中国四国医師会の緊急連絡体制の整備を検討する。</li> <li>*メディカルコントロール体制に協力する。</li> <li>*県内でNBCR災害が発生した場合に備え、平素から関係機関相互の連携を図る。 〔「NBCR災害」とは、核(Nuclear)、生物剤(Biological)、化学剤(Cheical)及び放射能(Radiological)による災害をいう。〕</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医療廃棄物処理担当理事連絡協議会</li> <li>○ ACLS委員会</li> <li>㊦ 鳥取県防災会議</li> <li>○ 救急医療担当理事連絡協議会</li> <li>㊦ 鳥取県メディカルコントロール協議会</li> <li>㊦ 鳥取県NBCR災害対処現地関係機関連絡会議</li> </ul>
(8) メンタルヘルス・自殺対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>*地域におけるうつ病並びに自殺対策について、鳥取県並びに鳥取大学医学部と連携して事業推進する。</li> <li>*産業医研修会等を通じて、会員へ周知する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>㊦ 鳥取県自殺対策連絡協議会</li> </ul>
(9) 犯罪被害者支援対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>*とっとり被害者支援センターの運営に協力する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>㊦ 鳥取県犯罪被害者連絡協議会</li> </ul>
(10) 麻薬対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>*麻薬事故防止対策、麻薬・覚せい剤乱用防止運動(麻薬・向精神薬の説明会、新入会員の指導)を展開する。</li> <li>*麻薬の適正使用の促進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>㊦ 薬物乱用防止推進本部会議</li> </ul>
(11) 感染症対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>*新型インフルエンザ、高病原性鳥インフルエンザを始めとする各種感染症対策について県と連携して「発熱外来」、「入院対応医療機関」の設置などに協力し、対策の充実に努める。</li> <li>*感染症サーベイランス、B型及びC型肝炎対策、MRSA対策、院内感染対策の充実に努める。</li> <li>*各種予防接種医療機関を登録する。</li> <li>*感染症予防法及び県予防計画の周知と協力を行う。</li> <li>*県との連携によりインフルエンザワクチンの安定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 感染症危機管理対策委員会</li> <li>○ 日医感染症危機管理対策会議</li> <li>㊦ エイズ対策専門家会議</li> <li>㊦ エイズ対策委員会</li> <li>㊦ 鳥取県感染症危機管理対策協議会</li> </ul>

事業項目	具体的事項	会議・委員会等
<p>(12) 県及び関係諸団体の公衆衛生活動への協力</p> <p>(13) 共同利用施設対策</p> <p>(14) 健康づくり文化の創造推進</p>	<p>供給に努める。</p> <p>*麻しん等集団発生時の対応についてのマニュアルシステムの構築に向けて検討する。</p> <p>*麻疹、風疹患者の発生状況報告制度を周知し、協力する。</p> <p>*関係団体等との連携を図る。</p> <p>〔公衆衛生協会、保健事業団、社会福祉協議会、社会福祉審議会、献血推進協議会、交通対策協議会、環境審議会、医療情報研究会、山陰地区感染症懇話会、臓器バンク〕</p> <p>*医師会立の医療関連施設の充実対策を推進する。</p>	<p>㊦ 鳥取県インフルエンザワクチン対策委員会</p> <p>㊦ 鳥取県抗インフルエンザウイルス薬対策委員会</p> <p>○ 全国医師会共同利用施設総会</p> <p>㊦ 鳥取県健康づくり文化創造推進県民会議</p>
<p>5. 地域医療対策</p>	<p>*県が進める健康づくり文化創造推進事業に協力する。</p>	<p>㊦ 鳥取県健康づくり文化創造推進県民会議</p>
<p>(1) 医師確保対策・男女共同参画</p>	<p>*日本医師会女性医師バンク事業等と連携し、地域医療体制安定化のため医師確保対策に取り組む。</p> <p>*「女性医師の懇談会（仮称）」を開催し、女性医師に鳥取県医師会会務へ積極的に提言、参画していただく。</p> <p>*託児施設、保育システムなど女性医師対策を検討する。</p>	
<p>(2) 地域医療計画対策</p>	<p>*改定保健医療計画の周知及び推進を図る。</p> <p>*地域医療体制の安定化を推進する。</p> <p>*有床診療所対策を図る。</p> <p>*在宅療養支援診療所の普及を推進する。</p>	<p>㊦ 鳥取県医療審議会</p> <p>㊦ 鳥取県地域医療対策協議会</p> <p>㊦ 保健医療推進会議</p> <p>㊦ 全国有床診療所連絡協議会</p>
<p>(3) 地域医療連携推進対策</p>	<p>*診診連携、病診連携、病病連携の推進を図る。</p> <p>*県主催による各地区での「地域医療を考える県民会議（フォーラム）」の開催に協力する。</p>	
<p>(4) 老人保健福祉対策</p>	<p>*保健・医療・福祉の連携充実を図る。</p> <p>*老人保健福祉計画の見直しへの対応を図る。</p> <p>*老人福祉施設対策を図る。</p> <p>*老人訪問看護制度の対応を検討する。</p>	<p>㊦ 老人保健福祉計画推進委員会</p> <p>㊦ 介護実習普及センター運営委員会</p>
<p>(5) 医療法改正対策</p>	<p>*改正医療法への対応を検討する。</p> <p>*医療特区、混合診療導入反対、国民皆保険制度堅持の運動を引き続き展開する。</p>	
<p>6. 社会保障医療対策</p>		
<p>(1) 医療保険制度対策</p>	<p>*社会保障制度の抜本的改正対策を検討する。</p> <p>*医療保険制度改革対策を図る。</p> <p>*特別医療制度・障害者自立支援制度改革への協力を図る。</p> <p>*薬剤定価・給付基準額制への対策を図る。</p> <p>*社会保険診療報酬改定への対応を推進する。</p>	

事業項目	具体的事項	会議・委員会等
(2) 介護保険制度対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 後期高齢者医療制度の問題点などを検討する。</li> <li>* 在宅療養支援診療所の推進を図る。</li> <li>* レセプトのオンライン請求義務化への対応を検討する。</li> <li>* 介護保険の運営、介護保険報酬改訂の周知を図る。</li> <li>* 介護支援専門員組織との連携を推進する。</li> <li>* 介護保険事業計画の改正に伴う対策を図る。</li> <li>* 地域支援事業（介護予防事業）に協力する。</li> <li>* 療養病床再編計画の周知、推進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 介護保険対策委員会</li> <li>⑥ 地域ケア整備構想検討委員会</li> </ul>
(3) 社会保障医療対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 適正診療、適正審査の推進を図る。</li> <li>* 請求事務適正化対策等の調査検討を行う。</li> <li>* 健保・生保・国保の指導、監査、集団指導、自主的指導計画を検討し、適正な保険診療の推進を図る。</li> <li>* 関係法令の周知と地区医師会との連絡強化を図る。</li> <li>* 新規開業医療機関の医事研修を行う。</li> <li>* 介護保険診療に伴う個別指導への対応を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 社会保障部委員会 [総会・常任委員会]</li> <li>○ 社会保険指導者講習会</li> <li>○ 中国四国厚生局との打合せ</li> <li>○ 福祉保健課との打合せ</li> </ul>
(4) 県及び関係団体との連絡協調	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 中国四国厚生局鳥取事務所、基金、国保連合会等との連絡強化を図る。<u>(地方社会保険医療協議会鳥取部会、基金幹事会、国保連業務運営委員会、基金・国保審査委員会など)</u></li> <li>* 県などの各種委員会へ委員等を派遣する。(鳥取県医療審議会、社会福祉審議会など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 支払基金との懇談会</li> <li>○ 国保連合会との懇談会</li> </ul>
(5) 社会保険通信、社会保障部だよりの発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 健保、国保、生保、結核予防、特別医療など医療保険関係情報の周知徹底を図る。</li> <li>* 新入会員への啓発研修を行う。</li> </ul>	
<b>7. 医政対策</b>		
(1) 日本医師会との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 日医での諸会議へ役員を派遣し、情報収集、連携強化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日医代議員会</li> <li>○ 都道府県医師会長協議会</li> <li>○ 日医の各担当理事連絡協議会</li> <li>○ 日医の各種委員会</li> <li>○ 日医医療政策シンポジウム</li> </ul>
(2) 中国四国医師会連合会との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 中国四国医師会連合各県との連携強化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中国四国医師会連合総会 (<u>松江市 21.6.6-7</u>)</li> <li>○ 中国四国医師会連合各分科会</li> <li>○ 中国四国医師会連合常任委員会</li> <li>○ 中国四国医師会連合各種研究会</li> </ul>

事業項目	具体的事項	会議・委員会等
(3) 県及び関係団体との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 県及び関係団体の諸会議、諸行事に協力する。</li> <li>* 県教育委員会との連携を推進する。</li> <li>* 県警察本部との連携を図る。<u>(認知症疑い高齢者の運転免許証更新時における診断の協力)</u></li> <li>* 県人権文化センターとの連携を図り、人権擁護活動を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医療懇話会</li> <li>○ 県教育委員会との連絡協議会</li> <li>㊦ 鳥取県人権文化センター理事会</li> </ul>
(4) 三師会との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 三師会の連携強化を図る。<u>(当番：薬剤師会)</u></li> <li>* 医療保険対策の連携を図る。</li> </ul>	
(5) 国際交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 国際交流事業に協力し、外国人バリアフリーの推進に協力する。</li> </ul>	㊦ 鳥取県国際交流財団理事会
(6) 日医連及び県医連との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 医師会の目的を達成するため医師連盟との適切な連携を図る。</li> </ul>	
(7) 国民のための医療推進協議会とつとりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 協議会の構成団体の連携により国民のための医療を守るため、講演会等を開催する。</li> <li>* <u>協議会の構成、名称、事業などの見直しを検討する。</u></li> </ul>	
<b>8. 医療経済対策</b>		
(1) 医業経営対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 医業経営に関する情報提供を行う。(麻薬、保険、協力貯蓄、共済会、医師年金、日本医師従業員国民年金基金、医療機関厚生年金基金、調査統計等)</li> <li>* 各種の税制対策に関する情報収集に努める。</li> <li>* 控除対象外消費税の解消に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医師会活動説明会</li> <li>○ 広島国税局との懇談会</li> </ul>
(2) 看護職員対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 看護職員養成対策の強化を図る。</li> <li>* 看護高等専修学校との連携強化、情報交換を図る。</li> <li>* 訪問看護ステーション、ナースセンター運営事業へ協力する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日医医療関係者担当理事連絡協議会</li> <li>○ 看護高等専修学校連絡協議会</li> <li>㊦ 准看護師試験委員会</li> <li>㊦ 看護職員確保対策協議会</li> <li>㊦ ナースセンター事業運営委員会</li> </ul>
(3) 地域社会活動に対する協力制度の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 各種検診料、検査料等医師報酬の適正化、事故対策を検討する。</li> </ul>	
<b>9. 広報活動の充実</b>		
(1) 医師会報の発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 取材活動の拡充、編集方針の検討、会報の充実を図る。</li> <li>* 医師会サーバによる情報発信の充実を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 広報委員会</li> <li>○ 会報編集委員会</li> </ul>
(2) 広報の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 会員向けの広報を徹底する。</li> <li>* 県民向けの広報活動を強化する。</li> <li>* ホームページコンテンツの充実を図る。</li> </ul>	
(3) 報道機関など対外広報との連絡	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 報道関係との連絡、各種団体対外広報との連携を図る。 (医師会報、日医ニュース、その他各種資料の配布)</li> <li>* 県政記者クラブとの懇談会を開催し、医師会活動のPR及び国民皆保険制度など医療制度の諸問題について理解していただく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>土曜会との懇談会</u></li> </ul>

事業項目	具体的事項	会議・委員会等
(4) 県民健康教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 公開健康講座及び健康フォーラムの開催、「保健の窓」「健康なんでも相談室」を新聞に掲載し、県民健康教育の充実を図る。</li> <li>* 生活習慣病対策セミナーを地区医師会の協力のもと開催する。</li> <li>* 健康医療相談（毎週木曜日）を継続運営する。</li> <li>* 県民カレッジ事業へ協力する。</li> <li>* 県立図書館の出張貸し出しサービスに協力する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 健康フォーラム（倉吉市）</li> <li>○ 公開健康講座12回（2回程度は出張講座とする）</li> </ul>
10. 部会活動の強化		
(1) 母体保護法指定医師部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 母体保護法指定医師の指定審査を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 母体保護法指定医師審査委員会</li> <li>○ 家族計画母体保護法指導者講習会</li> </ul>
(2) 学校医部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 学校医活動の強化を図る。</li> <li>* 学校医研修会を開催し、学校医の資質向上を図る。</li> <li>* 学校保健会報等広報の充実を図る。</li> <li>* 鳥取県学校保健会との連携強化を図る。</li> <li>* 日医学校医講習会、全国及び中国地区学校医大会への出席と伝達講習を行う。</li> <li>* 「小児メタボリック症候群診断基準」の周知を図るとともに、学校現場での実践に向けて、具体的方策について検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校医部会運営委員会</li> <li>○ 学校医・学校保健研修会</li> <li>○ 日医学校医講習会</li> <li>○ 日医乳幼児保健講習会</li> <li>○ 全国学校保健・学校医大会（広島市 21.11.14）</li> <li>○ 中国地区学校医大会（休止）</li> <li>○ 中国四国医師会学校保健担当理事連絡協議会（広島市 21.11.13）</li> </ul>
(3) 健康スポーツ医部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 「日医認定健康スポーツ医」の認定審査、申請を行う。</li> <li>* 健康スポーツ医学再研修会を開催し、健康スポーツ医の資質向上を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 健康スポーツ医委員会</li> <li>○ 日医健康スポーツ医学講習会</li> <li>○ 健康スポーツ医学再研修会</li> <li>㊦ 日体協スポーツ医学講習会</li> </ul>
(4) 労災指定医部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 鳥取労働局との連絡協調を図る。</li> <li>* 労災保険情報センター（RIC）との連携強化を図る。</li> <li>* 労災保険診療指定医療機関研修会を開催する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>㊦ 労災保険運営協議会</li> <li>㊦ 労災保険診療費審査委員会</li> <li>㊦ 労災診療協議会</li> </ul>
(5) 産業医部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 産業医活動の強化を図る。</li> <li>* 産業医研修会を開催し、産業医の資質向上を図る。</li> <li>* 日医認定産業医の審査、申請を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 産業医部会運営委員会</li> <li>○ 産業医研修会</li> <li>○ 産業保健活動推進全</li> </ul>

事業項目	具体的事項	会議・委員会等
<p>(6) 病院部会</p> <p>(7) 勤務医部会</p> <p>(8) 自賠責部会</p>	<p>*各地域産業保健センターの活動を支援する。</p> <p>*鳥取産業保健推進センターの活動に協力する。</p> <p>*医療業務の向上、病院経営の改善を支援する。</p> <p>*鳥取県病院協会との連携強化を図る。</p> <p>*勤務医の入会を促進し、会員増強対策、部会活動の充実を図る。</p> <p>*医師会活動説明会を開催し、加入促進を図る。</p> <p>*過重労働、医療安全など勤務医の諸問題解決に向けて協議するとともに、勤務医部会総会、講演会等を開催する。</p> <p>*自賠責保険診療費算定基準の推進を図る。</p> <p>*自賠責保険研修会を開催する。</p> <p>*自賠責保険診療費におけるトラブルの解決処理にあたる。</p>	<p>国会議</p> <p>㊦ 鳥取県産業保健協議会</p> <p>㊦ 産業保健推進センター運営協議会</p> <p>㊦ 鳥取県産業安全衛生大会</p> <p>○ 全国医師会勤務医部会連絡協議会 (松江市 21.11.28)</p> <p>○ 鳥取県自動車保険医療連絡協議会</p>
<p>11. 会員福祉対策</p> <p>(1) 医師国保組合との連絡提携</p> <p>(2) 生命保険、損害保険団体業務の継続</p> <p>(3) 協力貯蓄の推進</p> <p>(4) 勤務医協力貯蓄の推進</p> <p>(5) 独立行政法人福祉医療機構の業務の周知</p> <p>(6) 共済制度の運営と見直し</p> <p>(7) 医事紛争対策</p> <p>(8) 医師賠償責任保険の継続</p> <p>(9) 日医医師年金等へ</p>	<p>*医師国保組合への加入推奨、医師国保組合事業に協力する。</p> <p>*医師賠償責任保険、所得補償保険の募集を行う。(損保ジャパン)</p> <p>*Bグループ生命保険の募集を行う。(幹事会社：明治安田生命)</p> <p>*第9次協力貯蓄を推進する。(銀行の指定制等)</p> <p>*第8次勤務医協力貯蓄を推進する。(銀行の指定制等)</p> <p>*施設整備資金融資の制度内容、融資利率などの情報提供を行う。</p> <p>*共済会制度を運営する。</p> <p>*<u>公益法人改革に伴い、共済会のあり方を検討する。</u></p> <p>*日本医師会との連携を図り、医事紛争の解決処理にあたる。</p> <p>*医事紛争に関する研修会を開催する。</p> <p>*医師賠償責任保険、施設賠償責任保険への加入を推奨する。</p> <p>*勤務医会員の加入を推奨する。</p> <p>*日医特約保険(2億円補償)への加入を推奨する。</p> <p>*日医年金、日本医師・従業員国民年金基金への加</p>	<p>○ 共済会運営委員会</p> <p>○ 医事紛争処理委員会</p> <p>○ 中国四国医師会医事紛争研究会 (担当：鳥根県)</p>

事業項目	具体的事項	会議・委員会等
の加入促進	入を推奨する。	
(10) 鳥取県医療機関厚生年金基金への対応	* 運営等現状の分析を図る。	
(11) その他の会員福祉	* 救済事業（カウンセリング等）、表彰弔慰を行う。	
12. 地区医師会との連絡強化		
(1) 地区医師会との連携	* 各種の連絡会議を開催し、連携強化を図る。	○ 各地区医師会との懇談会
(2) 地区医師会事務局との連携	* 各医師会事務局間相互の連携強化を図る。	○ 地区医師会長協議会
13. 定款・諸規程改正の検討		○ 地区医師会各担当理事連絡協議会
(1) 定款改正の検討	* 各医師会事務局間相互の連携強化を図る。	○ 事務局職員連絡協議会
13. 定款・諸規程改正の検討		
(1) 定款改正の検討	* <u>公益法人改革関連整備法の施行に伴い、定款、諸規程の見直しを始め、公益認定に向けた諸課題について検討を行う。</u>	○ 定款・諸規程改正検討委員会

## 平成21年度鳥取県医師会会費減免申請一覧

申請理由 地区	高 齢	傷 病	研 修 医	不慮の災害	そ の 他 特別の事由	計	減 免 総 額
東 部	40	3	7	0	0	50	2,040,000
中 部	23	1	1	0	0	25	1,308,000
西 部	41	0	0	0	0	41	1,212,000
大 学	0	0	19	0	0	19	228,000
計	104	4	27	0	0	135	4,788,000

### 会費減免申請の詳細

#### 【高齢・傷病】

所 属 医師会	会 員 別	氏 名	住 所	申 請 理 由
東 部	B	渡 辺 元	鳥取市東町	高齢会員 (明治44年2月12日生)
〃	A <sub>1</sub>	西 尾 吉兵衛	〃 富安	〃 (大正7年12月25日生)
〃	B	星 野 信 敏	〃 青葉町	〃 (大正8年4月14日生)
〃	A <sub>1</sub>	桑 田 岩 雄	八頭郡智頭町智頭	〃 (大正8年12月1日生)
〃	B	松 本 安 博	〃 〃 〃	〃 (大正9年1月2日生)
〃	B	松 岡 京 子	鳥取市行徳	〃 (大正9年6月18日生)
〃	B	縄 田 隆 淑	〃 元町	〃 (大正12年3月31日生)
〃	B	坂 本 紀美子	〃 〃	〃 (大正12年4月9日生)
〃	B	井 崎 成 子	〃 吉方温泉	〃 (大正12年12月7日生)
〃	B	巨 島 怜 子	岩美郡岩美町浦富	〃 (大正13年1月1日生)
〃	B	森 田 昌 功	鳥取市吉成南町	〃 (大正13年1月3日生)
〃	B	村 尾 ちさと	〃 二階町	〃 (大正13年3月11日生)
〃	B	早 川 慶 子	〃 行徳	〃 (大正13年4月22日生)
〃	B	大 槻 正 巳	八頭郡智頭町智頭	〃 (大正13年6月29日生)
〃	B	野 津 登志子	鳥取市卯垣	〃 (大正14年7月20日生)
〃	B	谷 本 泰 夫	〃 青葉町	〃 (大正15年2月24日生)
〃	B	前 田 隆 守	〃 大工町頭	〃 (大正15年3月18日生)
〃	B	村 江 正 名	〃 吉方温泉	〃 (大正15年6月2日生)
〃	B	岸 良 尚	〃 河原町河原	〃 (大正15年7月7日生)
〃	B	大 谷 伯	八頭郡八頭町宮谷	〃 (大正15年12月13日生)
〃	B	上 田 治	鳥取市西町	〃 (昭和2年2月2日生)
〃	B	西 本 徹 郎	八頭郡八頭町見槻中	〃 (昭和2年4月12日生)

所属 医師会	会 種 員 別	氏 名	住 所	申 請 理 由
東 部	A <sub>1</sub>	福 田 源次郎	鳥取市瓦町	老齡会員（昭和2年4月23日生）
〃	A <sub>1</sub>	北 村 正 彦	〃 湯所町	〃（昭和2年7月1日生）
〃	B	岡 本 孝 夫	〃 寺町	〃（昭和2年7月25日生）
〃	B	樋 口 實	〃 野坂	〃（昭和2年9月19日生）
〃	B	山 本 穰	〃 末広温泉町	〃（昭和2年10月13日生）
〃	B	面 谷 幹 夫	〃 吉方温泉	〃（昭和2年11月19日生）
〃	B	深 澤 義 明	〃 湯所町	〃（昭和2年12月1日生）
〃	A <sub>1</sub>	岩 井 博	〃 朝月	〃（昭和3年1月3日生）
〃	B	早 瀬 啓	〃 川端	〃（昭和3年2月26日生）
〃	B	飯 塚 幹 夫	〃 美萩野	〃（昭和3年3月7日生）
〃	A <sub>1</sub>	入 江 宏 一	〃 西町	〃（昭和3年4月2日生）
〃	B	安 田 稔	〃 湯所町	〃（昭和3年5月18日生）
〃	A <sub>1</sub>	岡 田 不二雄	八頭郡八頭町花	〃（昭和3年6月10日生）
〃	A <sub>1</sub>	中 尾 政 和	鳥取市鹿野町今市	〃（昭和3年6月11日生）
〃	B	森 納	〃 国府町糸谷	〃（昭和3年9月1日生）
〃	A <sub>1</sub>	田 村 昭 子	〃 掛出町	〃（昭和3年12月8日生）
〃	A <sub>1</sub>	北 室 文 昭	〃 西町	〃（昭和4年3月1日生）
〃	B	谷 口 公 子	〃 南町	〃（昭和4年3月22日生）
〃	B	大 石 徹	〃 鍛冶町	病氣療養中
〃	B	津 田 一 男	〃 栗谷町	〃
〃	B	金 澤 泰 久	〃 田園町	〃
中 部	A <sub>1</sub>	斎 藤 鈴 子	東伯郡湯梨浜町下浅津	老齡会員（大正9年3月7日生）
〃	B	松 田 伸	倉吉市新町	〃（大正9年4月21日生）
〃	B	安 梅 みどり	〃 関金町大鳥居	〃（大正11年7月16日生）
〃	B	佐々木 安 夫	〃 〃 関金宿	〃（大正11年8月7日生）
〃	B	徳 岡 淳 一	〃 東巖城町	〃（大正11年9月20日生）
〃	B	宮 川 鉄 男	東伯郡北栄町瀬戸	〃（大正12年3月28日生）
〃	B	大 石 恒 善	倉吉市西仲町	〃（大正13年6月9日生）
〃	B	垣 田 堅二郎	〃 東岩倉町	〃（大正14年11月18日生）
〃	A <sub>1</sub>	門 脇 好 登	〃 瀬崎町	〃（大正15年1月11日生）
〃	B	岸 田 専 蔵	〃 清谷町	〃（大正15年7月30日生）
〃	A <sub>1</sub>	音 田 誠 介	東伯郡湯梨浜町田後	〃（大正15年8月5日生）
〃	A <sub>1</sub>	豊 田 昭	倉吉市東町	〃（昭和1年12月30日生）
〃	B	森 脇 良 省	〃 新町	〃（昭和2年1月22日生）

所属 医師会	会 種 員 別	氏 名	住 所	申 請 理 由
中 部	B	谷 口 充	倉吉市上井町	老齡会員 (昭和2年5月19日生)
〃	A <sub>1</sub>	中 野 治	東伯郡琴浦町保	〃 (昭和2年7月9日生)
〃	A <sub>1</sub>	入 江 正 昭	〃 〃 下伊勢	〃 (昭和2年10月19日生)
〃	B	中 村 克 己	米子市西福原	〃 (昭和2年11月15日生)
〃	B	西 田 龍之介	倉吉市上井町	〃 (昭和3年1月18日生)
〃	B	林 原 不二夫	東伯郡琴浦町赤碕	〃 (昭和3年6月28日生)
〃	A <sub>1</sub>	尾 西 賢 治	倉吉市上井町	〃 (昭和3年8月1日生)
〃	B	土 井 学	東伯郡湯梨浜町旭	〃 (昭和3年10月25日生)
〃	B	上 原 崇 義	倉吉市堺町	〃 (昭和3年12月6日生)
〃	B	北 岡 宇 一	鳥取市東今在家	〃 (昭和4年1月17日生)
〃	B	山 名 忠 己	倉吉市昭和町	病氣療養中
西 部	B	田 中 喜美恵	米子市錦町	老齡会員 (大正4年5月16日生)
〃	A <sub>1</sub>	板 倉 獎	日野郡日南町多里	〃 (大正6年11月15日生)
〃	B	渡 邊 豊	米子市観音寺	〃 (大正7年10月18日生)
〃	A <sub>1</sub>	入 沢 俊 夫	日野郡日南町矢戸	〃 (大正8年6月18日生)
〃	B	中 下 静 夫	境港市朝日町	〃 (大正9年6月24日生)
〃	B	笠 木 慶 治	米子市中町	〃 (大正10年1月2日生)
〃	B	田 中 禾 一	〃 彦名町	〃 (大正10年5月26日生)
〃	B	木 下 準四郎	〃 皆生温泉	〃 (大正11年7月30日生)
〃	B	川 西 基 次	西伯郡南部町福里	〃 (大正12年1月8日生)
〃	B	都 田 治	米子市紺屋町	〃 (大正12年11月24日生)
〃	B	木 下 干 城	〃 角盤町	〃 (大正13年2月26日生)
〃	B	佐 古 恒 徳	〃 加茂町	〃 (大正13年5月22日生)
〃	B	脇 田 收 吉	〃 中町	〃 (大正14年1月30日生)
〃	A <sub>1</sub>	花 園 直 人	〃 東福原	〃 (大正14年2月5日生)
〃	B	福 島 武 彦	境港市元町	〃 (大正14年11月5日生)
〃	B	本 田 恭 治	米子市昭和町	〃 (大正15年4月22日生)
〃	B	吹 野 淳 平	〃 米原	〃 (大正15年5月24日生)
〃	B	仲 村 民 広	西伯郡伯耆町大殿	〃 (大正15年7月30日生)
〃	B	安 達 厚	米子市両三柳	〃 (大正15年8月6日生)
〃	A <sub>1</sub>	三 好 三七夫	〃 道笑町	〃 (大正15年9月30日生)
〃	B	松 野 昭 市	境港市京町	〃 (大正15年12月10日生)
〃	B	薬師寺 廓 磨	米子市東福原	〃 (昭和2年2月7日生)
〃	B	小 坂 博	境港市高松町	〃 (昭和2年3月20日生)

所属 医師会	会 員 種 別	氏 名	住 所	申 請 理 由
西 部	A <sub>1</sub>	足 立 史 郎	米子市淀江町淀江	老齡会員（昭和2年3月24日生）
〃	B	佐 伯 良 人	日野郡江府町江尾	〃（昭和2年4月11日生）
〃	B	中 尾 徳 明	米子市角盤町	〃（昭和2年5月10日生）
〃	B	千 代 庸 一 郎	西伯郡南部町落合	〃（昭和2年7月15日生）
〃	B	松 田 泰 彦	日野郡日野町根雨	〃（昭和2年8月22日生）
〃	B	近 藤 務	米子市新開	〃（昭和3年1月18日生）
〃	B	立 川 武	境港市湊町	〃（昭和3年1月28日生）
〃	B	新 宮 彦 助	米子市米原	〃（昭和3年3月17日生）
〃	B	石 川 好 明	〃 義方町	〃（昭和3年3月31日生）
〃	B	高 野 正 明	〃 博労町	〃（昭和3年3月31日生）
〃	B	辻 谷 賢 三	〃 観音寺	〃（昭和3年4月28日生）
〃	B	井 上 愨	〃 日野町	〃（昭和3年5月4日生）
〃	B	足 立 光 三	境港市幸神町	〃（昭和3年6月1日生）
〃	B	本 多 和 雄	米子市新開	〃（昭和3年6月23日生）
〃	B	高 田 貢 太 郎	境港市東雲町	〃（昭和3年8月5日生）
〃	B	瀧 川 一 尚	〃 日ノ出町	〃（昭和3年8月21日生）
〃	B	門 脇 和 範	〃 明治町	〃（昭和3年8月28日生）
〃	B	中 村 哲 朗	米子市上後藤	〃（昭和3年12月5日生）

### 【研修医】

所 属 医 師 会	会 員 種 別	氏 名	所 属 病 院	所 属 医 師 会	会 員 種 別	氏 名	所 属 病 院
東 部	B	市 村 徹	鳥取赤十字病院	鳥取大学	B	田 中 健一郎	鳥取大学医学部附属病院
〃	B	山 下 尚 寛	鳥取県立中央病院	〃	B	谷 野 朋 彦	〃
〃	B	麻 木 俊 宏	〃	〃	B	澤 田 慎太郎	〃
〃	B	山 口 美 菜 子	〃	〃	B	野 口 雄 史	〃
〃	B	万 木 洋 平	〃	〃	B	若 原 誠	〃
〃	B	斧 山 巧	〃	〃	B	小 山 茂 美	〃
〃	B	櫻 井 重 久	〃	〃	B	川 田 壮一郎	〃
中 部	B	下 田 竜 吾	鳥取県立厚生病院	〃	B	佐々木 彩	〃
鳥取大学	B	新 井 貴 之	鳥取大学医学部附属病院	〃	B	田 尻 佑 喜	〃
〃	B	岩 本 秀 人	〃	〃	B	村 上 郁	〃
〃	B	金 谷 治 尚	〃	〃	B	宮 城 倫	〃
〃	B	工 藤 明 子	〃	〃	B	寺 岡 麻 梨	〃
〃	B	高 田 知 朗	〃	〃	B	中 村 桂 子	〃
〃	B	高 屋 誠 吾	〃				

## 平成21年度鳥取県医師会一般会計収支予算

(単位：千円)

科 目	当 初 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額	摘 要
(I) 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1. 会 費 (44.77%)	80,865	81,624	-759	
1. 会 費 収 入	80,865	81,624	-759	
1. 会 費 収 入	78,454	79,198	-744	
(1) 均等割会費収入	78,454	79,198	-744	A1 { @156,000×400人=62,400,000円 @72,000×8人=576,000円 @120,000×11人=1,320,000円 A2 22人=4,486,000円 B @12,000×806人=9,672,000円
2. 特別会費収入	2,411	2,426	-15	
(1) 医事紛争処理委員会会費	795	801	-6	@1,800×442人
(2) 学校医部会会費	684	687	-3	@3,000×228人
(3) 産業医部会会費	932	938	-6	@2,000×466人
2. 入 会 金 (2.77%)	5,000	5,000	0	
1. 入 会 金 収 入	5,000	5,000	0	@500,000×10人
1. 入 会 金 収 入	5,000	5,000	0	
3. 負 担 金 (1.28%)	2,311	2,306	5	
1. 負 担 金 収 入	2,311	2,306	5	
1. 社会保険通信負担金	451	446	5	@2,400×188部
2. 会館維持負担金	1,860	1,860	0	医師国保組合、北陽サービス
4. 補 助 金 (6.87%)	12,403	12,168	235	
1. 補助金等収入	12,403	12,168	235	
1. 日医補助金	5,831	5,496	335	都道府県医師会助成費 2,700,000円 生涯教育助成費 1,181,250円 勤務医活動助成費 500,000円 年金普及推進運動助成費 100,000円 医賠償特約保険制度運営経費他 600,000円 医師会立准看護師養成所助成金 450,000円 指導医のための教育ワークショップ補助金 300,000円
2. 県委託金・補助金	4,100	4,345	-245	特別医療協力費(障害者自立支援協力費含む) 2,500,000円 臨床検査精度管理補助金 600,000円 高度救命処置研修事業補助金 500,000円 小児救急医師確保等調整事業委託金 250,000円 うつ病予防対策事業委託金 250,000円

科 目	当 予 算 額	前 年 度 額	比 較 額	摘 要
3. 産業医研修委託金	2,472	2,327	145	産業医研修委託金 2,272,000円 産業医研修連絡協議会 200,000円
5. 寄 付 金 (0.01%)	10	10	0	
1. 寄 付 金	10	10	0	
1. 寄 付 金	10	10	0	
6. 雑 収 入 (4.83%)	8,726	10,309	-1,583	
1. 雑 収 入	8,726	10,309	-1,583	
1. 受 取 利 息	120	120	0	普通預金利息・積立金利息
2. 雑 収 入	6,676	8,103	-1,427	医師賠償保険人件費負担金 1,920,000円 健対協人件費負担金 2,316,000円 健対協消耗品費等負担金 900,000円 医学雑誌別刷個人負担分等 350,000円 労災保険情報センター協力費 690,000円 労災保険診療指定医療機関研修会助成金 400,000円 その他 100,000円
3. 広告・手数料他収入	1,930	2,086	-156	会報・医学雑誌・会員名簿広告料等 1,490,000円 会場使用料 100,000円 日医認定産業医・スポーツ医申請手数料 300,000円 母体保護法指定医指定手数料 40,000円
7. 繰 入 金 (6.98%)	12,600	13,800	-1,200	
1. 繰 入 金	12,600	13,800	-1,200	
1. 生命保険取扱特別会 計繰入金収入	12,600	13,800	-1,200	
事業活動収入計	121,915	125,217	-3,302	

科 目	当 予 算 額	前 年 度 算 額	比 較 額	摘 要
2. 事業活動支出				
1. 事業費 (35.44%)	64,000	61,129	2,871	
1. 医学向上費 (5.70%)	10,300	9,100	1,200	
1. 医学会費	3,950	2,850	1,100	医学会費 (2回) 1,200,000円 生涯教育講座地区委託金 1,000,000円 生涯教育委員会 (1回) 300,000円 鳥取医学賞 150,000円 卒後臨床研修対策委員会 200,000円 指導医のための教育ワークショップ開催経費 1,100,000円
2. 中国四国医師会医学会費	1,950	1,850	100	旅費 (山口) 1,500,000円 諸費・負担金 450,000円
3. 鳥取医学雑誌発行費	4,400	4,400	0	印刷費・送料 (年4回) 3,600,000円 委員会費 600,000円 編集費 200,000円
2. 地域社会活動費 (6.91%)	12,479	12,024	455	
1. 地域社会対策費	2,250	2,000	250	健康対策協議会補助金 1,300,000円 禁煙指導対策委員会 300,000円 禁煙指導対策地区医師会補助金 300,000円 メンタルヘルス・自殺対策費 250,000円 その他 100,000円
2. 調査研究費	2,405	2,405	0	臨床検査精度管理委員会 (2回) 250,000円 臨床検査精度管理費・報告書他 1,500,000円 メディファックス購読料 555,000円 資料整備費 100,000円
3. 糖尿病対策費	600	350	250	糖尿病対策推進会議 150,000円 糖尿病対策費 200,000円 糖尿病対策推進会議従事者講習会 250,000円
4. 救急・防災対策費	1,572	1,767	-195	防災・救急医療担当理事連絡協議会 200,000円 救急医療・麻薬対策費 160,000円 ACLS委員会 200,000円 高度救命処置研修事業費 700,000円 小児救急医師確保等調整事業費 250,000円 衛星携帯電話使用料 62,000円
5. 情報システム対策費	4,202	4,002	200	情報システム運営管理費 2,600,000円 ホームページ管理ソフトサポート料 252,000円 情報システム運営委員会 (1回) 250,000円 情報システム整備費 300,000円 日医医療情報システム協議会 200,000円 情報システムに関する講演会・会議費 600,000円

科 目	当 予 算 額	前 年 度 算 額	比 較 額 増 減 額	摘 要
6. 感染症対策費	650	500	150	感染症危機管理対策委員会 300,000円 感染症対策費 150,000円 新型インフルエンザ対策費他 200,000円
7. 特定健診・保健指導対策費	800	1,000	-200	特定健診・特定保健指導対策費他
3. 社会保障対策費 (2.96%)	5,340	5,340	0	
1. 社会保障医療対策費	240	240	0	健保・生保立会旅費
2. 社会保障部費	3,500	3,500	0	社会保障部委員会総会 (1回) 1,050,000円 社会保障部常任委員会 (1回) 300,000円 社会保険指導者講習会 300,000円 支払基金・国保連合会との懇談会 350,000円 保険対策費他 1,500,000円
3. 介護保険対策費	300	300	0	介護保険対策委員会 (2回) 200,000円 介護保険対策費 100,000円
4. 社会保険通信発行費	1,300	1,300	0	社会保険通信、社会保障部だより
4. 医政対策費(2.63%)	4,750	4,550	200	
1. 医政関係費	1,400	1,400	0	医療懇話会 300,000円 三師会 300,000円 県教育委員会連絡協議会 100,000円 医政活動費 700,000円
2. 診療情報提供・自浄 作用活性化・医療安全 対策費	1,250	1,250	0	診療情報提供推進委員会 200,000円 診療情報提供対策費他 100,000円 医療安全対策委員会 200,000円 医療安全対策費他 500,000円 職業倫理・自浄作用活性化委員会 150,000円 自浄作用活性化対策費 100,000円
3. 個人情報保護対策費	100	100	0	資料作成費他
4. 会長交際費	800	600	200	
5. 県医交際費	1,200	1,200	0	
5. 医療経済対策費 (1.15%)	2,070	2,170	-100	
1. 経営対策費	600	700	-100	医師会活動説明会 200,000円 有床診療所対策費 200,000円 経営対策費 200,000円
2. 医事紛争対策費	1,470	1,470	0	医事紛争処理委員会 (1回) 200,000円 医事紛争研修会 200,000円 旅費・調査費他 400,000円 弁護士顧問料 (2名) 670,000円
6. 広報活動費(6.03%)	10,900	10,600	300	
1. 会報費	9,900	9,600	300	印刷費 (月1回)・臨時号 (年1回) 8,300,000円 送料 1,450,000円 編集費他 150,000円
2. 広報宣伝費	1,000	1,000	0	対内・対外広報活動費 500,000円 健康フォーラム経費 500,000円

科 目	当 予 算 額	前 年 度 算 額	比 較 額	摘 要
7. 部 会 費(4.15%)	7,491	6,705	786	
1. 母体保護法指定医部会	300	300	0	母体保護法指定助成金 100,000円 母体保護法指定医師審査委員会 200,000円
2. 学校医部会	2,041	2,005	36	全国学校保健学校医大会他 500,000円 日本学校保健会々報 240,000円 学校保健会拠出金 80,000円 地区医師会補助金(3地区) 471,000円 学校医部会運営委員会・研修会他 750,000円
3. 健康スポーツ医部会	300	300	0	研修会他
4. 労災・自賠責部会	800	400	400	労災・自賠責部会 200,000円 労災保険診療指定医療機関研修会 400,000円 印刷費他 200,000円
5. 産業医部会	3,150	2,800	350	産業医研修会(4回) 2,000,000円 産業医部会運営委員会(1回) 250,000円 産業保健協議会(1回) 300,000円 産業安全衛生大会 110,000円 産業保健活動全国会議他 100,000円 産業保健推進センター対策費 100,000円 送料他 290,000円
6. 病院連絡会議	200	200	0	病院協会補助金他
7. 勤務医部会	700	700	0	全国医師会勤務医部会連絡協議会 120,000円 勤務医部会委員会 100,000円 勤務医部会総会・講演会 480,000円
8. 福祉対策費(1.77%)	3,200	2,870	330	
1. 福祉事業費	1,900	1,600	300	女性医師の懇談会他 500,000円 会員名簿印刷費他 1,400,000円
2. 表彰弔慰費	1,100	1,070	30	表彰費(喜寿米寿白寿祝含) 700,000円 弔慰費 400,000円
3. 協力貯蓄運営費	200	200	0	印刷費、送料他
9. 地区医師会連絡費 (3.31%)	5,970	6,070	-100	
1. 連絡協議会費	1,600	1,700	-100	地区医師会長協議会 200,000円 地区医師会との懇談会(4回) 800,000円 看護高等専修学校連絡協議会他 400,000円 地区連絡費 200,000円
2. 地区医師会補助金	1,850	1,850	0	各看護高等専修学校補助金 600,000円 医師会立准看護師養成所助成金 (日医分) 450,000円 健康教育活動補助金 (東・中・西・大学) 800,000円
3. 地区医師会交付金	1,280	1,280	0	東部 450,000円、 中部 250,000円 西部 450,000円、 大学 130,000円
4. 事務費交付金	1,240	1,240	0	東部 480,000円、 中部 200,000円 西部 500,000円、 大学 60,000円
10. 諸 支 出 金(0.83%)	1,500	1,700	-200	

科 目	当 予 算 額	前 年 度 算 額	比 較 額	摘 要
1. 特別事業費	1,000	1,200	-200	
2. その他支出金	500	500	0	
2. 管 理 費 (49.29%)	89,024	88,502	522	
1. 事 務 費 (40.50%)	73,137	72,337	800	
1. 報 酬	8,236	8,236	0	
(1) 役 員 報 酬	8,226	8,226	0	役員報酬 7,690,000円 ・会長1人 ・副会長2人 ・理事12人 ・監事2人 ・議長1人 ・副議長1人 税理士報酬 536,000円
(2) 退任役員慰労金	10	10	0	
2. 給 与	36,873	35,873	1,000	
(1) 給 料	24,357	23,960	397	職員8名 基本給
(2) 職 員 手 当	12,506	11,903	603	期末勤勉手当 9,461,000円 管理職・職務手当 1,000,800円 時間外手当 1,400,000円 通勤手当 194,400円 扶養・住居手当 450,000円
(3) 退 職 金	10	10	0	
3. 旅 費	6,000	5,500	500	役員旅費 3,300,000円 職員旅費 2,700,000円
4. 一般事務費	4,192	4,192	0	役務費 1,000,000円 需要費 2,600,000円 会計事務管理費 152,000円 会費等領収書送料他 440,000円
5. 交 通 費	1,300	1,200	100	
6. 共 済 費	6,886	6,886	0	健保厚生年金保険料 4,900,000円 労働保険料 800,000円 中小企業退職金共済掛金 576,000円 役員傷害保険料 610,000円
7. 福利厚生費	550	550	0	職員健康診断費用 50,000円 職員福利費 500,000円
8. 光 熱 水 費	3,000	2,900	100	電気代 2,100,000円 水道・ガス代 300,000円 灯油代 600,000円
9. 公 課 費	6,100	7,000	-900	固定資産税 4,800,000円 収益事業に係る税金 1,300,000円
2. 会 議 費 (5.21%)	9,420	9,220	200	
1. 総 会 費	800	800	0	
2. 代議員会費	2,500	2,300	200	旅費(3回) 1,500,000円 諸費・資料等 1,000,000円
3. 理 事 会 費	5,470	5,470	0	常任理事会(12回) 1,560,000円 理事会(12回) 3,910,000円
4. 監 事 会 費	200	200	0	旅費・諸費

科 目	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 増 減 額	摘 要
5. 委 員 会 費	450	450	0	裁定委員会費 250,000円 諸規程改正検討委員会費 200,000円
3. 負 担 金(0.66%)	1,185	1,665	-480	
1. 中国四国医師会連合 負担金	985	985	0	中国四国医師会連合総会(松江) 860,000円 関係費負担金 125,000円
2. 関係団体負担金	200	680	-480	公衆衛生協会費等
4. 会館管理運営費 (2.92%)	5,282	5,280	2	
1. 維持管理費	4,282	4,280	2	会館清掃料 1,300,000円 エレベーター保守料 756,000円 警備保障料 504,000円 空調設備保守点検料 910,000円 電気関係保安監理手数料 200,000円 自動火災報知設備保守料 160,000円 火災保険料 172,000円 オイルタンク管理料 80,000円 その他の管理料 200,000円
2. 管理運営費	1,000	1,000	0	営繕関係諸費
事業活動支出計	153,024	149,631	3,393	
事業活動収支差額	-31,109	-24,414	-6,695	
(Ⅱ) 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
1. 特定預金取崩収入 (23.63%)	42,681	40	42,641	
1. 特定預金取崩収入	42,681	40	42,641	
1. 緊急事業積立金取崩収入	42,651	10	42,641	
2. 役員退職慰労金積立 金取崩収入	10	10	0	
3. 職員退職積立金取崩 収入	10	10	0	
4. 医事紛争処理積立金 取崩収入	10	10	0	
投資活動収入計	42,681	40	42,641	
2. 投資活動支出				
1. 特定資産支出(2.49%)	4,490	4,470	20	
1. 特定預金支出	4,490	4,470	20	
1. 緊急事業積立金	0	10	-10	
2. 役員退職慰労金積立金	710	710	0	別途積立金 4,350,000円 (21.1.31現在)

科 目	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 増 減 額	摘 要
3. 職員退職給与積立金	3,770	3,740	30	22年3月末必要額（8名分） 81,719,590円 中小企業退職金共済積立額 （22.3.31見込 8名分） 20,562,655円 別途積立金 57,389,179円 （21.3.31見込）
4. 医事紛争処理積立金	10	10	0	別途積立金 4,800,000円 （21.1.31現在）
投資活動支出計	4,490	4,470	20	
投資活動収支差額	38,191	-4,430	42,621	
(Ⅲ) 財務活動収支の部 1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
(Ⅳ) 予備費支出				
1. 予 備 費 (12.78%)	23,082	1,156	21,926	
1. 予 備 費	23,082	1,156	21,926	
1. 予 備 費	23,082	1,156	21,926	
当期収支差額	-16,000	-30,000	14,000	
前期繰越収支差額 (8.86%)	16,000	30,000	-14,000	
次期繰越収支差額	0	0	0	

(注) 1. 借入金限度額 0円 該当なし  
2. 債務負担額 0円 該当なし

## 平成21年度鳥取県医師会共済会収支予算

(単位：千円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	比較増減額	摘 要
(I) 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1. 会 費 収 入	13,806	13,950	-144	36,000円×330人=11,880,000円 18,000円×107人= 1,926,000円
1. 会 費				
2. 基本財産運用収入	5	5	0	積立金利息
1. 財 産 収 入				
3. 雑 収 入	3,501	2,001	1,500	普通預金利息 1,000円 積立金取崩金 3,500,000円
1. 雑 収 入				
事業活動収入計	17,312	15,956	1,356	
2. 事業活動支出				
1. 事業費支出	18,170	18,170	0	
1. 病気療養見舞金	12,240	12,240	0	入院 15,000円×90日×8人=10,800,000円 居宅 3,000円×60日×8人= 1,440,000円
2. 弔 慰 金	5,000	5,000	0	500,000円×10人=5,000,000円
3. 配偶者弔慰金	100	100	0	50,000円×2人= 100,000円
4. 退会慰労金	330	330	0	
5. 災害見舞金	500	500	0	
2. 管理費支出	430	230	200	
1. 一般事務費	30	30	0	
2. 委員会費	400	200	200	
事業活動支出計	18,600	18,400	200	
事業活動収支差額	-1,288	-2,444	1,156	
(II) 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
1. 特定資産取得支出				別途積立金 127,070,000円 (21.1.31現在)
1. 積 立 金	1	10	-9	
投資活動支出計	1	10	-9	
投資活動収支差額	-1	-10	9	
(III) 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				

科 目	当初予算額	前年度予算額	比較増減額	摘 要
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
(Ⅳ) 予備費支出				
1. 予 備 費				
1. 予 備 費	711	546	165	
当期収支差額	- 2,000	- 3,000	1,000	
前期繰越収支差額	2,000	3,000	- 1,000	
次期繰越収支差額	0	0	0	

## 平成21年度鳥取県医師会生命保険取扱特別会計収支予算

(単位：千円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	比較増減額	摘 要
(I) 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1. 事業収入				
1. 団体事務費	12,960	14,400	-1,440	団体事務取扱手数料9社分 1,080,000円×12か月
2. 雑収入				
1. 雑収入	30	5	25	普通預金利息
事業活動収入計	12,990	14,405	-1,415	
2. 事業活動支出				
1. 事業費支出				
1. 一般事務費	400	500	-100	口座振替・振込手数料、通信費
2. 他会計への繰入金支出				
1. 繰出金	12,600	13,800	-1,200	一般会計へ
事業活動支出計	13,000	14,300	-1,300	
事業活動収支差額	-10	105	-115	
(II) 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
(III) 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
(IV) 予備費支出				
1. 予備費				
1. 予備費	220	205	15	
当期収支差額	-230	-100	-130	
前期繰越収支差額	230	100	130	
次期繰越収支差額	0	0	0	

※配当金については、毎年かなりの変動があるが、全額会員への配当金となるため、計上していない。

## 平成21年度鳥取県医師会会館修繕積立金会計収支予算

(単位：千円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	比較増減額	摘 要
(I) 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1. 会 費 収 入				
1. 積 立 金	10,056	10,224	-168	A <sub>1</sub> 2,000円×12か月×419人=10,056,000円
2. 雑 収 入				
1. 雑 収 入	1	1	0	普通預金利息
事業活動収入計	10,057	10,225	-168	
2. 事業活動支出				
1. 管 理 費 支 出				
1. 諸 経 費	10	10	0	
2. 修 繕 費	56,706	46,695	10,011	大規模修繕等
事業活動支出計	56,716	46,705	10,011	
事業活動収支差額	-46,659	-36,480	-10,179	
(II) 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
(III) 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
(IV) 予備費支出				
当期収支差額	-46,659	-36,480	-10,179	
前期繰越収支差額	46,659	36,480	10,179	
次期繰越収支差額	0	0	0	

平成21年度鳥取県医師会（一般・特別会計）収支予算総括表

(単位：千円)

科 目	一 般 会 計	特 別 会 計			内 部 取 引 消 去	合 計
		共 済 会	会 館 修 繕 積 立 金	生 命 保 険		
(I) 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
1. 会費収入	80,865	13,806	10,056			104,727
2. 入会金収入	5,000					5,000
3. 負担金収入	2,311					2,311
4. 補助金等収入	12,403					12,403
5. 寄付金	10					10
6. 雑収入	8,726	3,501	1	30		12,258
7. 繰入金	12,600				-12,600	0
8. 財産収入		5				5
9. 団体事務費						
事業活動収入計	121,915	17,312	10,057	12,990	-12,600	149,674
2. 事業活動支出						
1. 医学向上費	10,300					10,300
2. 地域社会活動費	12,479					12,479
3. 社会保障対策費	5,340					5,340
4. 医政対策費	4,750					4,750
5. 医療経済対策費	2,070					2,070
6. 広報活動費	10,900					10,900
7. 部会費	7,491					7,491
8. 福祉対策費	3,200					3,200
9. 地区医師会連絡費	5,970					5,970
10. 諸支出金	1,500					1,500
11. 事務費	73,137					73,137
12. 会議費	9,420					9,420
13. 負担金	1,185					1,185
14. 会館管理運営費	5,282					5,282

科 目	一 般 会 計	特 別 会 計				合 計
		共 済 会	会館修繕積立金	生 命 保 険	内 部 取 引 消 去	
15. 病氣療養見舞金		12,240				12,240
16. 弔慰金		5,000				5,000
17. 配偶者弔慰金		100				100
18. 退会慰労金		330				330
19. 災害見舞金		500				500
20. 一般事務費		30		400		430
21. 委員会費		400			-12,600	400
22. 繰出金			10	12,600		0
23. 諸経費			56,706			10
24. 修繕費						56,706
事業活動支出計	153,024	18,600	56,716	13,000	-12,600	228,740
事業活動収支差額	-31,109	-1,288	-46,659	-10	0	-79,066
(II) 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
1. 特定預金取崩収入	42,681					42,681
投資活動収入計	42,681	0	0	0	0	42,681
2. 投資活動支出						
1. 特定預金支出	4,490					4,490
2. 積立金		1				1
投資活動支出計	4,490	1	0	0	0	4,491
投資活動収支差額	38,191	-1	0	0	0	38,190
(III) 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出						
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0
(IV) 予備費支出						
1. 予備費	23,082	711	0	220		24,013
当期収支差額	-16,000	-2,000	-46,659	-230		-64,889
前期繰越収支差額	16,000	2,000	46,659	230		64,889
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0

## 第179回鳥取県医師会（臨時）代議員会 議事録

### 1. 開催の期日

平成21年7月4日(土)  
午後3時～午後4時

### 2. 開催の場所

鳥取県医師会館 鳥取市戎町

### 3. 代議員の総数

48名

### 4. 出席代議員数

41名

### 5. 出席の役員等

岡本会長、野島・富長両副会長  
宮崎・渡辺・天野・神鳥各常任理事  
武田・吉中・吉田・明穂・井庭・笠木・米川  
各理事、笠置監事  
入江・長田両顧問

### 6. 議決事項

以下の5議案について何れも原案通り承認・可決した。

第1号議案 平成20年度鳥取県医師会収入支出決算承認について

第2号議案 平成20年度鳥取県医師会共済会収支決算承認について

第3号議案 平成20年度鳥取県医師会会館修繕積立金会計収支決算承認について

第4号議案 平成20年度鳥取県医師会生命保険取扱特別会計収支決算承認について

第5号議案 平成21年度鳥取県医師会会費減免申請承認について

### 7. 会議の状況

#### 〈魚谷議長〉

それでは、定刻になりましたので、ただいまから第179回鳥取県医師会臨時代議員会を開会致します。まず、事務局より資格確認をお願い致します。

#### 〈谷口事務局長〉

資格確認のご報告を致します。代議員総数は48名でございます。これに対しまして、本日は、受付されました代議員の先生は41名で、過半数の出席でございます。以上、ご報告致します。

#### 〈魚谷議長〉

過半数の出席ですので、会議は成立致します。

す。

最初に議事録署名人の選出でございますが、議長にご一任願えますか。

[異議なし]

それでは、11番・小林恭一郎代議員、32番・國頭七重代議員のお二方をお願い致します。

では、日程に従いまして、「会長挨拶」をお願い致します。岡本会長、よろしくお願い致します。

#### 〈岡本会長〉

会長の岡本でございます。本日は、第179回臨時代議員会を開催致しましたところ、大変お忙しいなか、またゲリラ豪雨のなか、ご出席を賜りまして誠に有難うございます。

本日の代議員会の主な議題は、平成20年度会務報告及び収支決算案等4議案と平成21年度会費賦課減免申請の承認でございます。詳細につきましては、後程、担当役員が説明致しますので、慎重審議の上、何卒ご承認を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

さて、折角の機会ですので、最近の動向等につきまして2～3述べさせていただきます。

まず、新型インフルエンザ対策についてです。WHOで警戒レベルがフェーズ6に引き上げられたのが6月11日夕（日本時間12日未明）でした。これを受けて厚労省も新型インフルエンザ対策について見直しをして、感染が蔓延しているところかどうか関係なしに治療するという方向になりました。我々県医師会でも会員の先生方に可及的速やかに情報提供しようということで第12報まで送付しており、現在第13報を準備しているところでございます。今後、県医師会では秋から冬にかけて発生する季節型インフルエンザや、突然変異などいろいろなことを勘案して、県と十分話し合った上で対策をとろうとしているところです。また、発熱外来については、先生方をお願いしたところ、予想以上の医療機関から御協力をいただきました。今のところ先生方からは何時でもよいとありがたい言葉をいただいておりますが、他の患者と一緒にされると感染させても困りますし、このことはもう少し考慮して十分勘案しながら進めてい

うと思います。現在、発熱外来に手をあげていただいた医療機関には鳥取県からマスク等を配付していますので、院内感染に十分ご配慮の上、ご協力をお願いします。ただ、患者のまぎれ込みがどうしてもあるので、手をあげておられない医療機関でも新型インフルエンザ患者が来られるかもしれません。県医師会としましては、「いわゆる水際作戦」と言いますか、院内に入る前の段階用としてポスターを送付致しましたので、有効利用をお願いします。

次に、「骨太方針2009」が先日閣議決定されました。これは、「骨太方針2006」を継続することなく、社会保障費2,200億円削減を撤廃してもらうことを一貫して陳情してきたわけですが、かないませんでした。別途医療には必要な財源を確保するというのですが、再来年からの財源の担保はありません。全然十分とは思っておりません。おそらく本日の西島先生の講演では、精一杯頑張った。しょうがなかったというお話を伺うのではないかと感じております。

一方、財政がかなり厳しいこともあり、恣意的に開業医と勤務医との仲を裂くような方針が出されています。例えば、勤務医の給料は安くて開業医の給料は高いということについては、平均すると開業医の方が高いのは確かですが、これはいわゆる平均値ですので中間値をとるとそれほど開業医と勤務医とで差はないものと思っております。また、ドイツの医師の適正配置についての例をとり、地域や診療科間の医師偏在の是正方法として、開業時に対して「定員制などの方法」を持ち込もうとしているが、ドイツでは医師が余っているという観点からの施策で一緒にしてもらっては非常に困るのではないかと感じております。今後財務省が恣意的に勤務医の先生方と開業医の先生方を喧嘩させる方向での理論構築などについて、いろいろ言われると思いますが、方向違いもいいところで、我々は完全に足りない医療費の充足を要望しながら、一緒に医師会として考えていきたいと思っていますので、どうぞよろしくお願い致します。

以上、開会の挨拶とさせていただきます。

#### 〈魚谷議長〉

有難うございました。続きまして、5番の

「報告」に移ります。「平成20年度鳥取県医師会会務報告」につきまして野島副会長、お願い致します。

#### 〈野島副会長〉

副会長の野島でございます。それでは会務報告についてご説明致します。お手元の冊子の1頁をご覧ください。

平成21年3月末日現在の会員数は1,363名であります。そのうち、A1会員が440名で約3分の1弱でございます。地区別に見ますと、東部医師会517名、中部医師会230名、西部医師会489名、大学医師会127名となっております。前年同期に比べて15名の増であります。

次に、物故会員についてでございます。平成20年4月1日より本年3月末日に至る間、物故されました先生は、1、2頁に記載のとおり、早田幸司先生、竹田 明先生、小谷晴彦先生、堀内佐門先生、足立 啓先生、周防俊成先生、前田隆守先生、山崎弘巳先生の8名でございます。

その後、本日までに、脇田収吉先生、新宮彦助先生、石川好明先生、川西基次先生、松本安博先生、金澤泰久先生がお亡くなりになっておられます。

ここで、議長さんをお願いがございます。物故されました先生方の生前のご功績をたたえとともに、黙祷を捧げ、心からご冥福をお祈りしたいと思います。よろしくお取り計らい下さいますようお願い致します。

#### 〈魚谷議長〉

ただいま、ご提案がございましたとおり、物故されました先生方のご冥福を祈り、黙祷を捧げたいと思います。全員ご起立をお願い致します。

黙祷はじめ！

黙祷終わり、お直り下さい。どうも有難うございました。ご着席下さい。

それでは、引き続き、会務報告をお願い致します。

#### 〈野島副会長〉

有難うございました。それでは、会務報告を続けます。

〔以下、会務報告に基づき説明〕

#### 〈魚谷議長〉

有難うございました。以上で会務報告は終了しました。

それでは、ただいままでの会長挨拶と会務報告に関して、ご発言がありましたら挙手をお願い致します。

ないようでございますので、6番の「議事」に移ります。

第1号議案『平成20年度鳥取県医師会一般会計収支決算承認について』を上程致します。執行部のご説明をお願いします。明徳理事、お願い致します。

〈明徳理事〉

会計担当の明徳でございます。ご説明致します。

[資料「議案書」を説明]

〈魚谷議長〉

有難うございました。ここで監事から監査報告をお願い致します。笠置監事、よろしくお願い致します。

〈笠置監事〉

監事の笠置でございます。去る6月18日、清水監事と共に県医師会館におきまして、会計監査を行いましたので、その結果をご報告致します。

平成20年度一般会計収支決算書につきまして、関係諸帳簿並びに証憑書類等を照合し、慎重に監査を致しました結果、適正であることを認めましたので、結果をご報告致します。以上でございます。

〈魚谷議長〉

有難うございました。

ここで、決算に関する質問の他、会務全般にわたっての質疑を行います。

昨日までにあらかじめ届いた質問はございません。この場でご質問、ご意見のある方は挙手をお願い致します。

それでは、ないようでございますので、議案に対する採決を行います。

第1号議案を原案通り承認・可決することに賛成の方の挙手を求めます。

[挙手多数]

「挙手多数」と認めます。従いまして、第1号議案は原案通り承認・可決されました。

続きまして、第2号議案『平成20年度鳥取県医師会共済会収支決算承認について』、第3号議案『平成20年度鳥取県医師会会館修繕積立金会計収支決算承認について』、第4号議案『平成20年度鳥取県医師会生命保険取扱

特別会計収支決算承認について』以上3議案を一括上程致します。執行部のご説明をお願い致します。明徳理事、お願い致します。

〈明徳理事〉

これより特別会計3議案につきましてご説明致します。

[資料「議案書」を説明]

〈魚谷議長〉

有難うございました。ここで、第2号議案から第4号議案までの特別会計3議案の決算について、笠置監事から監査報告をお願い致します。

〈笠置監事〉

先程の一般会計と合わせて、特別会計分を去る6月18日、清水監事と共に県医師会館におきまして会計監査を行いましたので、ご報告を申し上げます。

平成20年度特別会計収支決算書並びに財産目録につきまして、関係諸帳簿並びに証憑書類等を照合し、慎重に監査を致しました結果、適正であることを認めましたのでご報告致します。以上でございます。

〈魚谷議長〉

有難うございました。それでは、ただいまご説明のありました、第2号議案から第4号議案の3議案に対しまして、どなたかご質問、ご意見がございませんか。

ないようでございますので、議案に対する採決を行います。

第2号議案から第4号議案までの3議案を原案通り承認・可決することに賛成の方の挙手を求めます。

[挙手多数]

「挙手多数」と認めます。従いまして、第2号議案から第4号議案までの3議案は原案通り承認・可決されました。

続きまして、第5号議案『平成21年度鳥取県医師会会費減免申請承認について』を上程致します。明徳理事、お願い致します。

〈明徳理事〉

ご説明致します。

[資料「議案書」を説明]

〈魚谷議長〉

有難うございました。ただいまのご説明について、何かご質問はございませんか。

ないようでございますので、採決に移りま

す。第5号議案を原案通り承認・可決することに賛成の方の挙手を求めます。

[挙手多数]

「挙手多数」と認めます。よって、第5号議案は原案通り承認・可決されました。

これで本日の議事はすべて終了致しました。それでは、閉会にあたりまして、岡本会長からご挨拶をお願い致します。

〈岡本会長〉

本日は、平成20年度の決算等5議案につきまして、すべて原案通りご承認を賜りまして誠に有難うございました。

今後とも経費節減に努め、また医療改革等の諸情勢に対応していくために役員一丸となって取り組んでまいりますので、代議員の先生方におかれましては、一層のご理解、ご

支援を賜りますことをお願いしまして御礼の挨拶と致します。本日は、有難うございました。

[拍手]

〈魚谷議長〉

どうも有難うございました。

以上をもちまして、第179回鳥取県医師会臨時代議員会を閉会致します。本日は、長時間にわたりまして有難うございました。

[拍手]

[午後4時閉会]

第179回鳥取県医師会臨時代議員会

[議長] 魚谷 純 印

[署名人] 小林 恭一郎 印

[署名人] 國頭 七重 印

## 第179回鳥取県医師会臨時代議員会名簿

平成21年 7月 4日

番号	地区	氏 名	番号	地区	氏 名	番号	地区	氏 名
1	東部	板 倉 和 資	17	東部	山 下 裕	33	西部	小 林 哲
2	〃	谷 口 玲 子	18	〃	吉 田 泰 之	34	〃	左 野 喜 實
3	〃	福 島 明	19	中部	池 田 宣 之	35	〃	辻 田 哲 朗
4	〃	渡 邊 賢 司	20	〃	松 田 隆	36	〃	飛 田 義 信
5	〃	安 陪 隆 明	21	〃	伊 藤 文 利	37	〃	宝 意 規 嗣
6	〃	川 口 俊 夫	22	〃	安 梅 正 則	38	〃	山 本 仁
7	〃	乾 俊 彦	23	〃	新 田 辰 雄	39	〃	石 井 敏 雄
8	〃	大 津 千 晴	24	〃	石 田 浩 司	40	〃	長谷川 真 弓
9	〃	尾 崎 眞 人	25	〃	青 木 哲 哉	41	〃	稲 賀 潔
10	〃	加 藤 大 司	26	〃	湯 川 喜 美	42	〃	小 酒 浩
11	〃	小 林 恭 一 郎	27	西部	魚 谷 純	43	〃	岡 空 輝 夫
12	〃	杉 山 長 毅	28	〃	永 井 小 夜	44	大学	井 上 貴 央
13	〃	中 島 公 和	29	〃	作 野 嘉 信	45	〃	長谷川 純 一
14	〃	松 浦 喜 房	30	〃	高 見 徹	46	〃	中 島 健 二
15	〃	三 宅 茂 樹	31	〃	安 達 敏 明	47	〃	渡 辺 高 志
16	〃	森 英 俊	32	〃	國 頭 七 重	48	〃	西 村 元 延

## 第179回鳥取県医師会（臨時）代議員会次第

と き 平成21年 7月 4日(土) 午後 3時

と ころ 鳥取県医師会館 鳥取市戎町

- |   |  |
|---|--|
| <p>1. 開 会</p> <p>2. 資 格 確 認</p> <p>3. 議事録署名人選出</p> <p>4. 会 長 挨 拶</p> <p>5. 報 告</p> <p style="padding-left: 20px;">平成20年度鳥取県医師会会務報告</p> <p>6. 議 事</p> <p style="padding-left: 20px;">第 1 号議案 平成20年度鳥取県医師会一般会計収支決算承認について</p> <p style="padding-left: 20px;">第 2 号議案 平成20年度鳥取県医師会共済会</p> | <p>収支決算承認について</p> <p>第 3 号議案 平成20年度鳥取県医師会会館修繕積立金会計収支決算承認について</p> <p>第 4 号議案 平成20年度鳥取県医師会生命保険取扱特別会計収支決算承認について</p> <p>第 5 号議案 平成21年度鳥取県医師会会費減免申請承認について</p> <p>7. 閉 会</p> |
|---|--|

# 平成20年度鳥取県医師会会務報告

[20. 4. 1 ~ 21. 3. 31]

## 庶 務 関 係

### 1. 会員数について

平成21年3月末日現在、本会会員数は1,363名にして、A1会員440名、A2会員21名、B会員902名となっており、このうち、会費免除会員は147名である。

更に、これを地区別に示せば次のとおりである。

東部517名、中部230名、西部489名、  
大学127名 計1,363名

### 2. 物故会員について

平成20年4月1日より、本年3月末日に至る間の物故会員は次のとおりである。

早 田 幸 司 先生 (59歳)

鳥取市吉方温泉 (20. 4. 15逝去)

〔略歴〕

昭和50年3月 岡山大学医学部卒業

平成元年4月 開業

平成12年4月 鳥取県医師会代議員

平成15年4月 日本産婦人科医会鳥取県支部理事

竹 田 明 先生 (75歳)

米子市昭和町 (20. 7. 15逝去)

〔略歴〕

昭和32年3月 日本医科大学卒業

昭和40年9月 開業

平成20年3月 自宅会員

小 谷 晴 彦 先生 (92歳)

西伯郡大山町 (20. 10. 1 逝去)

〔略歴〕

昭和16年12月 岡山医科大学卒業

昭和21年1月 開業

平成3年6月 老人保健施設小谷苑開設

堀 内 佐 門 先生 (81歳)

鳥取市西品治 (21. 1. 2 逝去)

〔略歴〕

昭和26年3月 岡山医科大学附属医学専門部卒業

昭和48年11月 開業

平成9年6月 自宅会員

足 立 啓 先生 (81歳)

鳥取市西町 (21. 1. 4 逝去)

〔略歴〕

昭和24年3月 京都大学附属医学専門部卒業

昭和45年3月 開業

平成18年6月 自宅会員

周 防 俊 成 先生 (81歳)

米子市上後藤 (21. 1. 19 逝去)

〔略歴〕

昭和27年3月 鳥取大学米子医科大学卒業

昭和40年5月 開業

昭和59年4月 鳥取県医師会代議員

昭和63年4月 鳥取県西部医師会長

前 田 隆 守 先生 (83歳)

鳥取市大工町頭 (21. 3. 7 逝去)

〔略歴〕

昭和25年3月 前橋医学専門学校卒業

昭和44年4月 開業

昭和49年4月 鳥取県医師会予備代議員

昭和61年4月 鳥取県医師会裁定委員

山 崎 弘 巳 先生 (68歳)

鳥取市立川町 (21. 3. 16 逝去)

〔略歴〕

昭和40年3月 鳥取大学医学部卒業

昭和53年9月 開業

平成3年6月 鳥取県医師会代議員

### 3. 代議員について

任期満了に伴う代議員、予備代議員改選について地区医師会に委託選挙した結果、次のとおり決定し、4月1日就任した。

〔代議員〕

東部	板 倉 和 資	谷 口 玲 子
	福 島 明	秋 藤 洋 一
	安 陪 隆 明	石 谷 暢 男
	乾 俊 彦	大 津 千 晴
	尾 崎 眞 人	加 藤 大 司
	小 林 恭 一 郎	杉 山 長 毅
	中 島 公 和	松 浦 喜 房
	三 宅 茂 樹	森 英 俊

中部	○池田宣之	裕之	吉松安大	田梅石川	泰正一喜	之隆則康美	吹野陽一	中尾圭介	永井小夜	高田照男	脇敬一
西部	◎魚谷純	嘉信	野高國左	坂見頭野	美七喜	仁徹重	鳥大	岡野徹	加藤信	古和久	典
	作安小辻宝中稲岡	野達林田意曾賀空	嘉敏哲朗嗣博潔夫	高見頭野飛田山本	美七喜義仁	徹重實信		岡野徹	加藤信	古和久	典
鳥大	井中西	上島村	貴健元	長谷川渡邊	純高	一志					
〔予備代議員〕											
東部	麻石川岸齋中花深松	木丸口藤山花澤下	宏昌俊清基裕正公	栄宏夫志基雄史紀	石岩神小竹西濱藤水	河下戸濱内土井崎田	利和人直美昭勤昭文樹	一郎登昭勤昭文樹			
中部	*阿伊井西石遠面瀧	藤文東田井藤谷	孝二郎利子孝雄之紀	森松石石伊越木野	尾田津藤智村	泰哲浩吉慎哉寛	夫郎司彦彦				
西部											

◎議長 ○副議長  
\*H20.7.1~

#### 4. 役員について

平成20年2月21日、任期満了に伴う役員選挙の結果、次のとおり決定し、4月1日就任した。

会 長	岡本 公男	副 会 長	野島 丈夫	富長 将人
理 事	*宮崎 博実	*渡辺 憲	*天野 道磨	*神鳥 高世
	武田 倬	吉中 正人	吉田 真人	明穂 政裕
	井庭 信幸	重政 千秋	笠木 正明	米川 正夫
監 事	清水 正人	笠置 綱清	清水 正人	笠置 綱清
裁 定 委 員	芦川 喬	中尾 政和	岸 良尚	野口 誠
	福嶋 泰夫	門脇 和範	木村 禎宏	佐々木博史
	周防 武昭		笠木 慶治	入江 宏一
顧 問	長田 昭夫		岡本 公男	魚谷 純
日医代議員	岡本 公男		宮崎 博実	富長 将人
日予備代議員				

\*常任理事

#### 5. 理事会務分担について

平成20年4月1日就任した役員の業務分担は次表のとおりである。

#### 役 員 の 会 務 分 担

会 務	主担当	副担当
庶 務	宮 崎	明 穂
会 計	明 穂	宮 崎
生涯教育、学術、卒後臨床研修医	武 田	渡辺・重政
医療保険	富 長	天野・吉田
介護保険、高齢者福祉、障害者福祉	渡 辺	野島・米川
労災保険、自賠責保険	野 島	明穂・米川

健康対策協議会	吉 中	宮崎・井庭
感染症	天 野	笠 木
医療安全、診療情報開示（個人情報保護）、職業倫理、自浄作用	宮 崎	野島・富長
医事紛争	井 庭	野島・宮崎
救急医療、災害対策、ACLS	野 島	武田・米川
広報、会報編集	神 鳥	渡辺・吉中
情報システム	米 川	野島・渡辺
臨床検査	吉 田	富 長
会員福祉	天 野	神鳥・吉田
学校保健、少子化対策	笠 木	天野・米川
産業保健	吉 田	富長・吉中
健康スポーツ医	明 穂	米 川
医療関係職種、共同利用施設	明 穂	野島・神鳥
勤務医（女性医師対策を含む）	重 政	渡辺・武田
医療政策・環境対策	富 長	野島・明穂
糖尿病対策	武 田	富長・天野
メンタルヘルス、自殺対策	渡 辺	野島・吉田

## 6. 各種委員会委員の委嘱について

平成20年4月1日、新役員就任に伴い本会内委員会委員・部会委員は次のとおりである。なお、各委員会においては、それぞれ所管事項について審議を行った。

### 1 社会保障部委員会委員(担当：富長副会長) 〔県役員・地区会長・地区推薦・基金・国保・労災〕

委員 長 ※岡本 公男  
副委員長 ※長谷川晴己 ※福島 明  
※富長 将人  
委 員 ※野島 丈夫 ※宮崎 博実  
渡辺 憲 ※天野 道磨  
※神鳥 高世 武田 倬  
吉中 正人 ※吉田 真人  
明穂 政裕 井庭 信幸  
重政 千秋 笠木 正明  
米川 正夫 清水 正人  
笠置 綱清  
板倉 和資 池田 宣之  
魚谷 純 豊島 良太  
※谷口 玲子 ※三宅 茂樹

※森尾 泰夫 ※湯川 喜美  
※飛田 義信 ※細田 明秀  
※浦上 克哉  
宮本 二郎 谷口 昌弘  
生駒 義人 吉田 明雄  
庄司 公平 横濱 雄介  
梅澤 潤一 田中 宏和  
助川 鶴平 松浦 順子  
麻木 宏栄 森下 嗣威  
村上 敏 井上 明道  
山崎 厚志 中岡 明久  
竹島多賀夫 中安 弘幸  
田中 孝幸 松木 勉  
竹内 薫 鱸 俊朗  
光延 文裕 小田 大  
尾崎 真人 濱崎 尚文  
奈良井 栄 吉津 法爾  
山家 武 坂本 雅彦  
竹内 裕美 江川 尚男  
恩田 健史  
※阿藤孝二郎 岸 清志  
池田 茂之 福永 康作

田村 公平 林 裕史  
浪花 紳悟 中島 公和  
白石 眞博 葉狩 良孝  
伊藤久太郎 紀川 純三  
下田光太郎 古城 治彦  
藤田 和寿 田中 潔  
川上 伸 金藤 英二  
吉田 泰之 植木 壽一  
早田 俊司 ※渡辺 賢司  
谷田 理 平尾 正人  
田村 矩章 那須 吉郎  
石田 浩司 大月 健朗  
片桐 浩史

※常任委員会委員

2 医療安全対策委員会委員 (担当：宮崎常任理事) 《診療情報提供推進委員会を含む》

委員長 ※岡本 公男  
副委員長 虎井佐恵子 (県立中央病院副院長兼看護局長)  
委員 ※野島 丈夫 ※富長 将人  
※宮崎 博実  
藤原 和男 (弁護士)  
岩垣 宝祥 (県医療指導課長)  
田中松市郎 (鳥取赤十字病院薬剤部長)  
塩澤 洋子 (県看護協会会長)  
板倉 和資 池田 宣之  
魚谷 純 豊島 良太

※常任委員会委員

3 職業倫理・自浄作用活性化委員会委員 (担当：宮崎常任理事)

委員長 岡本 公男  
委員 野島 丈夫 富長 将人  
宮崎 博実 天野 道磨  
井庭 信幸  
板倉 和資 池田 宣之  
魚谷 純

4 医事紛争処理委員会委員 (担当：井庭理事)

委員長 岡本 公男  
副委員長 野島 丈夫  
委員 富長 将人 宮崎 博実  
渡辺 憲 天野 道磨  
井庭 信幸  
板倉 和資 谷口 玲子  
三宅 茂樹 池田 宣之  
松田 隆 魚谷 純

野坂 美仁 辻田 哲朗

5 生涯教育委員会委員 (担当：武田理事)

委員長 武田 倬  
委員 渡辺 憲 重政 千秋  
安陪 隆明 福島 明  
安梅 正則 \*阿藤孝二郎  
都田 裕之 阿部 博章  
北野 博也 福本 宗嗣

6 広報委員会委員 (担当：神鳥常任理事)

委員長 神鳥 高世  
委員 渡辺 憲 吉中 正人  
米川 正夫  
大津 千晴 小林恭一郎  
井東 弘子 石津 吉彦  
阿部 博章 岩本 好吉  
豊島 良太

7 会報編集委員会委員 (担当：神鳥常任理事)

委員 渡辺 憲 天野 道磨  
神鳥 高世  
山家 武 秋藤 洋一  
中安 弘幸 山口 由美

8 情報システム運営委員会委員 (担当：米川理事)

委員長 野島 丈夫  
副委員長 渡辺 憲  
委員 米川 正夫  
安陪 隆明 石津 吉彦  
左野 喜實 近藤 博史

9 感染症危機管理対策委員会委員 (担当：天野常任理事)

委員長 天野 道磨  
委員 宮崎 博実 笠木 正明  
石谷 暢男 引田 亨  
山崎 純一 堀井 俊伸

10 臨床検査精度管理委員会委員 (担当：吉田理事)

委員長 富長 将人  
副委員長 吉田 真人  
委員 吉中 正人 米川 正夫  
松浦 喜房 西田 法孝  
安達 敏明  
野上 智 (鳥取大学医学部附属病院検査部)  
谷本 綾子 (鳥取県臨床検査技師会長)

11 介護保険対策委員会委員 (担当：渡辺常任)

- 理事)
- 委員長 渡辺 憲
- 委員 野島 丈夫 富長 将人  
米川 正夫  
杉山 長毅 新田 辰雄  
宝意 規嗣 浦上 克哉
- 12 鳥取県自動車保険医療指導委員会委員 (担当：野島副会長)
- 委員 野島 丈夫 明穂 政裕  
米川 正夫  
福島 明 阿藤孝二郎  
瀧田 寿彦
- 13 鳥取医学雑誌編集委員会委員 (担当：富長副会長)
- 委員長 富長 将人  
副委員長 西土井英昭  
委員 秋藤 洋一 阿藤孝二郎  
金澤 泰久 神鳥 高世  
木村 章彦 杉本 勇二  
助川 鶴平 西村 元延  
根本 良介 花木 啓一  
濱本 哲郎 山根 哲実  
吉田 明雄 吉田 泰之
- 14 共済会運営委員会委員 (担当：天野常任理事)
- 委員長 岡本 公男  
副委員長 野島 丈夫  
委員 富長 将人 天野 道磨  
明穂 政裕 井庭 信幸  
板倉 和資 谷口 玲子  
池田 宣之 松田 隆  
魚谷 純 野坂 美仁  
豊島 良太 池田 匡
- 監事 清水 正人 笠置 綱清
- 15 定款・諸規程改正検討委員会委員 (担当：宮崎常任理事)
- 委員長 富長 将人  
委員 宮崎 博実 天野 道磨  
神鳥 高世 明穂 政裕  
三宅 茂樹 小林恭一郎  
引田 亨 安梅 正則  
辻田 哲朗 小林 哲  
西村 元延
- 16 母体保護法指定医師審査委員会委員 (担当：井庭理事)
- 委員長 井庭 信幸

- 委員 梅澤 潤一 皆川 幸久  
井奥 郁雄 中曾 庸博  
伊藤 隆志 井原田 省
- 17 母体保護法指定医師不服審査委員会委員 (担当：井庭理事)
- 委員 藤原 和男 (弁護士)  
塩澤 洋子 (県看護協会会長)  
板倉 和資 池田 宣之  
魚谷 純
- 18 学校医部会運営委員会委員 (担当：笠木理事)
- 委員長 笠木 正明  
副委員長 天野 道磨  
委員 神鳥 高世 明穂 政裕  
井庭 信幸  
石谷 暢男 松浦 喜房  
青木 哲哉 妹尾 磯範  
瀬口 正史 中尾 圭介
- ◎学校医部会役員 (部会長・副部会長・委員)  
も上記と同じ
- 19 健康スポーツ医委員会委員 (担当：明穂理事)
- 委員長 野島 丈夫  
副委員長 吉田 真人 米川 正夫  
委員 明穂 政裕  
福島 明 青木 哲哉  
山本 仁 豊島 良太
- 20 産業医部会運営委員会委員 (担当：吉田理事)
- 委員長 岸本 拓治  
副委員長 宮崎 博実  
委員 富長 将人 渡辺 憲  
吉中 正人 吉田 真人  
黒沢 洋一  
森 英俊 杉山 長毅  
大石 一康 湯川 喜美  
山本 仁 門脇 敬一
- ◎産業医部会役員 (部会長・副部会長・委員)  
も上記と同じ
- 21 勤務医委員会委員 (担当：重政理事)
- 委員長 重政 千秋  
副委員長 渡辺 憲 武田 倬
- [地区推薦]
- 委員 吉田 泰之 森尾 泰夫  
高田 照男 村脇 義和
- [県医推薦]

委員 下田光太郎 山本 敏雄  
高見 徹 山代 豊  
鏑木 紀子 角田 直子  
三浦さおり 大谷 恭一  
阿藤孝二郎 野坂 仁愛  
松永 佳子 村田 裕彦

22 労災保険委員会委員・自賠責保険委員会委員 (担当：野島副会長)

委員長 野島 丈夫  
委員 明穂 政裕 米川 正夫  
福島 明 石田 浩司  
山本 仁

23 卒後臨床研修委員会委員 (担当：武田理事)

委員長 富長 将人  
委員 宮崎 博実 渡辺 憲  
武田 倬 重政 千秋  
福島 明 \*阿藤孝二郎  
門脇 敬一 小川 敏英

24 禁煙指導対策委員会委員 (担当：渡辺常任理事)

委員長 渡辺 憲  
委員 天野 道磨 笠木 正明  
松浦 喜房 松田 隆  
飛田 義信 長谷川純一

25 ACLS委員会委員 (担当：野島副会長)

委員長 野島 丈夫  
委員 武田 倬 米川 正夫  
山下 裕 宇奈手一司  
面谷 博紀 八木 啓一

26 鳥取県糖尿病対策推進会議委員 (担当：武田理事)

委員長 岡本 公男  
副委員長 武田 倬  
委員 富長 将人 天野 道磨  
松浦 喜房 湯川 喜美  
越智 寛  
池田 匡 (日本糖尿病学会中  
四国支部)  
藤井 秀樹 (県福祉保健部次長  
兼健康政策課長)  
村山 洋子 (県教育委員会体育  
保健課長)

27 特定健診・特定保健指導対策委員会 (担当：吉中理事)

委員長 宮崎 博実  
副委員長 吉中 正人

委員 富長 将人 天野 道磨  
吉田 真人  
松浦 喜房 大津 千晴  
青木 哲哉 引田 亨  
野坂 美仁 越智 寛

\* H20. 7. 1 ~

# H20.12. 1 ~

7. 顧問弁護士・顧問税理士について

平成21年3月末日現在、本会顧問弁護士・顧問税理士は次の通りである。〔敬称略〕

顧問弁護士 藤原 和男 (鳥取市)  
川中 修一 (米子市)

顧問税理士 岸本 信一 (鳥取市)

8. 会員表彰について

本年度、一般表彰並びに会長表彰は次のとおりであった。

\*他団体推薦による受賞

1 叙位・叙勲

20. 4. 29 旭日双光章  
米本 哲人 (鳥取市)  
保健衛生功労者

21. 1. 19 正六位  
故周防俊成 (米子市)

2 一般表彰

厚生労働大臣表彰

20. 8. 28 \*小谷 晴彦 (大山町)  
介護老人保健施設事業功労者

20.10.20 \*田村 公平 (鳥取市)  
国民健康保険関係功績者  
\*谷田 理 (米子市)  
国民健康保険関係功績者

20.10.30 岡本 公男 (鳥取市)  
公衆衛生事業功労者

文部科学大臣表彰

20.11. 6 川本 久雄 (琴浦町)  
学校医・学校保健功労者

日本公衆衛生協会会長表彰

20.10.30 池田 宣之 (倉吉市)  
公衆衛生事業功労者  
板倉 和資 (八頭町)  
公衆衛生事業功労者

鳥取県国民健康保険団体連合会理事長表彰 (国保事業功労者)

20. 7. 29 鳥取県国民健康保険団体連合会  
総会席上  
\*渡辺 憲 (鳥取市)

- \* 渡邊 賢司 (岩美町)
- \* 田村 公平 (鳥取市)
- \* 谷田 理 (米子市)
- \* 平尾 正人 (鳥取市)
- \* 神谷 剛 (岩美町)

国保中央会表彰

- 20.10.7 \* 田村 公平 (鳥取市) 永年国  
保診療報酬審査委員功績者
- \* 平尾 正人 (鳥取市) 永年国  
保診療報酬審査委員功績者
- \* 谷田 理 (米子市) 永年国  
保診療報酬審査委員功績者

鳥取県知事表彰

- 20.9.25 加藤 大司 (岩美町) 結核予  
防事業功労者
- 21.1.14 \* 池田 宣之 (倉吉市) 地域社  
会の活性化に貢献した功労者

鳥取県教育委員会表彰

- 20.11.6 岡空謙之輔 (米子市) 学校医・  
学校保健功労者

鳥取県学校保健会長表彰 (学校保健功労者)

- 21.2.15 鳥取県学校保健会研修会席上  
天野 道磨 (北栄町)
- 平本 真介 (倉吉市)
- 木下 大吉 (米子市)
- 石田 寿一 (米子市)
- 本田 守 (米子市)
- 川田 秀一 (米子市)

読売新聞社医療功労賞 [鳥取県医療功労賞]

- 21.1.26 \* 北原 侑 (米子市)  
地域医療功労者 [第37回]

地域医療貢献奨励賞 [自治医科大学・住友生命社会福祉事業団]

- 21.2.28 \* 渡邊 賢司 (岩美町)  
永年地域医療への功績

鳥取県健康対策協議会長表彰；第39回理事会席上

- 20.5.29 工藤 浩史 (鳥取市)
- 本城 一郎 (鳥取市)

鳥取県保健事業団理事長感謝状

- 20.9.2 谷口 昌弘 (鳥取市)  
対がん運動功労者
- 金藤 英二 (倉吉市)  
対がん運動功労者
- 吹野 俊介 (倉吉市)  
結核予防事業功労者

3 鳥取県医師会長表彰

- 20.7.5 定例総会席上  
長谷川柳三 (米子市) 開業50年以上
- 岸田 剛一 (鳥取市) 永年役員

- 20.7.3 鳥取県産業安全衛生大会席上  
宮川 鉄男 (北栄町)
- 吉中 正人 (琴浦町)

4 第17回鳥取医学賞；20.7.5 定例総会席上

- 山本 雅司 (鳥取市・鹿野温泉病院)

5 米寿御祝；20.7.5 定例総会席上

- 笠木 慶治 (米子市)
- 田中 禾一 (米子市)

6 喜寿御祝；20.7.5 定例総会席上

- 西尾 徹也 (倉吉市)
- 神波 澄幸 (倉吉市)
- 安田 收一 (米子市)
- 上山 奎自 (鳥取市)
- 太田原美子 (鳥取市)
- 竹田 明 (米子市)
- 山崎 郁雄 (倉吉市)
- 清水 治 (八頭町)
- 野口 和男 (鳥取市)
- 錦織 劭 (米子市)
- 吉川 暢一 (米子市)

9. 県及び関係団体委員会委員の推薦について

平成21年3月末日現在、本会から推薦した県及び関係団体委員会委員は次のとおりである。委員会の審議に当っては本会方針の反映に努めた。(一部本会推薦以外も含む)

[鳥取県福祉保健部：医療政策課]

- 1 鳥取県准看護師試験委員 (至H22.9.29)  
天野道磨 明穂政裕 米川正夫
- 2 鳥取県医療審議会委員 (至H21.3.13)  
岡本公男 宮崎博実
- 3 鳥取県精度管理専門委員 (至H22.1.10)  
中井一仁 吉田真人
- 4 鳥取県インフルエンザワクチン対策委員会  
委員 (任期：未定)  
天野道磨

- 5 鳥取県地域医療対策協議会委員 (至H23.1.18)  
岡本公男

[鳥取県福祉保健部：健康政策課]

- 1 鳥取県感染症危機管理対策協議会情報解析  
部会委員 (任期：未定)  
田中 清 笠木正明

- 2 鳥取県感染症危機管理対策協議会委員（任期：未定）  
天野道磨
- 3 鳥取県小児慢性特定疾患診査会委員（任期：未定）  
笠木正明
- 4 鳥取県結核対策推進協議会委員（任期：未定）  
天野道磨
- 5 鳥取県がん対策推進計画検討委員会委員（至H21. 2.28）  
岡本公男
- 6 鳥取県自殺対策連絡協議会委員（至H21. 10.18）  
渡辺 憲
- 7 鳥取県健康づくり文化創造推進県民会議委員（至H23.10.24）  
神鳥高世
- 8 鳥取県麻しん対策会議委員（至H23.12.21）  
笠木正明
- 9 鳥取県8020運動推進協議会委員（至H22. 11.17）  
杉山長毅
- 〔鳥取県福祉保健部：長寿社会課〕
- 1 鳥取県介護保険審査会委員（至H22. 5.23）  
日笠親績 鎌田 修 田中敬子  
湯川喜美 高見 徹
- 2 鳥取県国民健康保険審査会委員（至H23. 9.20）  
板倉和資
- 3 鳥取県高齢者虐待防止協議会委員（至H20. 8.31終了）  
渡辺 憲
- 4 鳥取県介護保険事業支援計画及び老人福祉計画策定・推進委員会委員（至H23. 3.31）  
渡辺 憲
- 5 鳥取県地域リハビリテーション推進協議会委員（至H20.12.17終了）  
明穂政裕
- 6 鳥取県介護予防市町村支援委員会委員（至H20.10.10終了）  
高見 徹
- 〔鳥取県福祉保健部：福祉保健課〕
- 1 鳥取県社会福祉審議会委員（至H21. 8.22）  
吉田真人 柏木 徹
- 2 鳥取県社会福祉審議会心身障害福祉専門分科会（臨時委員）（至H21. 8.22）  
山家 武 藤田和寿 倉信耕爾  
小坂博基 大源和彦 工藤浩史
- 3 鳥取県社会福祉審議会児童福祉専門分科会（臨時委員）（至H21.8.22）  
中野英二
- 〔鳥取県福祉保健部：医療指導課〕
- 1 鳥取県医療安全推進協議会委員（至H21. 12.17）  
富長将人
- 2 鳥取県後期高齢者医療審査会委員（至H23. 4.30）  
吉田真人
- 3 鳥取県国民健康保険診療報酬請求書審査会委員（至H21. 5.31）  
〔公益代表〕  
◎福島 明 吉田泰之 植木壽一  
田村矩章 早田俊司 平尾正人  
○渡邊賢司 谷田 理  
〔保険者代表〕  
伊藤久太郎 紀川純三 下田光太郎  
古城治彦 藤田和寿 田中 潔  
川上 伸 金藤英二  
〔保険医代表〕  
池田茂之 田村公平 林 裕史  
福永康作 浪花神悟 高須宣行  
白石眞博 葉狩良孝  
◎会長 ○副会長
- 4 社会保険医療担当者指導員（至H22. 5.31）  
内 科：長谷川晴己 坂本雅彦  
吉田明雄 古城治彦  
下田光太郎 田村矩章  
外 科：吉津法爾 谷田 理  
山家 武 岸 清志  
整形外科：福島 明 阿藤孝二郎  
鱸 俊朗  
小 児 科：白石眞博 奈良井栄  
耳鼻咽喉科：藤田和寿 竹内裕美  
精 神 科：田中 潔  
眼 科：伊藤久太郎 山崎厚志  
皮膚泌尿器科：葉狩良孝 江川尚男  
泌尿器科：井上明道
- 〔鳥取県福祉保健部：障害福祉課〕
- 1 鳥取県障害者介護給付費等不服審査会委員（至H22. 3.31）  
明穂政裕 幡 碩之

〔鳥取県企画部：青少年・文教課〕

- 1 鳥取県青少年問題協議会委員（至H22. 6. 23）

岡本博文

〔鳥取県企画部：男女共同参画推進課〕

- 1 鳥取県男女共同参画審議会委員（至H21. 10. 4）

大島順恵

〔鳥取県防災局：消防チーム〕

- 1 鳥取県メディカルコントロール協議会委員（任期：未定）

野島丈夫

- 2 鳥取県の消防の在り方検討会委員（至H20. 5. 26終了）

野島丈夫

- 3 鳥取県防災会議委員（至H22. 6. 9）

野島丈夫

〔鳥取県総務部：人権推進課〕

- 1 鳥取県人権尊重の社会づくり協議会委員（至H23. 1. 8）

下田光太郎

〔鳥取県総務部：福利厚生室〕

- 1 鳥取県公務災害補償等審査会委員（至H22. 11. 18）

西垣隆志

- 2 鳥取県公務災害補償等認定委員（至H22. 11. 18）

田中香寿子

- 3 地方公務員災害補償基金鳥取県支部審査会委員（至H22. 11. 18）

西垣隆志

〔鳥取県病院局：総務課〕

- 1 鳥取県立病院運営評議会委員（至H22. 7. 31）

岡本公男

〔鳥取県教育委員会：福利室〕

- 1 鳥取県教育委員会職員健康管理審査会委員（至H22. 3. 31）

柏木 徹 田中 潔 鎌田 修

〔鳥取県教育委員会：体育保健課〕

- 1 鳥取県結核対策委員会委員（任期：未定）

天野道磨

- 2 鳥取県性教育推進委員会委員（至H22. 3. 31）

長田昭夫

- 3 学校・地域保健連携推進事業連絡協議会委

員（任期：未定）

岡本公男

- 4 平成20年度全国養護教諭研究大会実行委員会委員（至H21. 3. 31）

岡本公男

〔鳥取県教育委員会：特別支援教育課〕

- 1 平成20年度特別支援学校における医療的ケア運営協議会委員（至H21. 3. 31）

笠木正明

〔鳥取労働局〕

- 1 労災保険診療費審査委員（至H23. 3. 31）

鱸 俊朗 大月健朗 那須吉郎

明穂政裕 石田浩司 山本 仁

- 2 地方労災医員

山本哲章 阿藤孝二郎 那須吉郎

田中泰明 林 永祥（至H23. 3. 31）

柏木 徹 幡 碩之

西田政弘（至H22. 3. 31）

- 3 労災協力医：公的病院等勤務医（至H23. 3. 31）

坂本雅彦 中安弘幸 吉田泰之

日笠親績 藤田和寿 倉信耕爾

恩田健史 頼田孝男 藤原義夫

- 4 母性健康管理指導医（至H22. 6. 30）

竹内 薫

〔中国四国厚生局鳥取事務所〕

- 1 保険指導医（至H22. 3. 31）

内 科：長谷川晴己 坂本雅彦

吉田明雄 古城治彦

下田光太郎 田村矩章

外 科：吉津法爾 谷田 理

山家 武 岸 清志

整形外科：福島 明 阿藤孝二郎

鱸 俊朗

小 児 科：白石眞博 奈良井栄

耳鼻咽喉科：藤田和寿 竹内裕美

精神科：田中 潔

眼 科：伊藤久太郎 山崎厚志

皮膚泌尿器科：葉狩良孝 江川尚男

泌尿器科：井上明道

〔厚生労働省中国四国厚生局〕

- 1 中国地方社会保険医療協議会委員（至H21. 9. 30）

岡本公男

〔鳥取大学〕

- 1 鳥取大学地域学部倫理審査委員会委員（至

H22.11.30)

岡本公男

- 2 国立大学法人鳥取大学経営協議会委員 (至H23.3.31)

岡本公男

[鳥取大学医学部附属病院]

- 1 鳥取県がん診療連携協議会委員 (任期:未定)

岡本公男 吉中正人

[鳥取県警察本部:警務課]

- 1 鳥取県留置施設視察委員会委員 (至H22.5.31)

松浦喜房

[鳥取県警察本部:警察県民課]

- 1 鳥取県犯罪被害者支援連絡協議会副会長 (任期:未定)

谷口直樹 (事務局長)

[鳥取地方裁判所:民事部]

- 1 専門委員 (至H21.3.31)

山家 武 田中宏和 植木寿一

寺澤 誠 田中 清

[鳥取刑務所]

- 1 視察委員会委員 (至H22.3.31)

松浦喜房

各種団体

[鳥取県社会保険診療報酬支払基金]

- 1 鳥取県社会保険診療報酬支払基金幹事会幹事 (至H22.8.31)

岡本公男

- 2 鳥取県社会保険診療報酬請求書審査会委員 (至H21.5.31)

[学識経験者]

◎長谷川晴己 小田 大 坂本雅彦  
濱崎尚文 奈良井栄 吉津法爾  
山家 武 岸 清志 ○阿藤孝二郎  
村上 敏 竹内裕美 恩田健史

[保険者代表]

光延文裕 中安弘幸 田中孝幸  
中岡明久 竹島多賀夫 松木 勉  
森下嗣威 鱸 俊朗 井上明道  
山崎厚志 竹内 薫 西浦清一

[診療担当者代表]

天野道磨 横濱雄介 生駒義人  
吉田明雄 宮本二郎 谷口昌弘  
松浦順子 尾崎真人 田中宏和  
梅澤潤一 麻木宏栄 庄司公平

◎委員長 ○副委員長

[社会福祉法人恩賜財団済生会支部鳥取県済生会]

- 1 鳥取県済生会境港総合病院評議員 (至H21.11.17)

魚谷 純

[鳥取県看護協会]

- 1 鳥取県看護職員確保対策連絡協議会委員 (至H23.3.31)

明穂政裕

[鳥取県公衆衛生協会]

- 1 鳥取県公衆衛生協会理事 (至H22.6.8)

岡本公男 渡辺 憲 天野道磨

[鳥取県社会福祉協議会]

- 1 鳥取県社会福祉協議会介護実習普及センター運営委員会委員 (至H23.3.31)

野島丈夫

- 2 福祉サービス運営適正化委員会委員 (至H22.8.31)

柏木 徹

- 3 貸付審査等運営委員会委員 (至H22.3.31)

谷口昌弘

- 4 地域福祉権利擁護事業に係る契約締結審査会委員 (至H21.10.31)

高田耕吉

[鳥取県町村職員退職手当組合]

- 1 鳥取県町村非常勤職員公務災害補償等審査会委員 (至H23.3.31)

岡本公男

[鳥取県保健事業団]

- 1 役員 (至H23.3.31)

理事長 岡本公男

理事 宮崎博実

[財団法人結核予防会鳥取県支部]

- 1 財団法人結核予防会鳥取県支部支部長 (至H23.3.31)

岡本公男

[鳥取県学校保健会]

- 1 学校保健会評議員 (至H22.3.31)

会 長 岡本公男

理 事 天野道磨 笠木正明

- 2 学校安全表彰審査会委員 (至H22.3.31)

岡本公男 (学校保健会長) 笠木正明

[独立行政法人日本スポーツ振興センター]

- 1 独立行政法人日本スポーツ振興センター広島支所業務運営委員会委員 (至H23.3.31)

- 明穂政裕  
〔鳥取県国民健康保険団体連合会〕
- 1 鳥取県国民健康保険団体連合会理事（至H23. 6. 9）  
岡本公男
  - 2 鳥取県国民健康保険団体連合会介護給付費審査委員会委員（至H22. 4. 30）  
神谷 剛 杉山長毅 谷口玲子
  - 3 鳥取県国民健康保険団体連合会介護サービス苦情処理委員会委員（至H22. 3. 31）  
吉田真人
  - 4 常務処理審査委員（至H23. 5. 31）  
植木壽一
- 〔財団法人鳥取県国際交流財団〕
- 1 財団法人鳥取県国際交流財団理事（至H22. 3. 31）  
神鳥高世
- 〔財団法人暴力追放鳥取県民会議〕
- 1 財団法人暴力追放鳥取県民会議理事（至H24. 3. 31）  
岡本公男
- 〔財団法人鳥取県環境管理事業センター〕
- 1 財団法人鳥取県環境管理事業センター参与（至H21. 5. 31）  
岡本公男
- 〔財団法人鳥取県臓器バンク〕
- 1 財団法人鳥取県臓器バンク理事長（至H23. 3. 31）  
岡本公男
- 〔鳥取県人権文化センター〕
- 1 鳥取県人権文化センター理事（至H23. 3. 31）  
岡本公男
- 〔鳥取県薬剤師会〕
- 1 鳥取県薬剤師会薬事情報センター運営委員（至H22. 3. 31）  
富長将人
- 〔鳥取県精神保健福祉協会〕
- 1 鳥取県精神保健福祉協会理事（至H23. 3. 31）  
岡本公男
- 〔鳥取産業保健推進センター〕
- 1 鳥取産業保健推進センター運営協議会会長（至H23. 3. 31）  
岡本公男
- 〔鳥取県医療機関厚生年金基金〕
- 1 鳥取県医療機関厚生年金基金理事長（至H23. 4. 19）  
長田昭夫
- 〔鳥取県後期高齢者医療広域連合〕
- 1 鳥取県後期高齢者医療懇話会委員（至H23. 3. 31）  
天野道磨
- 〔鳥取県立図書館〕
- 1 県民のための健康情報サービス委員会委員（至H22. 3. 31）  
明穂政裕
- 〔日本医師会〕
- 1 日本医師会定款・諸規程検討委員会委員（至H22. 3. 31）  
岡本公男
  - 2 日本医師会勤務医委員会委員（至H22. 3. 31）  
渡辺 憲
  - 3 日本医師会救急災害医療対策委員会委員（至H22. 3. 31）  
野島丈夫
  - 4 日本医師会社会保険診療報酬検討委員会委員（至H22. 3. 31）  
富長将人 田中 清
  - 5 日本医師会基本診療科のあり方に関するプロジェクト委員会委員（至H22. 3. 31）  
富長将人
  - 6 日本医師会地域医療対策委員会委員（至H22. 3. 31）  
宮崎博実
  - 7 日本医師会学校保健委員会委員（至H22. 3. 31）  
笠木正明
  - 8 日本医師・従業員国民年金基金第7期代議員（至H22. 3. 31）  
瀬川謙一
  - 9 日本医師会裁定委員（至H22. 3. 31）  
長田昭夫
- 〔その他〕
- 1 山陰救急医学会幹事（任期：未定）  
野島丈夫
  - 2 日本救急医学会中国四国地方会評議員（至H22. 3. 31）  
野島丈夫
  - 3 若年者心疾患対策協議会役員（任期：未定）  
顧問 岡本公男

- 理事 坂本雅彦  
 評議員 西村元延 奈良井栄  
 星加忠孝
- 4 鳥取県柔道整復師会顧問  
 岡本公男
- 5 鳥取県鍼灸師会顧問  
 岡本公男
- 6 鳥取県難病医療連絡協議会委員（至H22.3.31）  
 安部喬樹

## 10. 各種会合について

本年3月末日までに開催された総会、代議員会、その他各種会合は次のとおりである。

### 1 総会（1回）

平成20年度定例総会は、平成20年7月5日（土）、午後5時から鳥取県医師会館において開催し、平成19年度庶務、事業概況に関する報告並びに平成19年度決算について、これを承認された。

また、鳥取県医師会会長表彰、鳥取医学賞並びに特別講演「平成20年度診療報酬改定の経緯と今後の課題」（講師：日本医師会副会長竹嶋康弘先生）を行い盛会であった。詳細は、会報第637号へ掲載した。

### 2 代議員会（2回）

1) 第177回（臨時）代議員会 平成20年7月5日、鳥取市、鳥取県医師会館において開催し、平成19年度鳥取県医師会収入支出決算5議案等について承認した。詳細は、会報第638号へ掲載した。

2) 第178回（定例）代議員会 平成21年3月14日、鳥取市、鳥取県医師会館において開催し、平成21年度鳥取県医師会事業計画、予算等7議案について原案どおり承認可決した。詳細は、会報第646号へ掲載した。

### 3 常任理事会及び理事会

本年3月までに開催した常任理事会は11回、理事会は12回、日常会務の処理及び当面の重要問題の執行について協議を行った。

なお、緊急を要する問題については、必要により担当理事打合会を開催し、会務運営に万全を期した。また、理事会会議状況等については、県医師会報及び県医師会メーリングリスト並びにホームページ（会員用）への掲載を以て、概要の周知を図った。

### 4 会議メモ

- 4月1日 日本医師会代議員会・日本医師会総会〔～2日まで〕
- 3日 平成20年度特定健康診査・特定保健指導委託契約書調印式
- 10日 第1回理事会  
 ♪ 三師会主催観桜会
- 17日 第195回鳥取県医師会公開健康講座
- 24日 学校医部会運営委員会  
 ♪ 「広報委員会」「会報編集委員会」合同委員会  
 ♪ 「厚生労働省第三次試案」に関する都道府県医師会担当理事連絡協議会
- 5月1日 産業医部会運営委員会
- 8日 第1回常任理事会  
 ♪ 健保指導計画打合せ会  
 ♪ 鳥取県後期高齢者医療審査会  
 ♪ 日本産婦人科医会鳥取県支部理事会
- 15日 特定健診・特定保健指導対策委員会
- 17日 中国四国医師会連合常任委員会  
 ♪ 中国四国医師会連合総会分科会
- 18日 中国四国医師会連合総会  
 ♪ 日本産婦人科医会鳥取県支部・日本産科婦人科学会鳥取地方部会総会
- 22日 第2回理事会  
 ♪ 生活保護法による指定医療機関個別指導打合せ会  
 ♪ 米本哲人先生叙勲受章祝賀会
- 24日 第196回鳥取県医師会公開健康講座
- 26日 鳥取県自殺対策連絡協議会
- 27日 鳥取県保健事業団理事会  
 ♪ 鳥取県環境管理事業センター参与会
- 29日 鳥取県臓器バンク理事会  
 ♪ 第39回鳥取県健康対策協議会理事会  
 ♪ 都道府県医師会公益法人制度改革担当理事連絡協議会
- 30日 第1回鳥取大学学長選考会議  
 ♪ 第24回日本救急医学会中国四国地方評議会

6月5日	都道府県医師会生涯教育担当理事 連絡協議会	22日	鳥取県新型インフルエンザ対策本 部図上訓練
6日	全国メディカルコントロール協議 会連絡会	24日	第4回理事会 〳 地域医療崩壊阻止のための総決起 大会
10日	日医役員就任披露パーティー		
12日	第2回常任理事会 〳 鳥取県後期高齢者医療審査会		
13日	鳥取大学経営協議会	31日	地域医療崩壊阻止のための総決起 鳥取大会
16日	鳥取県がん診療連系協議会		
17日	鳥取県保険者協議会		
18日	将来ビジョン懇話会 〳 鳥取県病院協会総会		
19日	鳥取県新型インフルエンザ医療対 応連絡会議 〳 第197回鳥取県医師会公開健康講 座	8月2日	第119回医師国保組合会
22日	春季医学会 〳 医師会活動説明会	3日	産業医基礎前期研修会
24日	県立病院運営評議会	4日	介護保険事業支援計画及び老人福 祉計画策定・推進委員会
26日	鳥取県後期高齢者医療審査会 〳 第3回理事会 〳 平成20年度監事会 〳 鳥取県公衆衛生協会理事会 〳 「アレルギー疾患用学校生活管理 指導表の運用方法」について打合 せ会	7日	第4回常任理事会 〳 全国養護教諭研究大会情報交換 〳 健対協胃がん対策専門委員会
29日	医師会活動説明会 〳 鳥取県看護協会総会	9日	健対協大腸がん対策専門委員会
7月1日	鳥取県医療審議会	14日	中国四国医師会事務局長会議
2日	都道府県医師会社会保険担当理事 連絡協議会	21日	第5回理事会 〳 第200回鳥取県医師会公開健康講 座 〳 健対協肺がん対策専門委員会
3日	鳥取県産業安全衛生大会	21日	第52回社会保険指導者講習会 [～ 22日]
5日	第177回臨時代議員会 〳 定例総会	23日	健対協乳がん対策専門委員会
8日	かかりつけ医と精神科医との連絡 協議会	24日	中国地区学校医大会 〳 中国四国学校保健担当理事連絡会 議
10日	第3回常任理事会 〳 鳥取県学校保健会定例理事・評議 委員会	26日	鳥取県後期高齢者医療懇話会
13日	産業医研修会	28日	感染症危機管理対策委員会実務者 会議 〳 薬事情報センター運営委員会 〳 健対協肝臓がん対策専門委員会
15日	都道府県医師会長協議会	29日	鳥取大学経営協議会
17日	第1回鳥取県医師国保組合監事 会・理事会 〳 第198回鳥取県医師会公開健康講 座	30日	中国地区医師会指導打合せ会 〳 健対協生活習慣病対策専門委員会
19日	男女共同参画フォーラム	30日	日本医師会初級パソコンセミナー [～31日]
		9月2日	鳥取県がん征圧大会
		4日	第5回常任理事会 〳 土曜会（報道各社支局長）との懇 談会
		6日	全国医師会共同利用施設総会 [～

	7日]		議会
9日	鳥取県立病院運営評議会	26日	中国四国医師会連合常任委員会
11日	健対協総合部会	〃	日医臨時代議員会
〃	鳥取県医療審議会	28日	鳥取大学関連管理型病院協議会
〃	鳥取県医療機関厚生年金基金理事 会・代議員会	30日	新型インフルエンザ対策会議
〃	鳥取地方社会保険医療協議会	〃	鳥取県教育委員会との連絡会議
13日	山陰救急医学会	〃	地方社会保険医療協議会部会
14日	過重労働・メンタルヘルス対策に 関する研修会及び精神科医等のた めの産業保健研修会	11月4日	健対協若年者心疾患対策協議会総 会実行委員会
18日	第6回理事会	6日	第7回常任理事会
〃	第201回鳥取県医師会公開健康講 座	8日	全国学校保健・全国学校医大会
25日	鳥取地方社会保険医療協議会	13日	社会保障部常任委員会
〃	かかりつけ医と精神科医との連携 会議	〃	母体保護法指定医師審査委員会
27日	健康フォーラム2008	〃	第5回鳥取県後期高齢者医療審査 会
28日	産業医研修会	〃	第203回鳥取県医師会公開健康講 座
30日	鳥取大学学長選考会議	15日	中国四国医師会連合常任委員会
10月2日	第6回常任理事会	〃	中国四国医師会連合各種研究会
〃	鳥取県准看護師試験委員会	〃	中国四国医師会連合救急担当理事 連絡協議会
〃	鳥取県医療情報研究会打合せ会	16日	中国四国医師会連合医学会
3日	都道府県医師会「地域医療、保健、 福祉を担う幅広い能力を有する医 師」認定制度に関する協議会	17日	鳥取県自殺対策連絡協議会
5日	学校医と養護教諭との合同研修会	18日	全国養護教諭研究大会実行委員会
〃	学校医・学校保健研修会	19日	日本医師会医師再就業支援事業保 育システム相談員講習会
〃	日医かかりつけ医うつ病対応力向 上研修会	20日	第8回理事会
9日	鳥取県産業保健協議会	〃	第3回鳥取県医師国民健康保険組 合理事会
〃	看護職員確保対策連絡協議会	22日	全国医師会勤務医部会連絡協議会
13日	秋季医学会	23日	第4回鳥取県医師会医療情報研究 会
14日	鳥取県地域リハビリテーション推 進協議会	24日	日本医師会医療事故防止研修会
15日	中国地方社会保険医療協議会総会	〃	地域医療を考える県民フォーラム
16日	鳥取県インフルエンザワクチン対 策委員会	27日	鳥取県がん診療連携協議会
〃	鳥取県抗インフルエンザウイルス 薬対策委員会	30日	産業医研修会
〃	第202回鳥取県医師会公開健康講 座	12月1日	JR高速化鳥取県民募金委員会臨 時総会
〃	第7回理事会	4日	第8回常任理事会
18日	健対協大腸がん精密検査実地研修 会	〃	感染症危機管理対策委員会
20日	鳥取産業保健推進センター運営協 議会	〃	平成20年度都道府県医師会勤務医 担当理事連絡協議会
		6日	平成20年度家族計画・母体保護法 指導者講習会
		7日	鳥取県臨床検査精度管理調査報告 会

- |      |                               |      |  |
|------|-------------------------------|------|--|
| 7日   | 鳥取県婦人大会                       | 10日  | 鳥取県地域医療対策協議会                           |
| 11日  | 健対協疾病構造の地域特性対策専門委員会           | 12日  | 介護保険対策委員会                              |
| 〃    | 第120回医師国保臨時組合会                | 〃    | 第5回鳥取県医師国民健康保険組合理事会                    |
| 18日  | 第204回鳥取県医師会公開健康講座             | 〃    | 第2回鳥取県医師国民健康保険組合監事会                    |
| 〃    | 第9回理事会                        | 13日  | 平成20年度都道府県医師会医療関係者担当理事連絡協議会            |
| 20日  | 健対協乳がん対策専門委員会                 | 14日  | 健対協肝臓がん対策専門委員会                         |
| 〃    | 鳥取県糖尿病対策推進会議                  | 〃    | 平成20年度日本医師会医療情報システム協議会〔～15日〕           |
| 23日  | 平成20年度都道府県医師会特定健診・特定保健指導連絡協議会 | 15日  | 第2回学校医・学校保健研修会                         |
| 25日  | 健対協母子保健対策専門委員会                | 〃    | 〃 新型インフルエンザの感染拡大防止訓練                   |
| 〃    | 鳥取県看護高等専修学校連絡協議会              | 19日  | 第11回理事会                                |
| 1月8日 | 第10回理事会                       | 〃    | 〃 臨床検査精度管理委員会                          |
| 〃    | 第60回鳥取県医療懇話会                  | 〃    | 〃 都道府県医師会医事紛争担当理事連絡協議会                 |
| 15日  | 健対協公衆衛生活動対策専門委員会              | 〃    | 〃 第206回鳥取県医師会公開健康講座                    |
| 〃    | 第205回鳥取県医師会公開健康講座             | 20日  | 第39回日本消化器がん検診学会中国四国地方会・第39回中国四国地方胃集検の会 |
| 17日  | 勤務医委員会                        | 21日  | 鳥取県がん対策推進計画検討委員会                       |
| 〃    | 鳥取県医師会勤務医部会総会講演会              | 23日  | 鳥取産業保健推進センター運営協議会                      |
| 20日  | 第2回都道府県医師会長協議会                | 26日  | 鳥取医療機関厚生年金基金理事会・代議員会                   |
| 22日  | 第9回常任理事会                      | 27日  | 第4期介護保険事業支援計画及び老人福祉計画策定・推進委員会          |
| 〃    | 〃 社会保障部委員会総会                  | 〃    | 〃 都道府県医師会事務局長連絡会                       |
| 〃    | 〃 鳥取県学校保健及び学校安全表彰審査会          | 28日  | 健対協肺がん対策専門委員会                          |
| 〃    | 〃 国際交流財団理事会                   | 3月3日 | 鳥取県自殺対策連絡協議会                           |
| 26日  | 鳥取県の将来ビジョン懇話会                 | 4日   | 日医感染症危機管理対策協議会                         |
| 27日  | 鳥取県立病院運営評議会                   | 5日   | 第11回常任理事会                              |
| 29日  | 特定健診・特定保健指導対策委員会              | 〃    | 〃 鳥取県成人病検診管理指導協議会総合部会                  |
| 〃    | 〃 第40回共済会運営委員会                | 〃    | 〃 第14回都道府県医師会介護保険担当理事連絡協議会             |
| 30日  | 全国メディカルコントロール協議会連絡会           | 〃    | 〃 鳥取県准看護師試験委員会                         |
| 31日  | 若年者心疾患対策協議会理事会                | 9日   | 鳥取大学経営協議会                              |
| 〃    | 〃 若年者心疾患対策協議会総会               | 〃    | 〃 鳥取大学学長選考会議                           |
| 2月2日 | 鳥取大学経営協議会                     | 11日  | 県民のための健康情報サービス委員会                      |
| 3日   | 鳥取大学地域学部倫理審査委員会               | 13日  | 平成20年度医療政策シンポジウム                       |
| 5日   | 第10回常任理事会                     |      |  |
| 〃    | 〃 健対協大腸がん対策専門委員会              |      |  |
| 〃    | 〃 鳥取医学雑誌編集委員会                 |      |  |
| 7日   | 健対協胃がん対策専門委員会                 |      |  |
| 〃    | 〃 労災保険指定医療機関研修会               |      |  |
| 8日   | 健対協子宮がん対策専門委員会                |      |  |

- 13日 平成20年度都道府県医師会生涯教育担当理事連絡協議会
- 14日 第178回定例代議員会
- 15日 全国有床診療所連絡協議会中国四国ブロック会設立総会
- 17日 鳥取県結核対策委員会
- 18日 第60回結核予防全国大会
- 19日 第12回理事会
  - 〳 鳥取県臓器バンク理事会
  - 〳 平成20年度都道府県医師会広報担当理事連絡協議会
  - 〳 健対協地域医療研修及び健康情報対策専門委員会
  - 〳 第207回鳥取県医師会公開健康講座
- 21日 健対協生活習慣病対策専門委員会
- 26日 鳥取県健康づくり文化創造推進県民会議
  - 〳 禁煙指導対策委員会
  - 〳 平成20年度都道府県医師会情報システム担当理事連絡協議会
  - 〳 医事紛争処理委員会
  - 〳 第3回かかりつけ医と精神科医との連携会議
- 28日 中国四国医師会連合常任委員会
  - 〳 日本医師会定例代議員会
  - 〳 日本医師会定例総会

## 11. 公益法人

### 1 都道府県医師会公益法人制度改革担当理事連絡協議会

平成20年5月29日、日医会館において開催され、明穂理事、地区医師会代表者等が出席した。

当日は、講演(1)「新公益法人制度について」(原山内閣府大臣官房審議官)、講演(2)「公益法人制度改革に向けた医師会の対応について」(羽生田・今村聡両日医常任理事)が行

われた。

日医では、昨年度に公益社団法人へ移行するとの方向性を決議し、現在準備を進めている。都道府県医師会は公益社団法人へ、郡市区医師会は会員数、会員規模、事業等を考慮した上で選択して欲しいということであった。

なお、今後の作業予定は、平成21年10月頃の日医代議員会に定款変更案を上程する予定で、適宜、担当理事連絡協議会を開催し、まずは日医が移行申請を行える状態にしたい。逐一情報提供するので利用していただき、移行の申請準備をして欲しいということであった。

詳細は、会報第636号に掲載した。

### 12. 日本医師会役員就任披露パーティー

平成20年6月10日、帝国ホテル東京において開催され、岡本会長が出席した。招待者は、国会議員、関係官庁幹部、関係団体、医師会関係、医学会など総勢約1,600名で盛会であった。なお、長田前会長(日医裁定委員会委員長)も出席された。

### 13. JR高速化鳥取県民募金委員会臨時総会

平成20年12月1日、ウェルシティ鳥取において開催され、事務局が出席した。主な議事として、JR西日本に対する未払い金の取り扱いについて協議した結果、全額免除を求める交渉を行うこととなった。なお、その際には募金委員会会長名で全額免除要請文を提出するが、委員会を構成する各団体の要請文を束ねて提出する。

### 14. 会員名簿発行について

平成20年6月1日現在にて1,700部発行、全会員並びに関係諸方面に配付した。

なお、平成17年4月1日より個人情報保護法が施行されたことにより、個人情報の不正な流出を防ぐため、配布時に文書で会員名簿の取り扱いについて厳重に管理(処分を含む)していただくようお願いした。

## 経 理 関 係

### 1. 平成19年度歳入・歳出決算について

平成19年度一般会計及び特別会計決算並びに財産目録等について、平成20年6月26日、県医師会館において清水、笠置両監事によって厳正なる監査が行われ、いずれも適正妥当であった

ことが認められた。

次いで、7月5日開催の第177回(臨時)代議員会において承認された。

### 2. 平成20年度会費減免について

平成20年度会費減免については、第176回(定

例) 代議員会、第177回(臨時)代議員会〔追加〕及び第178回(定例)代議員会〔追加〕において申請どおり承認になった。減免申請の内訳は次のとおりである。

会費免除会員……146名(高齢87名、傷病6名、  
研修医53名)

### 3. 平成21年度歳入・歳出予算について

平成21年度予算については、平成21年3月14

日開催の第178回(定例)代議員会において原案どおり可決され、4月1日から施行する。

また、本会特別会計については下記の如く認められており、各予算はそれぞれの事業推進の費途に充てられている。

- 1 共済会
- 2 鳥取県医師会会館修繕積立金会計
- 3 生命保険取扱特別会計

## 医療安全対策・自浄作用活性化対策、診療情報提供の推進

### 1. 医療安全対策

#### 1 職業倫理・自浄作用活性化委員会

平成20年7月24日、県医師会館において開催し、日医が作成した「医師の職業倫理指針(改訂版)」を基に、適正な保険診療につい

て活発な協議、意見交換を行い、本会として不正のあった会員に対してどのように対処していくべきかを中心にその方策を検討した。詳細は、会報第638号に掲載した。

## 医学医術の研究奨励及び生涯教育関係

### 1. 医学会

#### 1 春季医学会(学会長:山陰労災病院長 石部裕一先生)

平成20年6月22日(日)午前9時30分より米子市・西部医師会館において、山陰労災病院・西部医師会・鳥取県医師会共催により開催した。(出席者59名)

##### 1) 研究発表…22題

##### 2) 特別講演

「遺伝子再生医療実現のストラテジー～克服すべき山と谷～」

講師 鳥取大学大学院医学系研究科機能再生医科学専攻遺伝子再生医療学講座遺伝子医療学部門教授 汐田剛史先生

春季医学会抄録は、鳥取医学雑誌第36巻2・3号へ掲載した。

#### 2 秋季医学会(学会長:鳥取県中部医師会立三朝温泉病院院長 森尾泰夫先生)

平成20年10月13日(月・祝)午前9時25分より、倉吉市・倉吉未来中心において、中部医師会立三朝温泉病院・中部医師会・鳥取県医師会三者共催により開催した。(出席者62名)

##### 1) 研究発表…25題

##### 2) 特別講演

「呼吸器疾患のリハビリテーション—慢性閉塞性肺疾患(COPD)と気管支喘息を中心に—」

講師 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科社会環境生命科学専攻長寿社会医学講座老年医学分野教授 岡山大学病院三朝医療センター長 光延文裕先生

秋季医学会抄録は、鳥取医学雑誌第36巻4号へ掲載した。

### 2. 日本医師会生涯教育制度への参加について

昭和62年度より本制度として始まった「日医生涯教育制度」も本年で21年目となった。内容は平成19年度実施要項を踏襲している。

#### 1 平成19年度申告状況(一括申告制を採用)

全県:83.9%(前年度比0.4%減)

(東部81.3% 中部84.7% 西部86.0% 鳥大79.2%)

このうち、修了証取得者(評価基準:参加証明、記録により年間10単位以上の単位取得者)は477名で、地区医師会経由送付した。

また、平成17年度から19年度までの3年連続して「生涯教育修了証」を取得した方に交付される日本医師会長の「認定証」交付者は、

102名（このうち新規取得者43名）であった。

## 2 生涯教育委員会

平成20年7月31日、県医師会館において開催した。「平成19年度生涯教育事業」、「都道府県医師会生涯教育担当理事連絡協議会」、「春季医学会の開催」について報告があった後、(1)平成20年度日医生涯教育制度 (2)平成20年度日医生涯教育講座(案) (3)平成20年度秋季医学会開催 (4)日医生涯教育協力講座 (5)日医「指導医のための教育ワークショップ」 (6)医師国家試験問題の公募 (7)総合(診療)医(仮称)および総合診療医を養成するためのカリキュラム、などについて協議、意見交換が行われた。

なお、製薬メーカーに全面依存した「日医生涯教育協力講座」の開催は、今の時代になじまないため、本委員会としては開催に否定的な意見が多かった。また、日医「指導医のための教育ワークショップ」を平成20年度は開催せず、平成21年秋に本会主催で開催することとした。詳細は、会報第638号へ掲載した。

## 3 「日本医師会生涯教育講座」の開催について本年度は次のとおり開催した。

### 20. 6. 22 鳥取県医師会春季医学会

7. 5 鳥取県医師会定例総会(特別講演)

7. 13 第1回鳥取県医師会産業医研修会

7. 24 禁煙指導医・講演医養成のための講習会(中部)

8. 21 禁煙指導医・講演医養成のための講習会(東部)

9. 28 第2回鳥取県医師会産業医研修会

10. 5 第1回鳥取県医師会学校医・学校保健研修会 学校医と養護教諭との合同研修会

10. 13 鳥取県医師会秋季医学会

11. 30 第3回鳥取県医師会産業医研修会

12. 7 平成20年度鳥取県臨床検査精度管理調査報告会

21. 1. 31 第41回若年者心疾患対策協議会総会

2. 15 第2回鳥取県医師会学校医・学校保健研修会

## 3.19 禁煙指導医・講演医養成のための講習会(西部)

## 3. 鳥取大学及び医学諸団体との連絡強調

### 1 鳥取大学経営協議会

1) 平成20年6月13日、鳥取大学において開催され、岡本会長が出席した。議事として、平成19年度決算及び実績報告、平成21年度概算要求、学長候補有資格者の推薦等、などについて協議、意見交換が行われた。

また、決算剰余金(目的積立金)会計予算に係る平成19年度決算、法人化に伴う承継剰余金会計予算に係る平成19年度決算、平成19年度資金運用実績、医学系研究科臨床心理学専攻の計画、中高一貫教育、などについて報告があった。

2) 平成20年8月29日、とりぎん文化会館において開催され、岡本会長が出席した。引き続き、学長選考会が開催された。

主な議事として、学長選考会議委員の推薦、鳥取大学の財務状況、平成20年度補正予算等、学長候補者の資格を有すると認められる者の推薦、などについて協議、意見交換が行われた。鳥取大学の経営は、大変順調に推移しているとのことであった。

また、経営協議会委員の交代、医学部医学科の定員増、平成19年度に係る業務の実績に関するヒアリング報告、グローバルCOEプログラムの採択、農学部附属動物病院の整備計画)、大学の動き、などについて報告があった。

3) 平成21年2月2日、鳥取大学において開催され、岡本会長が出席した。主な議事として、中期計画の変更、次期中期目標・中期計画(案)、平成20年度補正予算(案)、平成21年度予算編成方針、などについて報告、協議、意見交換が行われた。鳥取大学の経営状態は、大変良好とのことであった。

4) 平成21年3月9日、鳥取大学において開催され、岡本会長が出席した。主な議事として、平成21年度の年度計画及び予算配分、次期中期目標・中期計画、研修医に係る処遇改善、などについて協議、意見交換が行われた。

### 2 鳥取大学学長選考会議

1) 平成20年9月30日、鳥取大学において開催され、岡本会長が出席した。能勢学長が

再任された。任期は4年である（2年の延長期間があり最長6年の任期）。

2) 平成21年3月9日、鳥取大学において経営協議会終了後に開催され、引き続き、岡本会長が出席した。主な議事として、学長候補者選考手続き方法の見直しなどについて協議、意見交換が行われた。

### 3 鳥取大学関連管理型病院協議会

平成20年10月28日、鳥大医学部附属病院において開催され、渡辺常任理事が出席した。主な議事として、各関連管理型病院の研修医マッチング状況、平成21年度初期臨床研修プログラム、医師臨床研修費補助事業に係る申請手続き、初期・後期臨床研修合同説明会の開催、などについて報告、協議、意見交換が行われた。

平成20年度の鳥取県臨床研修病院におけるマッチャー数は、定員67人に対し、29人（うち鳥大出身者28人）であり、マッチ率は43.3%（全国最下位）であった。マッチ率を上げるための具体的な方策として、鳥取県サマーセミナー等を利用した他大学卒業生への働きかけの機会を増やすこと、HPの充実、本学教員の卒業生の臨床研修に対する一致した取組、臨床研修プログラムの再検討、などが挙げられた。

### 4 鳥取大学地域学部倫理審査委員会

平成21年2月3日、鳥取大学において開催され、岡本会長が出席した。主な議事として、提出された課題が倫理審査課題として該当するかどうか協議、意見交換が行われた。概ね妥当であるが、一部修正して岡田地域学部長が確認することとなった。

### 5 鳥取県立病院運営評議会

1) 平成20年6月24日、県庁において開催され、岡本会長が出席した。主な議事として、県立病院における経営目標及び実績等と県立病院改革プランフレーム、などについて報告、協議、意見交換が行われた。委員として患者及び患者家族の方がおられるが、接遇の苦情が多かった。

2) 平成20年9月9日、県庁において開催され、岡本会長が出席した。県医師会のほか、鳥取赤十字病院看護部長、山陰労災病院長、患者・ボランティア代表などが出席した。議事として、県立中央病院と県立厚生病院の改革プラン（案）が説明されたのち、各病院の主な動き・意見交換などが行われた。

3) 平成21年1月27日、県庁において開催され、岡本会長が運営評議会長として出席した。なお、本評議会は、県立2病院の経営について医療関係者ら外部有識者が監視する目的で設置されており、委員のほか、県、病院関係者らが出席した。

主な議事として、県立2病院の経営推計と患者及び職員の満足度アップに向けての取り組みについて説明、質疑応答等が行われた。中央病院では、DPCを導入しており、業績があがっている。

また、看護師の離職防止に向けた平成21年度の取り組みなどについて報告があった。中央病院では、女性職員支援室を設置し、相談窓口の開設や病児・病後児保育を実施するほか、厚生病院では、院内保育所を整備し、仕事と子育ての両立を支援することであった。

## 4. 鳥取医学雑誌の発行について

本年度（平成20年3、6・9、12月）発行した医学雑誌は第36巻1、2・3号～4号までで、収載論文数は総数31編（内訳：興味ある症例3編、総説3編、原著7編、症例報告11編、記録7編）であった。なお、本年度は2・3号（6月・9月）は合併号として発行した。

本年度編集委員会は平成21年2月5日、県医師会館において開催した。主な議事として、最近平均月1～2編の状況であり、このまま発行を続けるには厳しい数字であるため、投稿論文数の減少対策について協議、意見交換を行った。また、前回の委員会では、「会員外を無料にする」「再投稿を促す文書を出す」を実施し、多少の効果を上げたと報告している。

詳細は、会報第645号に掲載した。

# 地域社会活動対策

## 1. 鳥取県臨床検査精度管理事業

### 1 委員会

平成21年2月19日、県医師会館において県医療政策課にも出席いただき、開催した。

平成20年度実施報告では、9月7日に9部門（臨床化学、血液、一般、免疫血清、生理、微生物、細胞学、病理学、輸血）で実施し、参加施設は昨年より8施設多い68施設であった。その各検査項目の結果（詳細は別途会報へ掲載）について資料をもとに説明があった後、協議、意見交換を行った。便潜血検査のカットオフ値はいくらかとの質問があり、後日確認していただくこととなった。病院と健診機関で差があるようである。

また、平成20年12月7日、県医師会館において報告会を開催した。報告書は平成21年3月発刊を予定しており、今年度も別に医師向けに要点をまとめたものを会報に掲載する。なお、委員会は年2回開催してきたが、平成21年度は冬の報告を兼ねた年1回とすることが了承された。詳細は、会報第645号に掲載した。

### 2 報告会

平成20年12月7日、県医師会館において開催され、岡本会長が挨拶を述べた。9月に実施したサーベイの結果について、血液、輸血、臨床化学、一般、生理、病理、細胞診、微生物、免疫の各部門で2会場に分かれて実績報告及び質疑応答が行われた。なお、今年度も医師向けの報告書を昨年と同様に関係者に配布した。

## 2. 特定健診・保健指導への対策

### 1 特定健診・特定保健指導について

#### 1) 日医特定健診・特定保健指導連絡協議会

平成20年12月23日、日医会館において開催され、宮崎・神鳥常任理事（鳥取県医師国保組合常務理事）、松浦東部理事、野坂西部副会長が出席した。

当日は、「特定健診・特定保健指導の課題と対応」と「契約と電子化の対応」について説明があった後、質疑応答が行われた。質疑応答では、事前に都道府県医師会等から寄せられた質問やフロアからの質問に対して、厚労省、国保中央会、支払基金、日

医、日医総研などの関係団体が次々に回答していく形で行われた。詳細は会報第644号へ掲載した。

また、1月29日（木）午後1時40分から県医師会館において開催する「特定健診・特定保健指導対策委員会」において、平成21年度の本会における取組みについて関係機関にも参画いただき、協議、意見交換を行う。

#### 2) 平成20年度特定健康診査・特定保健指導委託契約書調印

平成20年4月3日、県医師会館において、平成20年度から開始された特定健康診査・特定保健指導委託契約書の調印を、鳥取県医師会長と鳥取県の代表保険者である政府管掌保険の鳥取社会保険事務局長との間で締結した。

#### 3) 特定健診・特定保健指導対策委員会

1) 平成20年5月15日、県医師会館において開催した。本委員会は、平成20年度より特定健診・特定保健指導が実施されることに伴い、いろいろと協議、意見交換していくために新設した。なお、今後様々な場面において情報を共有する必要があることから、今回は県・市の担当者の方にも参集いただいた。

主な議事として、集合契約の状況、問診票（質問票）の様式、介護保険における生活機能評価（契約、同時実施の費用等）、などについて報告、協議、意見交換を行った。3月末に、国保中央会から生活機能評価部分についても電子化するように言ってきているが、急に言われても対応できないため、当初のとおり生活機能評価部分は、紙ベースでの提出の方向で検討していくこととした。詳細は、会報第636号に掲載した。

2) 平成21年1月29日、県医師会館において開催した。議事として、「中国四国医師会連合各種研究会（11/15 松山市）」と「都道府県医師会特定健診・特定保健指導連絡協議会（12/23 日医）」及び特定健診に関するアンケート調査結果（平成20年12月実施）の報告後、平成20年度

実施における問題点及び平成21年度実施に向けての取り組みについて協議、意見交換を行った。

平成21年度実施に向けて、「契約（国保、被用者）」「健診項目及び健診料金（基本健診部分、横出し部分など）」「生活機能評価との同時実施（費用請求と電子化）」「後期高齢者の対応（努力義務）」「電子化（代行）」「保健指導」などについて協議、意見交換を行った。

健診項目は今年度同様とするが、健診料金については、平成20年度の健診料金にはデータ化に係る費用が含まれていないため、中国四国各県医師会の契約状況を参考にしながら、値上げの方向で契約交渉をしていくこととなった。また、平成21年度からの代行手数料については、今年度の代行入力に係る収支や今後のシステム改修などを勘案し検討した結果、400円に値下げすることとした。詳細は、会報第644号に掲載した。

## 2 鳥取県保険者協議会

1) 平成21年2月4日、東部総合事務所において開催され、神鳥鳥取県医師国保組合常務理事の代理として谷口事務局長が出席した。協議事項のなかで、特定健診・特定保健指導・生活機能評価に関する調査及び特定健診等実施計画関係調査について協議、意見交換が行われ、鳥取県医師会として平成21年度の特定健診料金は、若干の値上げをお願いしたい旨、伝えた。

## 3 地域保健活動の推進

### 1 喫煙健康被害予防対策の取り組みについて

昨年度に引き続き鳥取県医師会報及び日本海新聞のコラムを利用して、喫煙健康被害予防のキャンペーンを行ったほか、本会ホームページ（一般）に「禁煙指導医・講演医」及び「ニコチンパッチの処方」が保険適用となる医療機関」を掲載している。

#### 1) 禁煙指導対策委員会

平成21年3月26日、県医師会館において県健康政策課及び県教育委員会の参加を得て開催した。議事として、地区医師会及び鳥取県から、講習会開催状況や禁煙に対する取り組み等について報告があった後、「禁煙指導医・講演医養成のための講習

会」HP掲載会員の整理、今後の活動方針、などについて協議、意見交換を行った。平成20年度の講習会を終了した時点で、本会HP掲載の条件である「3年間に少なくとも1回講習会に出席すること」の条件を満たしていない会員に対して、該当者に事前に書面連絡した上で、平成21年度より本会HPから削除することとした。なお、次年度からは2年続けて未受講者に対し、本年度受講されなければHPからの除外対象となる旨をお知らせすることとした。詳細は、会報第646号へ掲載した。

### 2) 「禁煙指導医・講演医」養成のための講習会

地区医師会との共催により、次のとおり開催した。

#### [東部地区]

日時 平成20年8月21日(木) 午後7時  
場所 東部医師会館 鳥取市富安1-62  
演題及び講師

「禁煙は世界を救う」

沖縄大学人文学部福祉文化学科禁煙学  
講座教授 山代 寛先生

出席者 40名

#### [中部地区]

日時 平成20年7月24日(木)  
午後5時30分～7時  
場所 中部医師会館 倉吉市旭田町18  
演題及び講師

「みんなで取り組む禁煙支援—新時代来る—」

京都府立医科大学医学研究科地域保健  
医療疫学教室学内講師 繁田正子先生

出席者 18名

#### [西部地区]

日時 平成21年3月19日(木) 午後6時  
場所 西部医師会館 米子市久米町  
演題及び講師

「禁煙指導の実際～心理的アプローチを中心～」

新中川病院（横浜市）内科・禁煙外来  
加濃正人先生

出席者 42名

### 2 鳥取県がん征圧大会

平成20年9月2日、とりぎん文化会館において鳥取県、鳥取県医師会、鳥取県保健事業

団の主催で開催され、岡本会長が挨拶を述べた。

表彰では、平成20年度の結核予防事業功労者として吹野俊介先生（県立厚生病院）、対がん事業功労者として金藤英二先生（県立厚生病院）、谷口昌弘先生（鳥取市）に鳥取県保健事業団理事長感謝状が贈られた。また、特別講演として、「子宮がん検診について」（紀川純三鳥大医学部附属病院がんセンター長）が行われた。

#### 4. 糖尿病対策

平成17年12月1日設置した「鳥取県糖尿病対策推進会議」を、平成20年12月20日、県医師会館において開催した。議事として、平成17～19年度までの本会及び地区医師会に委託して実施した講演会・症例検討などの報告と行政の取組みについて説明があった後、今後の取組みについて協議、意見交換を行った。その結果、平成21年度中に「鳥取県糖尿病対策推進会議従事者講習会」を開催するとともに、平成21年4月から県医師会報に隔月で「糖尿病診療一口メモ」を推進会議委員の持ち回りで執筆し、掲載することとなった。また、一般啓発事業として、平成21年3月19日の公開講座を利用して「健康長寿を支える食事」をテーマに推進会議委員の松浦喜房先生による講演を行った。詳細は、会報第643号に掲載した。

#### 5. 情報ネットワークの推進

##### 1 日医初級パソコンセミナー

平成20年8月30・31日、県医師会館において開催した。受講者は両日合わせて21名で、皆がパソコン技能修得を目指して熱心に取り組んでいた。

##### 2 都道府県医師会情報システム担当理事連絡協議会

平成21年3月26日、日医会館において開催され、米川理事が出席した。6県医師会がTV会議システムを通じて参加された。

主な議事として、「レセプトオンライン請求義務化」と「ORCAプロジェクト」についての説明と質疑応答が行われた。レセプトオンライン請求義務化については、自民党行政改革推進本部総会・規制改革委員会において、「義務化において原則現行以上の例外規定を設けないこと」「地域医療の崩壊を招くことのないよう、自らオンライン請求することが

当面困難な医療機関等に対して配慮する。」へ変更することが了承された。ORCAプロジェクトについては、2008年2月より定点調査の参加募集をしているが、現在のところ359医療機関である。また、日医IT日レセ操作実務者（認定オペレータ）制度を創設し、日レセを操作できる医療事務員のオペレーターの資格を作り、平成21年度より制度をスタートさせる。さらに介護報酬、特定健診にも対応していくということであった。情報提供として今年度「傷病名ガイドブック」をORCAプロジェクトで監修し、社会保険研究所より発刊している。詳細は、会報第646号へ掲載した。

##### 3 医療情報研究会（日医ITフェア）

1) 医療情報研究会打合せ会を平成20年10月2日に日医テレビ会議システムを使用し、県医師会館と中部及び西部医師会館をインターネット回線ですなで開催した。

主な議事として、11月23日（日）に開催する医療情報研究会のプログラムについて協議、意見交換を行った。今回は、「電子カルテ」をメインテーマとし、秋元日医総研主任を講師に迎えて、講演「ORCAプロジェクトとレセプトオンライン請求について」を行うこととなった。

2) 平成20年11月23日、県医師会館において開催し、秋元日医総研主任研究員による講演「レセプトオンライン請求への対応とORCAプロジェクト（日レセ）の現状」と質疑応答、「電子カルテ」をテーマに7名のシンポジストによるシンポジウムを行った。

レセプトオンライン請求については、平成21年夏頃には電子媒体で請求できるための準備を始めなければ間に合わなくなる可能性がある。県医師会として今後はORCAの導入を含め、レセプトオンライン請求に対応できない医療機関に対して支援していくことを考えている。

また、1階ロビーにて、(株)大共、鳥取県東部医師協同組合、(株)ファルコバイオシステムズの3社により日医標準レセプトソフト等の展示、説明、相談コーナーが設けられた。詳細は、会報第642号へ掲載した。

##### 4 日本医師会 医療情報システム協議会

平成21年2月14～15日、日医会館において、「患者さんに優しい、より質の高い医療を～より良い医療をめざしてコンピューターを上手に使おう～」をメインテーマに開催され、地区医師会代表者等とともに出席した。

14日は、シンポジウム「医師会事務局のIT化の実情—会員等への情報伝達の現状とこれからの方向性」、特別企画「インターネット活用による最新医学情報等の収集と活用」が行われた。15日は、シンポジウム「日レセORCAを100倍使おう」「外来診療のIT化—IT化で何がよくなるのか、必要不可欠か—」、特別講演「外来診療の臨床判断に求められるもの」、日医総研からの報告「特定健診・特定保健指導における代行入力業務の現状」「レセプトオンライン請求の現状と問題点」「認証局の本格的稼働について」などが行われた。

今回の会では、ORCAプロジェクトの先進性を改めて確認できた。レセプトオンライン化について代行入力は請求支払が1ヶ月遅れることや入力時の間違いが起こることなどを考慮すると不可能ではないかとのことであった。また、調剤薬局では今年の4月からレセプトオンラインが完全義務化されているが、昨年12月時点では約30%しか対応できていないため、間に合わないのではないかということであった。詳細は、会報第645号へ掲載した。

#### 5 情報システム担当役員意見交換会

平成20年11月23日、県医師会館において地区医師会の情報担当役員に参集いただき、開催した。議事として、(1)平成20年度日本医師会医療情報システム協議会について (2)レセプトオンライン化への取り組みについて (3)来年度の鳥取県医師会医療情報研究会について (4)日医テレビ会議システムの有効利用について、などについて協議、意見交換を行った。詳細は、会報第642号へ掲載した。

### 6 環境対策

#### 1 鳥取県環境管理事業センター参与会

平成20年5月27日、白兔会館において開催され、会長代理として谷口事務局長が出席した。議事として、産業廃棄物管理型最終処分場の候補地等について協議が行われ、民間業者である環境プラント工業株式会社（本社：米子市高島）と事業提携し、米子市淀江町小

波地内を候補地とすることが承認された。

本会として将来的には中間処理場の確保が必要になってくる。また、これまでに徴収された医師会員からの寄付金の取扱いについて再確認することとした。

### 7 救急医療・防災対策

#### 1 高度救命処置研修開催事業について（委託事業）

平成16年度より、医師、看護師、救急救命士等を対象とした「高度救命処置研修開催事業」を鳥取県から委託された。目的はメディカルコントロール協議会の中心となるJPTEC、ACLSの概念の理解を得て、鳥取県下のインストラクター・プレインストラクター等の養成。

##### ○JPTEC研修会

- 1) 平成20年6月29日（日）：  
鳥取大学医学部附属病院
- 2) 平成20年10月5日（日）：  
鳥取県東部広域行政管理組合消防局
- 3) 平成20年11月30日（日）：  
鳥取県立倉吉総合看護専門学校

##### ○ACLS研修会

- 1) 平成20年11月16日（日）：  
鳥取赤十字病院
- 2) 平成21年3月29日（日）：  
中部医師会館

#### 2 小児救急地域医師研修事業

平成20年度は3地区において開催した。  
東部：平成21年2月19日、受講者数48人  
中部：平成20年12月11日、受講者数31人  
西部：平成21年3月5日、受講者数21人

#### 3 小児救急電話相談事業について

全国で実施していないのは、鳥取県を含めて3県だけである。県主催による小児ワーキンググループにおいて協議した結果、小児救急電話相談は民間業者へ委託し、時間は7時～22時か23時位までとして平成21年度から開始することとした。また、子育て家庭向けに小児救急の受診の仕方・救急の対処方法のパンフレットを作成するほか、各地区で一般市民を対象にした救急の受診の仕方などの講演会を開催するなどとし、経過を見ながらその後のことを検討していく。

\*小児救急無料電話相談事業「#8000」の運用における問題について

平成21年2月より、休日、夜間に子どもが急な病気やケガで緊急に受診すべきかどうかなど心配な時に「#8000（相談料無料、通話料は利用者負担で東京までの通話料）」を利用していただく、「とっとり子ども救急ダイヤル」が県の事業として民間委託の形で開始されている。

案内カードは、県内医療機関、学校関係などに配布されているが、その表示に鳥取県内の休日（夜間）急患センター（東部医師会附属急患診療所、中部休日急患診療所、米子市急患診療所、境港日曜休日応急診療所）を受診していただきたい旨、掲載してあるが、住民の誤解から急患センターに電話相談がかかっているため、現場では多少混乱が起こっている状況である。

対策としては、その都度、主旨を説明し、緊急であれば、直接急患センターに来ていただくこと、余裕があれば電話相談にのること、など適宜対応していく。

### 3 全国メディカルコントロール協議会連絡会

1) 平成20年6月6日、東京三田共用会議所において総務省消防庁の主催において開催され、野島副会長、八木鳥大医学部救急・災害医学分野教授が出席した。

総務省消防庁より、「救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査結果」と「平成19年度救急業務高度化推進検討会」の報告があった後、「救急救命士の再教育（個人の業務実績を生かした再教育）」について大阪府と高知県から説明があり、その後、「MC協議会を活用した救急医療体制の構築—MC体制のさらなる充実を目指して—」について福岡県、山形県、愛知県から説明があった。

2) 平成21年1月30日、熊本県において開催され、野島副会長が出席した。本連絡会は、全国的なメディカルコントロール体制の充実強化を図ることを目的として開催されているものである。当日は、「メディカルコントロール体制充実のための取り組み（中部地方、栃木県、長崎県）」「円滑な救急搬送を確保するための消防と医療の連携（熊本県、愛知県、大阪・泉州地域）」について報告があった。また、特別報告事項として、秋葉原多数死傷者発生事象事後検証結

果が報告された。

救急医療体制については、昨今いろいろな問題点が発生しているため、今後は、さらなる構築が必要である。

### 4 山陰救急医学会

平成20年9月13日、とりぎん文化会館において開催され、野島副会長が出席した。学会長は武田県立中央病院長。当日は特別講演2題「災害医療は究極のプレホスピタル・ケア」「ドクター・ヘリによる病院前救急医療活動」のほか、一般演題の発表、事例検討などが行われた。

また、正午より開催された評議員会において、次期は松江赤十字病院長、次々期は県立厚生病院長を学会長として開催することが決定した。

## 8. メンタルヘルス・自殺予防対策

### 1 鳥取県自殺対策連絡協議会

1) 平成20年5月26日、県庁において開催され、渡辺常任理事が出席され、協議会長に選出された。主な議事として、平成20年度自殺対策の取組みについて協議、意見交換が行われた。今後は、県医師会と密接な連携をとりながら、うつ病対策の充実として早期発見・早期治療のための体制づくりを推進していくこととなった。具体的には、「事業所におけるうつ病実態調査の実施」「かかりつけ医や産業医に対するうつ病相談等の実態調査実施」「かかりつけ医とハイリスク者に対する精神科医との連携構築」を実施する。

その他、県医師会としては、「自殺予防に関する普及啓発事業の継続的推進」「職場における自殺予防対策（医師会を通じた産業医との連携）」「身近で相談できる多様な相談窓口の確保」「警察との連絡会による自殺者の遺族に対する支援体制の検討・実施」について事業を進めていく。自殺対策については、いろいろな団体で取り組まれている。今後は自殺の要因を分析して重点項目を絞り、どの部分に力を入れたら効果があがるのか検証していく必要がある。

2) 平成20年11月17日、とりぎん文化会館において開催され、渡辺常任理事が協議会長として出席した。議事として、平成20年度自殺対策の取組状況（第1回自殺対策連絡

協議会の概要、かかりつけ医等のうつ病実態調査、かかりつけ医と精神科医との連携)について報告があった後、平成21年度自殺対策の取組について協議、意見交換が行われた。平成21年度は、「地域社会全体の総合的支援」と「一人ひとりの気づきと支援」と「自死遺族・自殺未遂者支援」を重点目標に、新規事業として、「自殺予防リーフレットの全戸配布(身近な相談窓口広報リーフレットの配布、県及び関係機関の広報誌等を活用した普及啓発)」「相談窓口担当者連絡会の開催」を予定している。

3)平成21年3月3日、県庁において開催され、渡辺常任理事が協議会長として出席した。

前回会議の概要と平成19年鳥取県の自殺者数について報告があった後、(1)平成21年度自殺対策の連携(2)今後の自殺対策のあり方(3)現下の経済情勢を踏まえた自殺対策の推進、などについて協議、意見交換が行われた。

本会としては、平成21年度も引き続き、早期発見・早期治療のための体制づくりの推進として、様々な診療科のかかりつけ医うつ病対応力向上研修の実施、精神科医とかかりつけ医との連携会議の開催、連携マニュアルの作成に取り組むほか、産業保健、市町村との連携、啓発活動にも力を入れていく。

また、この度、内閣府自殺対策推進室長から、現下の経済情勢を踏まえた自殺対策の推進について依頼があり、「関係機関との情報共有の強化、相談活動の充実」「社会的要因に対する相談支援体制との連携強化(1)多重債務者に対する相談支援(2)離職退去者に対する相談支援」「自殺が多発する地域におけるパトロール活動等の実施」「地域の相談員を対象とした研修会の開催」を中心に進めていくということであった。

## 2) かかりつけ医と精神科医との連絡会議

1)平成20年7月8日、県医師会館において開催した。本事業の目的は、かかりつけ医のうつ病に関する実態調査を行い、その問題点を明らかにすることで、かかりつけ医と精神科医との適切な連携を確保し、かか

りつけ医のうつ病等の精神疾患の診断技術の向上を図り、うつ病患者の早期発見、早期治療を行う体制整備を推進することである。

主な議事として、事業の概要について報告があった後、かかりつけ医と精神科医との現在の連携方法、うつ病に関するかかりつけ医等調査、かかりつけ医のうつ病診断技術向上研修、などについて協議、意見交換が行われた。鳥取県医師会では、全会員を対象に、うつ病患者を診る機会の有無、診断基準、対応方法等について、うつ病に関するかかりつけ医等調査を行う。次回会議は、9月25日(木)に開催することとした。詳細は、会報第638号に掲載した。

2)平成20年9月25日、県医師会館において開催した。議事として、うつ病に関するかかりつけ医等調査結果について報告後、日医かかりつけ医うつ病対応力向上研修会(10/5)、かかりつけ医のうつ病対応力向上研修事業、などについて協議、意見交換を行った。

今後は、10月5日(日)日医会館において開催される「かかりつけ医とうつ病の連携推進会議」の伝達講習を含めて各地区において、かかりつけ医のうつ病対応力向上研修会を2回開催することとなった。日程及び内容の詳細等については、各地区で検討していただく。なお、修了証は2回とも受講した場合に鳥取県知事より発行する。ただし、他地区の研修を受講しても可とし、2年にわたり2回受講しても可とする(来年度も同様の研修会を開催予定)。

また、うつ病に関するかかりつけ医等アンケート調査については、かかりつけ医のうつ病対応力向上研修会が終了した後、再度、アンケート対象者を限定して実施してみてもどうかという意見があった。詳細は、会報第640号に掲載した。

3)平成21年3月26日、県医師会館において開催した。各地区より今年度開催された「かかりつけ医うつ病対応力向上研修会」の報告があった後、今後のかかりつけ医と精神科医との連携方法について、「診療情報提供書の様式の統一を通じた連携」「かかりつけ医と精神科医との連携マニュアル

作成)「かかりつけ医と精神科医との連携症例検討会」の3点について検討を行った。かかりつけ医うつ病対応力向上研修会の修了者で了解の得られた方については、鳥取県および地区医師会のHPへ掲載する予定であるが、名称については各地区で検討していただくこととした。詳細は、会報第646号に掲載した。

### 3 日本医師会かかりつけ医とうつ病対応力向上研修会

平成20年10月5日、日医会館において開催された。かかりつけ医と精神科医との連携会議から、松浦委員(東部理事)、細田委員(西部理事)が出席した。詳細は、会報第640号に掲載した。

## 9. 犯罪被害者支援対策

### 1 犯罪被害者に対する公費負担制度について

標記について日医より協力依頼があった。医療機関に発行をお願いするのは、「死亡診断書」、「傷病診断書」及び「医療費領収書」であるので、犯罪被害者の立場に鑑み、犯罪被害者から依頼があった時は、適宜対応していただきたいということである。内容の詳細については、会報637号に掲載している。

### 2 鳥取県民間被害者支援団体寄付金(賛助会費)

鳥取県民間被害者支援団体賛助会費にご協力いただき、全県で134件、658,000円(東部290,000円(60件)、中部103,000円(22件)、西部265,000円(52件))集まり、県医師会からの義援金を合わせて80万円を寄付した。なお、賛助会員名簿を鳥取県医師会報637号に掲載している。

## 10. 感染症対策

### 1 感染症対策について

#### 1) 感染症危機管理対策委員会

(1) 平成20年8月28日、県医師会館において県福祉保健部及び県医薬品卸業協会にも参集いただき、実務者会議を開催した。主な議事として、平成19年度インフルエンザ総合対策及び平成20年度インフルエンザワクチン予防接種対策などについて報告、協議、意見交換を行った。詳細は、会報第639号に掲載した。

(2) 平成20年12月4日、ホテルセントパレス倉吉において県担当課にも参集して

ただき、開催した。議事として、日医、県医師会、県で開催された感染症関連会議の報告後、今冬のインフルエンザ総合対策、新型インフルエンザ対策、鳥取県内の麻しん対策、などについて協議、意見交換を行った。詳細は、会報第643号に掲載した。

#### 2) 新型インフルエンザ対策会議

平成20年10月30日、県医師会館において本会として具体的な対応を早急に協議する必要があるため、県福祉保健部、感染症指定医療機関(県立中央病院、県立厚生病院、済生会境港総合病院)、感染症危機管理対策委員会委員に参集いただき、急遽開催した。主な議事として、新型インフルエンザ対策の取組と発熱外来及び入院協力医療機関について県及び感染症指定医療機関から報告していただき、その後、協議、意見交換を行った。詳細は、会報第641号に掲載した。

#### 3) 鳥取県インフルエンザワクチン対策委員会

平成20年10月16日、県庁において開催され、天野常任理事が出席した。主な協議事項として、鳥取県におけるインフルエンザワクチンの供給体制について、平成19年度各種調査結果と流通状況(返品率0.6%、全国で良い方から1位)について報告があった後、インフルエンザワクチンの安定供給対策について協議、意見交換が行われた。詳細は、会報第641号に掲載した。

#### 4) 鳥取県抗インフルエンザウイルス薬対策委員会

平成20年10月16日、県庁において開催され、天野常任理事が出席した。主な協議事項として、鳥取県における抗インフルエンザウイルス薬の安定供給体制について、鳥取県新型インフルエンザ対応マニュアル、新型インフルエンザ対策に係るタミフルの備蓄、抗インフルエンザウイルス薬在庫状況調査、抗インフルエンザウイルス薬が不足した場合の融通方法、などについて協議、意見交換が行われた。詳細は、会報第641号に掲載した。

#### 5) 日本医師会感染症危機管理対策協議会

平成21年3月4日、日医会館において開

催され、天野常任理事が出席した。報告(1) 麻しん対策(梅田厚労省健康局結核感染症課長)(2) 新型インフルエンザ対策の概要(難波厚労省健康局結核感染症課新型インフルエンザ対策推進室長)(3) 新しい肝炎総合対策(正林厚労省健康局疾病対策課肝炎対策推進室長)及び協議が行われた。詳細は、会報第646号に掲載した。

#### 6) インフルエンザ総合対策について

本年も昨年と同じ要領で、県内におけるワクチン在庫状況等を把握するため、医療機関、福祉施設、卸業者を対象に、10月20日時点で「ワクチン予約状況調査」、11月30日時点で「ワクチン在庫状況等調査」を実施した。(診療所は県医師会、病院及び福祉施設は県、卸業者は卸業協会が実施)詳細は、会報第641、642号に掲載した。

また、抗インフルエンザウイルス薬についても平成21年3月15日時点で在庫状況調査を実施した。(診療所は県医師会、病院は県、卸業者は卸業協会、保険薬局は県薬剤師会が実施)詳細は、会報第646号に掲載した。

#### 7) 子ども予防接種週間の実施協力について

日本医師会では、昨年同様、2009年2月28日(土)から3月8日(日)までの9日間、子ども予防接種週間を実施することとした。各協力医療機関において、種々の予防接種の相談に応じるとともに、通常の診療時間に予防接種が受けにくい人たちに対し、特に、土曜日、日曜日を中心に予防接種を行う。

このため、本会では地区医師会の協力を得て、週間中に予防接種の実施が協力可能な医療機関の取りまとめを行い日医へ報告したほか、県健康政策課を通して各市町村にて住民に対する子ども予防接種週間の実施について情報提供をお願いした。

#### 8) 感染症だよりについて

日本医師会感染症危機管理対策室及び鳥取県等から感染症に関する通知があり次第、本会会報で会員に周知した。主な内容は、「麻しん風しんの第3期・第4期予防接種の促進について」、「インフルエンザワクチンの安定供給について」、「インフルエンザ様疾患罹患時の異常行動の情報収集に関す

る研究に対する協力について」、「今冬のインフルエンザ総合対策の推進について」、「抗インフルエンザウイルス薬の使用上の注意に関する注意喚起の徹底について」等である。

#### 2) 鳥取県結核対策委員会

平成21年3月17日、県庁において開催され、天野常任理事が出席した。平成20年度の鳥取県における結核健康診断結果は、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校とも結核精密検査結果では結核の発症はなかった。これで18年度から3年間、鳥取県での結核発症者はない。

文科省より、外国での居住歴については、WHOの示す高まん延国に基づき、検討を要する該当国が示されているが、県教育委員会より再度文科省に照会し、確認後、県医師会に連絡いただき、県医師会から学校医へ通知するとともに会報へ掲載することとした。なお、「まん延国」からの帰国児童・生徒は、臨時の健康診断として7月1日以降でも対象となる(通常は6月30日まで)。

また、教職員の定期健康診断受診率及び精検受診率が低いため、100%にする必要がある。

#### 11. 県及び関係諸団体への協力

##### 1) 鳥取県公衆衛生協会理事会

平成20年6月26日、県医師会館において開催され、岡本会長、天野・渡辺常任理事が出席し、岡本会長が協会長に再選出された。

議事として、平成19年度事業報告及び収支決算案、平成20年度事業計画及び収支予算案、第51回鳥取県公衆衛生学会の開催(7/18 米子コンベンションセンター)、第54回中国地区公衆衛生学会への派遣(8/28 広島県)、などについて報告、協議、意見交換が行われた。今後は、開催曜日の変更、役員数について検討していくこととした。

##### 2) 鳥取県保健事業団理事会

1) 平成20年5月27日、鳥取県保健事業団本部(鳥取駅南)において開催され、岡本会長、宮崎常任理事が出席した。岡本会長は再度理事長に選任された。

議事として、平成19年度事業報告及び決算案、保健事業団理事の選任案、などについて報告、協議、意見交換が行われた。ま

た、報告事項として、「本部健診センターの取得」「組織改正及び人事異動」「規程等の一部改正」「資金運用の変更」があった。

2) 平成21年3月24日、事業団本部において開催され、理事長の岡本会長、宮崎常任理事が出席した。主な議事として、平成21年度事業計画案及び収支予算案、鳥取県保健事業団役員を選任案、主な組織改正の概要、などについて報告、協議、意見交換が行われた。

#### 4 結核予防会創立70周年記念 第60回結核予防全国大会

平成21年3月17・18日、東京において、「結核のない世界へ」を主題として開催され、岡本会長が鳥取県保健事業団理事長として出席した。本大会は、都道府県及び結核予防会の共催により全国の結核関係者が一堂に参集し、結核対策の将来に向けての方針や対策推進の諸方策など当面する結核の諸問題について討議されている。

当日は、天皇、皇后両陛下がご臨席され、「研鑽集会」「特別講演」「同会総裁の秋篠宮妃紀子さまによる秩父宮妃記念結核予防功労賞受賞者表彰」「議事」などが行われ、平成21年度は鳥取県の当番で開催することが決定し、引き受け宣言をした。

#### 5 鳥取県臓器バンク理事会

1) 平成20年5月29日、県医師会館において開催され、理事長として岡本会長が出席した。

議事として、理事の選任、平成19年度事業報告・収支決算・収支差額の処分、平成20年度収支予算の変更、理事長、副理事長及び常任理事の互選、などについて報告、協議、意見交換が行われた。

事務局が県医療政策課内から恵仁会（鳥大医学部附属病院内）に移動され、理事長に井藤鳥大副学長が選任された。今後は、さらに啓発活動を進めていく。

2) 平成21年3月19日、県医師会館において開催された。主な議事として、平成20年度収支予算の変更、平成21年度事業計画及び収支予算、基本財産の運用、役員の改選、などについて報告、協議、意見交換が行われた。鳥取県臓器バンクは、将来的に公益法人を目指していくということであった。

## 12. 共同利用施設対策

### 全国医師会共同利用施設総会

平成20年9月6日～7日岐阜市において開催され、池田中部医師会長が出席した。1日目は、特別講演「我が国の国民医療崩壊へ向かう医療の現実～地域医療の現状を踏まえて～」(唐澤日医会長)のほか、「医師会共同利用施設の明日を考える」をメインテーマとした3つの分科会(医師会病院関係、検査・健診センター関係、介護保険関連施設関係)が開かれ、各地域の取組みが報告された後、質疑応答が行われた。

2日目は、県内共同利用施設の紹介、分科会報告、講演「新公益法人制度と医師会共同利用施設」(今村日医常任理事)、全体討議などが行われた。詳細は、会報第640号に掲載した。

## 13. 健康づくり文化の創造推進

鳥取県では、平成20年4月に平成13年度に策定した健康とっとり計画を見直し、「健康づくり文化創造プラン」と名称を改め、今年度から、運動、食事、心と体(禁煙等)の3分野を柱とした「健康づくり文化」の創造に取り組むこととなった。

### 鳥取県健康づくり文化創造推進県民会議

1) 平成20年10月30日、ホテルセントパレス倉吉において開催され、神鳥常任理事が出席し、会長に選出された。主な議事として、設置要綱、各団体の健康づくりに関する取組、健康づくり文化創造の推進方策、などについて協議、意見交換が行われた。

本会議の目標は、県民一人ひとりが健康づくりの大切さを認識し、日常的に地域全体で良い生活習慣を実践しようという機運を盛り上げ、世代を超えて受け継がれていく「健康づくり文化」の創造へ繋げることである。

平成21年度は、「食育」をテーマに、「栄養・食生活」「身体活動」「こころの健康」「循環器系」「糖尿病」「たばこ」「アルコール」「歯科保健」の8部門に分け、それぞれテーマを決めて実施していく。

2) 平成21年1月30日、県庁において開催され、神鳥常任理事が出席した。主な議事として、(1)健康を支える食文化専門会議 (2)「健康づくり文化創造プラン」及び「食育プラン」の目標値を達成するための具体的な方策の検討

(3)これからの「食育」を考える全国研究大会～「食のみやこ鳥取県」からの発信～（平成21年3月7日（土）：とりぎん文化会館）、などについて協議、意見交換が行われた。

なお、これからの「食育」を考える全国研究会は、「生きる力」「考える力」を育む「食育」を進める上での手法について研究を深めること、栄養バランスに優れた「日本型食生活」の実践に向けた食事バランスガイドの活用促進を図ること等を発信することを目的にしている。

3)平成21年3月26日、ホテルセントパレス倉吉において開催され、神鳥常任理事が出席した。平成24年の「健康づくり文化創造プラン」

指標の測定については、平成20～24年度までの5年間で栄養・身体・こころ・たばこ・アルコールなど指標毎に目標値を定めているが、県民栄養調査だけは平成22年度中に結果を出さねばならず、夏頃を目途に専門委員会で検討することとなった。また、「健康づくり文化創造プラン」の指標（平成22年度に調査を実施する指標のみ）を達成するための具体的な方策について検討した結果、身体活動、心の健康、たばこ、アルコールなど各項目について、例えば、「1日の歩数をプラス1000歩」など県民に分かりやすいキャッチフレーズを検討することになった。

## 健康診査管理指導事業

### 1. がん登録

1. 鳥取県における平成17年がん罹患・受療状況標準集計

#### a) 罹患集計

厚生労働省がん登録研究班のがん罹患の標準集計方式に従い平成17年（2005年）の罹患集計を行った。がんの全部位では罹患総数3,769件（男2,226、女1,543）で、人口10万対粗罹患率は男767.4、女486.4であった。

年齢調整罹患率（標準人口は60年日本人モデル人口）は、男454.2、女258.4であった。

部位別に見ると、鳥取県における罹患割合は、男女共に胃が最も高く（男22.0%、女15.7%）、次いで男では肺（16.1%）、前立腺（10.9%）、肝臓（8.7%）が高く、女では乳房（12.3%）、結腸（10.9%）の順となった（表1）。年齢調整罹患率は、男では胃102.9、肺67.3、前立腺43.8、女では順位が変わって乳房が44.0でトップ、次いで胃39.6、子宮30.1の順となった（表1）。

地域別の標準化罹患比（全国値=100）では、東部では男は胃、肝臓、女は子宮、肝臓、中部では男の肝臓および女の乳房と肺が、西部では男の肺、女の直腸が高い罹患比を示した。（表2）。

#### b) 登録精度

届出精度としてのDCNは、平成17年

（2005年）は19.6%となり昨年より4.4%減少し30%未満は維持された（表3）。これは、届出件数が増加したものと考えられる。また、組織診断実施割合は64.9%で約3%の増加がみられた。しかし、この値は従来の全国値66～68%と比較してまだまだ低値で改善の余地がある。

#### c) がん患者の医療機関からの届出状況

平成20年（2008年）の届出総数は、4,693件で前年より73件の減少であった。地域別では、東部で2,146件、中部で848件、西部で1,699件で、前年に比して中部の増加が顕著であった（表3）。

### 2. 登録精度の向上のための届出勧奨の送付

平成16年（2004年）標準集計の登録精度はDCN=24.0%と改善されたが、さらなる精度向上をめざして平成20年（2008年）度も前年度に引き続き県内医療機関への届出勧奨を鳥取県健康対策協議会の会長名およびがん登録対策専門委員会委員長名で実施した。

### 3. 電子媒体によるがん登録届出システムの拡充

県内14の医療機関の協力を得て運用を開始することができた。

### 4. 鳥取県がん登録届出票の項目表記方法の見直し

現行の「がん登録届出票」の一部を、全国一律の院内がん登録の項目にあわせることと

表1 鳥取県における性、主要部位別がん罹患状況—平成17年（2005年）—

男	全部位	食道	胃	結腸	直腸	肝臓	胆嚢胆管	膵臓	肺	前立腺	膀胱	リンパ腫
罹患数	2,226	80	489	188	138	193	58	76	358	242	93	55
罹患割合	100.0	3.6	22.0	8.4	6.2	8.7	2.6	3.4	16.1	10.9	4.2	2.5
粗罹患率	767.4	27.6	168.6	64.8	47.6	66.5	20.0	26.2	123.4	83.4	32.1	19.0
調整罹患率	454.2	16.8	102.9	37.4	29.1	41.4	10.7	16.1	67.3	43.8	18.4	13.2
全国推定罹患率	385.0	15.5	81.3	41.9	28.8	31.6	9.3	13.1	57.4	31.4	13.5	10.5

  

女	全部位	食道	胃	結腸	直腸	肝臓	胆嚢胆管	膵臓	肺	乳房	子宮	卵巣	膀胱	リンパ腫
罹患数	1,543	15	242	168	82	88	68	69	136	190	125	52	33	49
罹患割合	100.0	1.0	15.7	10.9	5.3	5.7	4.4	4.5	8.8	12.3	8.1	3.4	2.1	3.2
粗罹患率	486.4	4.7	76.3	53.0	25.9	27.7	21.4	21.8	42.9	59.9	39.4	16.4	10.4	15.4
調整罹患率	258.4	2.9	39.6	24.9	13.7	12.3	6.9	7.8	20.0	44.0	30.1	10.6	3.7	7.8
全国推定罹患率	247.4	2.2	31.1	25.5	13.1	10.3	6.7	7.6	18.2	52.2	31.3	8.7	2.9	6.5

\*全国推定罹患率は2002年（2001—2003年値）データを使用

表2 鳥取県における地域別標準化罹患比（SIR）の比較

全国=100

	全部位	胃	結腸	直腸	肝臓	肺	乳房	子宮
男								
東部	123.9	136.5	90.1	125.0	132.3	119.0	—	—
中部	113.1	107.7	85.2	95.7	119.4	105.7	—	—
西部	97.6	104.3	87.8	80.9	104.6	108.2	—	—
女								
東部	116.1	118.6	100.7	94.6	128.0	115.6	104.0	132.1
中部	90.0	97.5	84.6	59.9	77.1	109.0	115.9	76.3
西部	88.4	103.1	80.6	111.9	89.3	67.1	56.1	85.4

表3 主要医療機関、地域別届出件数の年次推移（1992年—2008年）

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
主要病院	1,469	1,360	1,599	1,167	1,329	1,696	1,273	1,385	1,339	1,505	1,786	2,226	2,751	2,392	2,568	2,908	3,317
大学病院	361	242	261	305	357	215	245	266	233	286	208	375	355	304	419	1,107	706
その他病院・診療所	688	591	621	646	669	493	562	602	440	525	534	459	589	594	759	751	670
東部	1,023	933	1,024	764	827	927	780	834	720	965	1,104	1,576	1,867	1,667	1,887	2,022	2,146
中部	417	339	547	481	486	451	476	462	379	414	523	436	476	513	628	486	848
西部	1,078	921	908	871	1,039	1,020	822	947	910	936	896	1,046	1,352	1,110	1,231	2,258	1,699
県全体	2,518	2,193	2,481	2,118	2,355	2,404	2,080	2,253	2,012	2,316	2,528	3,060	3,695	3,290	3,747	4,766	4,693
HV/I(%)																	
鳥取県	53.7	55.7	54.4	47.6	48.6	47.5	46.3	48.3	51.0	54.7	57.9	59.2	61.8	64.9	—	—	—
全国	62.0	62.6	63.1	63.0	66.0	66.9	66.9	67.9	67.9	67.6	65.4	61.8	—	—	—	—	—
DCN/I(%)																	
鳥取県	24.5	28.9	27.5	28.2	24.8	31.9	36.5	36.2	36.3	32.9	26.1	28.3	24.0	19.6	—	—	—
全国	23.9	23.3	23.4	24.2	30.3	29.6	28.2	27.6	26.8	26.2	24.9	34.5	—	—	—	—	—

主要病院：県中、市立、赤十字、岩美、智頭、厚生、国立、労災、博愛、済生会、西伯、日南、日野

なった。

よって、届出票、がん登録システムの一部変更については、早急に対応することとなった。

変更箇所は以下のとおりである。(6)診断名

の項目の改訂。(10)症状初発年月日の項目を削除する。(14)治療方法の選択項目に体腔鏡的手術を追加して変更する。

5. 平成20年（2008年）度鳥取県がん登録事業報告書（平成16年（2004年））集計の印刷・

配布

## 6. 第17回全国がん登録協議会総会研究会

毎年、全国協議会では総会研究会が開催され、各自治体登録事業主管課を中心に活発な意見交流がなされてきた。平成20年度は、会長：長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 原研病理教授 関根一郎先生の主管で、9月12日に長崎大学医学部良順会館において開催され、9月11日の実務者研修会と併せて多くの参加者があり成功裡に終わった。メインテーマは「がん対策基本法施行後の現状と課題」であった。

## 2. 胃がん対策

### 1. 平成19年度胃がん検診確定調査結果

1) 対象者 171,530人

受診者 44,272人

受診率 25.8% (X線検査 20,507人  
内視鏡検査 23,765人)

年々内視鏡検診が増え、H19年度は初めて50%を越え、53.7%となった。

2) 確定がん 161例

発見率 0.364% (平成18年度166例  
0.367%)

検診別に、記すと

	確定がん	発見率	早期がん	早期がん率
X線検診	34例	0.17%	21例	61.8%
内視鏡検診	127例	0.53%	101例	79.5%

i) 男女の割合 (発見数 発見率)

男 104例 0.64%

女 57例 0.20%

40~50才代の受診率、特に男性の受診率が低い。男性の受診を高める努力が必要である。

ii) 切除例149例中、ESD、EMR症例が、53例あり、三分の一を占めている。(平成18年度 145例 38例)

検診特に内視鏡検診は、2cm以下の早期がんを多く発見しており、患者さんのQOLにも貢献している。

### 2. 平成20年度胃がん検診実績見込み

1) 対象者 183,004人

受診者 44,025人

対象者数が、平成19年度に比べ、約10,000人増える見込みである。

2) 平成20年3月、国は「市町村事業におけるがん検診対象者数の算定方式」を示したが、県では現状を踏まえ、その選択を市町村に委ねている。

この結果、前記の対象者数の増加となって現れている。今後の検討課題である。

### 3. 内視鏡検診の有効性に関する検討

第77回日本消化器内視鏡学会 (会長芳野純治教授 平成21年5月21~23日)招待講演「胃内視鏡検診の現状と展開」深尾彰教授

①内視鏡検診の死亡率減少効果の検証 (米子市症例対照研究の解析)

②胃がん検診のスクリーニング検査としての内視鏡検査の妥当性の検討を中心に講演されます。

### 4. 胃がん検診読影体制について

1) 車検診：読影件数が減少傾向にあるため、予算面を考慮し2名の読影体制とした。

2) 医療機関検診：各地域とも検診読影委員会を設置し、ダブル・チェックによる読影体制がとられているが、一部の町では整備されておらず、精度管理対策が必要であるとの指摘があった。今後の検討課題である。

### 5. 胃がん検診従事者講演会

平成21年2月7日(土)倉吉市交流プラザに於いて、講演会および症例研究会が開催された。出席者150名

癌研究会有明病院副院長 山口俊晴先生による「胃癌の標準治療とは?—胃癌治療ガイドラインの最近の動向から—」の講演が行われた。

座長 県立厚生病院院長 前田迪郎先生

### 6. 第39回日本消化器がん検診学会中国四国地方会 中国四国地方会胃集検の会

平成21年2月21日、22日高松市にて開催された。

「米子市における胃がん施設検診の現状と問題点 第12報」として、山陰労災病院 謝花典子先生の発表があった。

この一連の発表が、内視鏡検診の有効性評価に関する研究(米子市症例対照研究)の出発点となっています。

## 3. 子宮がん対策

### 1. 平成19年度子宮がん検診実績最終報告

1) 子宮頸部がん検診

対象者数 (20歳以上のうち職場等で受診

機会のない者として各市町村が把握している人数)は130,796人。このうち受診者数は24,450人で受診率は18.7%と前年度比0.6ポイント増加した。

一次検診結果：要請検者数は89人で、要請検率は0.36%。そのうち、精密検査受診者は78人で、精検受診率は87.6%であった。

精密検査結果：がんは5人で平成18年度に比し11人減少。がん発見率は(がん/受診者数)0.02%。陽性反応適中度(がん/精検受診者数)は6.4%であった。異形成は35人(軽度29人、高度6人)であった。

## 2) 子宮体部がん検診

子宮がん検診受診者数24,450人のうち、体部がん検診対象者は732人。一次検診会場での受診者は641人で、これに一次検診会場で受診できず医療機関で別途検査した者が24人で、受診者の合計は665人、受診率は90.9%であった。

一次検診結果：要精検者17人、要精検率2.65%。このうち精密検査を受診しているのは17人、精検受診率は100%であった。

精密検査結果：子宮体がんは0人、子宮内膜増殖症は7人。

## 2. 平成20年度子宮がん検診事業実績見込み及び平成21年度計画(案)

平成20年度実績見込みは、対象者数137,090人、受診者数は23,652人である。また平成21年度は対象者数137,143人、受診者数25,048人を予定している。

若年者の受診者が少ないが、平成19年度実績においては20~29歳代で異形成が4人発見されている。今後はさらに20歳代の受診者数を増やすように受診勧奨する必要がある。

## 3. 平成19年度子宮がん検診発見がん確定調査結果

### 1) 子宮頸部がん

平成19年度は子宮頸部がん4名で、0期0例、Ia期2例、Ib期以上2例であった。Ib期以上2例の検診歴はともに初回受診であった。

### 2) 子宮体部がん

平成18年度は体部がん1例、内膜増殖症10例であった。

## 4. 妊婦健診における子宮頸部細胞診の一元化について

平成20年4月より妊婦健診には子宮頸部がん検診が組み込まれており、精度管理の面から検体は鳥取県保健事業団に依頼し、最終判定は健対協の子宮がん検診細胞診委員会にお願いしている。産婦人科医会としては、すでに周知しているが、本部会からも各医療機関に一元化の理解と協力を要請することになった。

妊婦健診の子宮頸部がん検診の実績は本委員会の子宮がん検診実績と別集計となっているが、本部会に資料提出は可能なのか、各市町村で検討することになった。

## 5. 協議事項

### 1) 平成21年度におけるがん検診受診率向上へ向けた県の取り組みについて

鳥取県がん対策推進計画の受診率目標50%に対し、平成19年度受診率27%で職場や家庭内で多忙な年代40~50才の検診受診率が低い傾向にある。がん検診への啓発活動と受診しやすい環境整備が必要として下記の5項目を挙げている。

- ・休日がん検診支援事業
- ・がん検診未受診者掘り起こしモデル事業
- ・大腸がん撲滅県民フォーラム
- ・がん検診受診啓発新聞折り込みチラシ
- ・女性のがん検診普及啓発

21年度休日子宮がん検診は16回で、医師については産婦人科医会で調整することになった。

### 2) 細胞診分類一ベセスダシステム

従来のパパニコロ分類に代わり、国際的に使用されているベセスダシステムを平成22年4月から実施することになった。書式(案)は次回の会議までに作成し、2回目の会で協議、決定する事になった。

### 3) 子宮がん部会・子宮がん対策専門委員会は年2回開催されるが、1回目は課題事項の協議を中心とし、2回目は検診実績ならびに次年度事業の計画などを主として検討することになった。

## 6. 子宮がん検診従事者講習会及び症例検討会

日 時：平成21年2月8日(日)

午後2時~午後4時

場 所：鳥取県西部医師会館

出席者：58名(医師：44名、看護師・保健師：6名、検査技師・その他の関係者：)

8名)

講演：

「検診の精度管理向上のため細胞診報告様式改定の実際」

自治医科大学附属さいたま医療センター  
産科婦人科教授 今野良先生

座長 鳥取県成人病検診管理指導協議会  
子宮がん部会長 紀川純三先生

内容：細胞診新分類のベセスダシステムについて詳細な説明があった。鳥取県では平成22年4月から実施予定もあって、活発な議論が交わされ、有意義であった。

〔子宮がん症例検討会〕

症例検討：鳥取大学医学部産科婦人科講師、板持広明先生の進行により6例（車検診4、施設検診2）の症例検討が行われた。

症例1. 57歳、車検診、毎年健診を受けている。前年まではclassⅡであったが、前年の細胞診には上皮内がんと思われる細胞が出現しており、スクリーナー段階での見落としであった。微小浸潤がん。

症例2. 3. 4. 6. 25、27、29、26歳。初回検診。一例に高度異型上皮。

若年者に異型上皮が増えてきている傾向がみられる。

症例5. 76歳、施設検診。以前に子宮頸部の手術を受けている。前年の細胞診はclassⅡ。今回出血あり。子宮内細胞診を試みるも子宮頸管は狭窄しており、細胞採取が困難であった症例。結果はclassⅤで子宮体部がんであった。細胞診の採取方法について考えさせられた症例である。

問題点と今後の課題：

昨年も指摘したが、今年も細胞診の見落としがあった。ダブルチェック体制が必要ではないか。今後検討される課題である。

#### 4. 肺がん対策

##### 1. 肺がん検診事業

平成20年度肺がん検診実績見込みは、検診対象者数182,941人のうち、受診者数は45,906人で、平成19年度より3,900人(7.8%)減であった。また、受診率は25.1%であり、平成19年度より3.2ポイント減少する見込みである。

##### 2. 平成19年度肺がん検診実績

対象者数175,897人に対して受診者数は49,806人、受診率は28.3%で前年度より510人、1.8ポイント増加した。このうち要精検者数は1,940人、要精検率は3.90%で、前年度より160人、0.29ポイント増加した。精検受診者数は1,656人、精検受診率は85.4%で、前年度より151人、0.8ポイント増加した。肺がん検診の受診率は年々減少し、平成17年度以降30%を下回っている。要精検率と精検受診率は引き続き高く、その結果、肺がん35人、がん疑い88人の計123人が発見され、肺がん発見率は0.07%であった。追跡調査の結果、確定肺がんは55人(原発性48人、転移性7人)で、確定がん率は0.11%となり、前年度よりも0.03ポイント減少したが、がん疑いのまま確定がんに至らないケースも依然として多数あった。陽性反応適中度は前年度2.6%に比較して、平成19年度は1.8%と0.8ポイント減少した。受診率の向上と年々増加する肺癌疑いの症例をいかにフォローしていくかが今後の重要な課題である。

##### 3. 平成19年度発見肺がん患者追跡調査

原発性肺がん48人が発見され、発見率は人口10万対96人であった。全例が胸部X線のみで発見されており、平成19年度は喀痰細胞診から発見された肺がんはなかった。胸部X線のE判定は45人、D判定は3人であった。肺癌学会の指針で今後はE判定からの発見のみを検診発見肺がんとすることが決定しており、肺がんを疑った場合にはE判定をつけるように徹底することが望まれる。女性肺がんは24人(50.0%)、腺癌は35人(72.9%)、臨床病期Ⅰ期は32人(66.7%)、手術例は34人(70.8%)と近年の傾向を反映していた。腫瘍径は平均24.6mmと例年より小型となり、20mm以下は18人(37.5%)であった。車検診と施設検診の比較を行ったが、要精検率は車検診3.6%、施設検診4.4%で、施設検診の方が高く、特に中部地区が10.8%と高かった。原発性肺がん48人のうち車検診は32人、発見率0.094%、施設検診は16人、発見率0.102%であった。

昭和62年から平成19年までの21年間における発見肺がんは826人(発見率10万対67人)であった。発見方法は胸部X線730人、喀痰細胞診52人、両者42人、不明2人で、近年、

喀痰細胞診から発見される肺がんの割合が減少している。平均年齢は71.9歳、男性510人、女性316人で、近年の傾向として女性肺がんの増加が著しい。臨床病期はI期が448人(54.2%)で過半数を占め、488人(59.1%)に手術が行われた。予後調査では全例(826人)の累積生存率は5生率42.9%、10生率25.2%であり、手術例では5生率63.0%、10生率39.5%であった。手術例IA期の5生率は77.3%、10生率は55.0%と良好な結果を示した。

#### 4. 平成20年度肺がん部会・肺がん対策委員会の実績

##### 1) 平成20年8月21日(鳥取市)

平成19年度肺がん検診中間実績、平成20年度事業計画についての報告があった。平成19年度肺癌医療機関検診読影会の運営状況についても地区毎に報告があった。検診受診率が年々減少していることを受けて、検診対象者の取り扱いについて討論したが、その中で国が示した算出方式の他にアンケート調査方式、独自方式と市町村により方式が異なることが示され、今後の検討課題となった。受診率減少の大きい米子市における医療機関検診については人間ドックの胸部X線を利用する方向で協議中であることが報告された。

##### 2) 平成21年2月28日(倉吉市)

平成19年度肺がん検診実績最終報告、平成20年度実績見込み、平成21年度事業計画、肺がん予後調査についての報告があった。平成19年度は48人の原発性肺癌が発見され、近年の傾向を反映して、女性の腺癌が多く発見されていた。また病期I期が32人(66.7%)を占め、腫瘍径は平均24.6mmと例年より小型となり、20mm以下は18人(37.5%)と高率であった。協議事項として、肺がん疑いの者が増加していることに関しては、肺がんの特性としてある程度致し方ないが、予後調査の報告を確実にすることと、肺がん疑いの者については3年間の予後調査を継続するべきという方針が検討された。米子市の医療機関検診については財政事情により来年度は困難であるとの回答があり、引き続き検討事項とされた。また、日本肺がん学会より胸部X線検査の

要精検者はE判定の者であり、D判定の者は含まず、D判定の中から肺がんが発見されても検診発見肺がんとは認めないことを平成16年度において周知しているが、再度徹底するように通達があった。

#### 3) 検診従事者講習会及び症例検討会：平成21年2月28日(倉吉市)(出席者73名)

\*肺がん検診の実績報告 中村廣繁 先生  
\*講演：

「肺癌診療におけるPET/CTの役割」  
兵庫県立がんセンター放射線科部長

足立秀治 先生

\*症例検討会：

東部(1例)

鳥取市立病院(山下 裕先生)

中部(1例)

鳥取県立厚生病院(吹野俊介先生)

西部(1例)

鳥大医 胸部外科(中村廣繁先生)

## 5. 乳がん対策

### 1. 集団検診成績報告

平成19年度の対象者数は108,292人で、受診者数は14,134人、13.1%であった。なお、19年度よりマンモグラフィ併用検診のみの結果を報告することとし、視触診のみは参考報告とすることとした。また、受診率は隔年検診となり、2年間の受診者数で受診率を算出することとなったため、平成19年度の最終受診率は結果的に24.8%となった。

要精検者数は1,369人、要精検率は9.69%で前年度より1.1ポイント減少した。精検受診者数は1,275人、精検受診率は93.1%と前年度を2.4ポイント上回った。この結果、乳がんが59人発見され、発見率は0.42%、陽性反応適中度は4.6%であった。前年度に比して、それぞれ14人、0.1ポイント、0.7ポイント減少した。ただし、乳がん疑いも8人あった。

要精検率は全国平均の8%に比して、高い傾向にあり、地区別で見ると東部10.30%、西部9.93%、中部8.09%と中部以外は全国平均の8%を上回っていた。がん発見率は、東部0.40%、中部0.13%、西部0.59%。陽性反応適中度はそれぞれ4.2%、1.8%、6.2%と地区によって格差がみられた。これは地区によって検診の体制が多少異なっていることも

原因として考えられるのかもしれないので、今後検診体制の標準化を検討していく必要があると思われる。

なお、参考までに視触診のみの検診は7市町で実施され、1,190人が受診し、要精検者数は82人、発見乳がんは5人であった。

## 2. 平成20年度乳がん検診実績見込み及び21年度計画

平成20年度実績見込みは対象者数115,301人、受診者数は13,884人の予定である。平成21年度実施計画は対象者数115,398人、受診者数16,783人を予定している。

## 3. 平成19年度乳がん検診発見乳がん患者確定調査結果

平成19年度に発見された乳がんまたは乳がん疑い72例について確定調査を行った結果、61例（両即1例）が確定乳がんで、異常なし4例、良性1例、調査中6例であった。確定乳がん61例中10例が非浸潤がんであり、マンモグラフィによる非触知乳がんの発見が27例（44.3%）であった。一次検診要精検例のうちマンモグラフィで異常がなく、視触診のみ異常があったものが6例あり、マンモグラフィの撮影条件や読影等の検討が必要と思われる。手術法をみると温存が増加し、センチネルリンパ節生検のみの症例が増えてきた。これは取りも直さず、併用検診の効果であると思われる。

## 4. 乳がん検診従事者講習会及び症例検討会

平成20年8月23日（土）鳥取県中部医師会館で開催した。鳥取赤十字病院 工藤浩史先生の司会で、鳥根大学医学部附属病院内分泌外科科長 板倉正幸先生による「当院における乳癌診療の現況」の講演があった。また、鳥取県立厚生病院 林英一先生の司会で、3例の症例報告があり、検討がなされた。参加者は67名であった。さらに、林英一先生を講師として、乳がん検診一次検診登録講習を行い、16名が参加した。

各地区症例検討会は次のとおりであった。

\* 東部地区は平成21年3月2日（月）東部医師会館にて、症例5例、出席者29名。

\* 中部地区は平成21年3月13日（金）中部医師会館にて、症例3例、出席者23名。

\* 西部地区は平成21年3月12日（木）西部医師会館にて、症例4例、出席者32名。

## 6. 大腸がん対策

### 1. 平成19年度大腸がん検診最終実績報告

平成18年度から全市町村で1日2個法によるがん検診が実施されている。

平成19年度の対象者数175,367人のうち、受診者数は51,773人で、受診率29.5%であった。このうち要精検者数は4,305人で、要精検率8.3%、そのうち精検受診者数は3,126人、精検受診率は72.6%であった。精検の結果、大腸がん145人、がん発見率（がん／受診者数）は0.28%、陽性反応適中度（がん／精検受診者数）は4.6%であった。がん疑いは5人であった。

受診者数、受診率、要精検率は平成18年度とほぼ同様な結果であったが、精検受診率が平成18年度初めて70%を超え、平成19年度も70%台を維持した。がん発見者数が平成18年度より11人減少した。がん発見率、陽性反応適中度は平成18年度に比べ、それぞれ0.02ポイント、0.4ポイント減少した。

### 2. 平成20年度大腸がん検診実績見込み

鳥取県における平成20年度の大腸がん検診実績は受診者数46,497人となる見込みである。平成19年度と比較して受診者数は約5,200人減少の見込みである。

又、地区別の受診者数は下記の通りである。

東部 18,282人（21,508）

中部 8,267人（8,567）

西部 19,948人（21,698）

（ ）内は平成19年度実績

### 3. 各地区読影委員会での注腸読影指導会

地区	回数	読影件数	要内視鏡件数	要内視鏡率%
東	14(13)	29(26)	16(11)	55.2(42.3)
中	1(4)	1(5)	0(1)	0.0(20.0)
西	37(42)	131(183)	38(49)	29.0(26.8)
計	52(59)	161(214)	54(61)	33.5(28.5)

回数、読影件数は各地区とも大幅に減少している。また、回数、読影件数とも西部が多い。要内視鏡率は東部で高く中・西部で低い。（ ）内は平成19年度実績。

### 4. 平成19年度発見大腸がん確定調査

地域検診47例、施設検診101例、計148例の大腸がんが発見され、そのうち92例（62.2%）が早期がんであった。早期がん率は平成18年

度より4.9ポイント減少した。また、発見がんのうち68例（45.9%）に内視鏡治療が行われ、平成18年度より1.8ポイント減少した。

逐年受診発見進行がんは15例あり、平成18年度も15例であった。

#### 5. 従事者講習会及び症例研究会

平成20年8月9日（土） 於鳥取県健康会館  
出席者102名

〔講演〕

「苦痛のない大腸内視鏡検査をめざして」

講師 鳥取赤十字病院第一内科部長

田中久雄先生

〔症例検討〕

東・中・西部より3症例提示

#### 6. 各地区大腸がん検診読影講習会等

〔東部〕

平成21年3月26日 於東部医師会館

出席者48名

「大腸SM癌の病理学的悪性度評価と治療方針」

講師 順天堂大学医学部人体病理病態学  
教授 八尾隆史先生

〔中部〕

平成21年2月26日 於倉吉シティホテル

出席者33名

「NBIを併用した内視鏡による消化管スクリーニング」

講師 鳥根県環境保健公社総合健診センター所長 有馬範行先生

〔西部〕

平成21年3月24日 於西部医師会館

出席者40名 症例3例

#### 7. その他

##### ○大腸がん精密検査実地研修会

平成20年10月18日（土） 於鳥取県健康会館  
出席者62名

大腸がん対策専門委員会委員長 宮崎博実先生の座長により、福岡大学筑紫病院消化器科准教授 津田純郎先生による「大腸内視鏡挿入方の基本—コロンモデルを用いた実演を含めて—」の講演があった。

#### 7. 肝臓がん対策

##### 1. 平成19年度肝臓がん対策事業の実施状況及び平成20年度実施見込みについて

###### 1) 平成19年度基本健康診査における肝炎ウイルス検査の実施状況について

平成19年度は17市町村で実施し、対象者数71,197人のうち、受診者数は5,672人で受診率は8.0%であった。要精検者数はHBs抗原のみ陽性者104人、HCV抗体のみ陽性者36人の計140人、受診者数の2.47%であった。受診者数におけるHBs抗原陽性率は1.8%、HCV抗体陽性率は0.6%であった。また、要精検者140人のうち精検受診者は90人、精検受診率は64.3%であった。精検受診者90人のうち、肝臓がん・肝臓がん疑い3人が発見され、がん発見率は0.05%であった。

平成7年度から平成19年度の13年間を集計すると、平成7～9年度の検診時において市町村から報告があった対象者数192,315人に対し、受診者総数は107,375人、推計受診率は55.8%であり、そのうちHBs抗原陽性者は2,660人（2.48%）、HCV抗体陽性者は3,498人（3.26%）であった。

###### 2) 肝臓がん検診により発見された肝炎ウイルス陽性者に対するの定期検査の状況について（単県事業の肝臓がん対策事業）

平成7年度より開始された鳥取県肝臓がん検診により発見された肝炎ウイルス陽性者に対する定期検査は14市町村で実施された。定期検査対象者となる「健康指導対象者」は、B型肝炎ウイルス陽性者が1,395人、C型肝炎ウイルス陽性者が997人であり、このうち定期検査受診者数はB型肝炎ウイルス陽性者が625人、C型肝炎ウイルス陽性者が570人であった。

定期検査の結果、慢性肝炎と診断された人は、B型肝炎ウイルス陽性者が103人（受診者数の16.5%）、C型肝炎ウイルス陽性者が281人（受診者数の49.3%）であった。また、肝硬変と診断された人は、B型肝炎ウイルス陽性者が11人（受診者数の1.8%）、C型肝炎ウイルス陽性者が36人（受診者数の6.3%）であった。肝臓がんまたは肝臓がん疑いと診断された人は、B型肝炎ウイルス陽性者が9人（受診者数の1.5%）、C型肝炎ウイルス陽性者が18人（受診者数の3.2%）であった。

###### 3) 平成20年度肝臓がん対策事業の実施見込みについて

平成20年度の受診予定者数は、国庫事業

の肝炎ウイルス検査（17市町村実施）4,021人、市町村単独事業（6町実施）483人である。

## 2. 肝臓がん検診発見がん患者追跡調査結果

平成7年度から平成19年度の肝臓がん検診発見がん患者の追跡調査では、確定がんは21人であった。また平成10年度から平成19年度の定期検査中に発見された確定がんは73人であった。

肝臓がん検診発見がん患者21人のうち、17人は死亡、生存中は4人であった。また、定期検査中に発見されたがん患者73人のうち、36人は死亡（他病死を含む）、生存中は37人であった。

## 3. 肝臓がん検診従事者講習会及び症例研究会の開催

平成21年2月14日（土）午後4時より倉吉未来中心に於いて開催し、福山市民病院がん診療統括部長 坂口孝作先生による「肝細胞癌の診断と治療」の講演に引き続き、各地区より症例を報告し検討を行った。（出席者106名）

付記

### 1) 保健所肝炎ウイルス検査及び医療機関委託無料肝炎検査について

平成20年1月より保健所における肝炎ウイルス検査は無料化された。また、平成20年度限りの時限処置として医療機関委託の無料肝炎ウイルス検査が実施された。検査実績は、保健所995件（平成20年4月～平成21年1月現在）・医療機関39件（平成20年4月～平成20年12月現在）であった。

### 2) 肝炎インターフェロン医療費助成事業について

平成20年3月31日厚生労働省より「肝炎治療特別促進事業実施要綱」が示され、インターフェロン治療の医療費について自己負担額を一部助成する制度が平成20年4月1日より開始された。これに基づき「鳥取県肝炎治療特別促進事業実施要綱」及び「鳥取県肝炎認定審査会設置要綱」を制定した。インターフェロン実施医療機関は82医療機関を登録、188薬局より取扱同意書の提出があり、認定審査会審査委員3人を選任、平成21年1月現在244人が医療費助成受給者として認定されている。

## 3) 肝疾患診療ネットワークの構築について

「肝炎治療特別促進事業実施要綱」の中で、都道府県は、肝炎検査の実施状況や治療状況等の把握、及びかかりつけ医と専門医療機関との連携強化等を検討する「肝炎対策協議会」を設置するよう示された。これに基づき鳥取県肝疾患診療拠点病院等の役割を明確にするために「鳥取県肝臓がん抑制対策評価委員会設置要綱」を「鳥取県肝炎対策協議会設置要綱」に改正し、平成21年1月22日鳥取県肝炎対策協議会を開催、鳥取県肝疾患診療拠点病院に鳥取大学医学部附属病院を選定した。また、二次医療圏に1箇所以上の設置が示された肝疾患専門医療機関の選定については、「鳥取県肝疾患専門医療機関選定要領（案）」を作成し協議中である。

## 8. 若年者心臓検診対策

### 1. 心電図検診の状況と判読結果

平成20年度の心電図検診の状況と判読結果は、実施学校数260ヶ所、受診総数23,324人（小学校：11,019人、中学校：5,585人、高等学校・高等専門学校：6,226人、諸学校：243人、その他：251人）であった。そのうち正常範囲が22,776人、要精検が548人、要精検率2.3%であった。昨年度は要精検率2.6%であった。

### 2. 心臓精密検査結果

平成20年度より県費事業による一次精密検査は中止となり、医療機関個人受診となる初の集計となった。

県教育委員会への報告のあった公立学校集計（12月1日現在）では、定期健康診査受診者数64,327人のうち精密検査対象者数（新規と継続を含む）1,339人、受診者数1,201人、受診率89.69%であった。精密検査の結果、要医療29人、要観察725人、管理不要205人、異常なし240人であった。

国立、私立学校は精密検査対象者数65人、受診者数61人、受診率93.85%であった。精密検査の結果、要医療2人、要観察18人、管理不要20人、異常なし21人であった。診断結果は心室性期外収縮177人、心室心房中隔欠損症187人、川崎病136人等が主な診断であった。

### 3. 学会等の参加

第40回若年者心疾患対策協議会総会が平成21年1月31日、鳥取県医師会(岡本公男会長)等の主催のもと鳥取市の県民ふれあい会館において開催された。

ワークショップ「鳥取県における健康教育の取り組み」等、若年者の心疾患を中心とし、周辺的生活習慣病について議論がなされた。185名の参加があり、盛会のうちに終了する事ができた。

## 9. 母子保健対策

鳥取県母子保健対策協議会(会長：井庭信幸)と、その事業委託先である母子保健対策専門委員会(委員長：神崎 晋)との合同会議を平成20年12月25日に開催した。

### 1. 報告事項

#### 1) 母子保健指標の推移について

平成19年の出生者数は5,015人で昨年より171人減、出生率は8.4%(人口千対)であった。乳児死亡率(千対)3.0%、周産期死亡率(千対)4.0%であった。

#### 2) 平成19年度市町村母子保健事業の実施状況について

平成19年度妊娠届出数は5,027件で、満28週以上(8か月以上)の届出が0.92%(全国0.86%)あった。

乳児健診は、受診総数13,911人(精検受診率、0.7%)で、1歳6か月児健診は、受診率96.9%(精検受診率2.3%)、3歳児健診は、受診は95.1%(精検受診率7.2%)であった。

#### 3) その他

##### ① 平成19年度5歳児健診(発達相談)実施結果

発達相談は4市で実施され、5歳児の4.0%が相談し、要精検者は26.7%であった。健康診査は15町村で実施され、受診率98.5%、要精検者は6.4%であった。

##### ② 3歳児健診票に追加した「子育てをしている時の“育てにくさ”」について、2.3%が「いつもそう思う」と回答した。

##### ③ 平成19年度新生児聴覚検査

15医療機関において実施され、実施率85.5%。入院中検査の結果リファーは0.92%で、1ヶ月健診時の再検査では要精検率0.62%であった。

### 2. 検討事項

#### 1) 妊婦健診公費負担のあり方について

今年度より、全市町村が5回以上の妊婦健診の公費負担を実施している。本制度についての見直し検討会が開催された。

医療機関側から、①受診票が煩雑、②超音波検査の公費負担、③35歳以上の年齢制限の撤廃などの意見があった。市町村側からは、医療機関側の負担をできるだけ軽減する方向で見直しを進めるとの回答があった。

#### 2) 乳幼児健診のあり方について

① 市町村が実施する乳幼児健診(集団健診)について、市町村から、1)協力する小児科医の減少、2)発達障害の専門医師の不足、3)健診スタッフの研修が困難、4)出生数の減少から集団検診が成り立たない運用上の問題・課題等が出された。

② 県が実施する発達クリニックについては、市町村に移行する方針であるが、①町村では対象者が少ない、②健診医も判断に悩むケースがある。③圏域の医療体制、療育体制に格差がある等の課題が出された。市町村の体制の整備が整うまでは完全な以降を性急に進めるべきではない。

#### 3) 子どもSOS対応手引きの改訂について

平成21年3月に鳥取県虐待防止マニュアルと併せて改訂する。

### 3. 母子保健健診従事者講習会

日 時：平成20年12月25日(木)

午後4時～午後5時30分

場 所：鳥取県健康会館

出席者：48名

講 演：鳥取県母子保健対策協議会会長 井庭信幸先生の座長により、鳥取大学医学部器官制御外科学生殖機能医学講師 岩部富夫先生による「妊婦健診と妊婦の健康管理・指導のあり方」の講演があった。

## 10. 疾病構造の地域特性対策

疾病構造の地域特性対策調査研究5項目と母子保健調査研究を以下のとおり行った。

その報告集(第23集)は印刷中です。

### 【疾病構造の地域特性対策調査研究】

平成20年度は5項目の調査研究が行われまし

た。

## 1. 鳥取県における透析患者の実態調査と腎移植の推進に関する研究

鳥取大学医学部基盤病態医学講座  
器官病理学

井藤久雄・他

鳥取県では末期腎不全による透析患者が増加しており、高齢化と長期生存によりその管理が問題となっている。腎不全患者の治療として腎移植の推進が期待されているが、鳥取県では腎移植症例が少ない。そこで、本研究では鳥取県臓器バンクの協力を得て、現状把握と課題の掘り起こしを計る。

### 1. 鳥取県における透析医療

#### 1) 透析医療の現状

平成20年9月1日現在、鳥取県における慢性腎不全による透析患者総数は1,259人で、昨年より44人増加している。人工腎臓装置台数は437台であり、昨年より14台増加している。平成2年に比較すると患者数(562人)、人工腎臓装置台数(214台)とも、ほぼ倍増している。

そこで、20年9月に透析を実施している25施設へアンケート調査を行った。東部、中部、西部とも医療スタッフ(医師、看護師、臨床工学士)の不足が徐々に顕著となっている。このため、夜間透析の実施が困難となっている施設があった。中部・西部では透析患者の高齢化に伴い、業務の多様化に苦慮している施設があった。特に、在宅介護の難しい患者の受け入れ先の不足が指摘された。また、診療報酬削減による影響を懸念する施設が多かった。

#### 2) 高齢透析患者の管理と現状

吉野・三宅ステーションクリニックの透析患者184人を対象とした。

自力通院が出来ない患者55人(29.9%)の平均年齢は68.9歳、自力通院可能患者の59.2歳に比較して有意に高かった( $p < 0.001$ )。また、糖尿病患者は前者で23人(41.8%)、後者で23人(17.8%)であった。糖尿病から腎不全に陥った透析患者の病態が深刻であることが裏付けられた。

20年1月から6月までに通院不能と

なった10人中9人が死亡したが、この内、心筋梗塞(4人)、心不全(2人)、脳内出血(1人)など、7人は心血管系による死亡であった。

合併症予防の目的で病院紹介した延患者数は238人/6カ月であり、増加傾向にあった。診療科としては循環器科が最も多かった。透析患者の管理には透析施設・病院・診療所・介護施設の連携強化が必要である。

## 2. 鳥取県臓器バンクの活動

### 1) 公益法人制度改革に関する検討

中四国(鳥取県を除く8県)および九州地域(8県)の臓器バンクに公益法人制度改革の取り組みについて問い合わせた。

公益法人移行への時期については、佐賀が平成23年7月、山口が23年秋と回答したが、その他は検討中ないし、準備中であった。また、新会計基準の導入に関しては、導入済みが6県、その他は検討中ないし未回答であった。鳥取臓器バンクでの制度移行への準備着手が必要である。

### 2) 腎移植希望登録者へのアンケート調査

献腎移植を希望して日本臓器移植ネットワークに登録している透析患者は平成21年3月現在11,899人である。鳥取県では38人が登録しており、人口比と比較すると少ない(期待値59人)。21年3月にアンケート調査を実施して、登録透析患者の実態や問題点を探った。

アンケート用紙を郵送し、無記名で24人から回答を得た(回収率63.2%)。

① 原病としては慢性糸球体腎炎が16人(66.7%)と最も多く、多発嚢胞腎4人(16.7%)が続いた。透析歴は15人(62.5%)が11年以上、5人は20年以上であった。献腎登録をした時期は2000年以前が12人で最長28年、01年以降が12人であった。

② 毎年更新される献腎登録を躊躇すると回答した者が13人(54.2%)いた。その利用として鳥取県での腎提供が期待できない(6人)、透析に慣れた(5人)、更新手続きが煩雑(4人)など

が回答された（複数回答可）。

なお、生体腎移植を模索している患者は2人に留まった。

- ③ 鳥取県への要望としては、臓器移植の啓蒙活動の充実、雇用の斡旋、経済的支援が挙げられた。
- ④ 透析施設への要望として、夜間透析の実施、透析時間の延長、腎移植に関する情報提供と助言があった。
- ⑤ 臓器バンクへの要望として、臓器移植の啓蒙活動、移植数の増加、臓器移植法の改正、腎移植に関する情報提供などがあった。
- ⑥ 臓器バンクとして今後取り組む課題として、本県の腎移植認定医3人（井藤、濱副、高橋）と永栄コーディネーターが協力して腎移植に関する電話相談システムを構築する必要がある。

## 2. 肺がんの早期診断に関する調査

鳥取大学医学部統合内科医学講座  
分子制御内科学

清水英治・他

本年度は平成19年度に提供された血清中の抗p53抗体を測定し検討した。さらに平成19年度の協力者を対象に引き続き希望者を募り、平成20年度、新たに採血し抗p53抗体を測定した。また未だ検討されたことのない肺癌腫瘍マーカー候補としてULBP2の測定系を確立し、平成19年度に採取した検診血での測定を行い、新たな腫瘍マーカーとしての有用性を検討した。

今回は平成19年度に採取した血清を用いULBP2を測定した。ULBP2は腫瘍免疫にも関与するNK細胞の表面に存在するNKG2D受容体のリガンドのひとつである。これまでに卵巣癌、大腸癌細胞株などでの高発現が報告されており、卵巣癌については予後との関連も言われている。今回、検診健常者で10例（6.3%）の陽性例を認めたが多くは検出感度以下であった。データは示していないが、鳥取大学医学部附属病院で治療中の肺癌患者での陽性率は48%と高く、健常者の結果と比較すると腫瘍マーカーとしての可能性は非常に高いものと考えられた。ただ、免疫機構の特性上、腫瘍細胞以外にも細菌やウイルスの感染細胞でNKG2Dリガンドが発現すること

が知られており、今回の陽性例においても個体背景を十分検討する必要があると考えられた。

## 3. B型肝細胞癌に対する核酸アナログ投与の有用性

鳥取大学医学部統合内科医学講座  
機能病態内科学

村脇義和・他

Lamivudine (LAM) をはじめとする核酸アナログ製剤は、B型肝炎ウイルス (HBV) の増殖を阻止し、肝炎を沈静化させ、肝の線維化を抑制し、肝実質機能を改善する。最近では非代償期のB型肝炎硬変に対しても積極的に抗ウイルス療法が試みられ、その病態進行を遅らせ、肝不全への移行や肝発癌を抑制することが示されている。一方、核酸アナログ製剤がHCC治療後の再発および生存率を改善するかについては、一定の成績は得られていない。今回、われわれはHCC治療後における核酸アナログ製剤の有用性について、鳥取県内の多施設共同研究にて検討した。

核酸アナログ投与による抗ウイルス効果は6ヶ月後のHBV-DNA陰性化が81%と良好でありHCCを合併したB型肝炎疾患であっても、B型慢性肝炎の場合と抗ウイルス効果は変わらないことが明らかとなった。また、肝予備能への効果も投与群で血清アルブミンが有意に改善し、HCC再発時のPugh scoreも有意に改善しており、これは、核酸アナログ製剤投与により基礎肝病変の進行が抑制され、再発時にも肝予備能が保たれることで、HCC治療の選択肢が拡がり、繰り返し有効な治療が可能となったことを示している。

生存率は有意ではないもの投与群で改善傾向を認めている。しかしHCCの再発抑制効果は見られなかったことより、核酸アナログ製剤投与が基礎肝病変の悪化を防ぎ、肝不全への進行を抑えた結果予後が改善したものと考えられる。

近年、核酸アナログ製剤によるHCC治療後の再発抑制効果について多くの検討がおこなわれている。Hungらは、72例（LAM投与10例）のB型肝炎細胞癌患者を対象に、肝切除後の再発に関与する因子としてHBV-DNA量が2000 IU/mL（4 logcopies/mL）以上であることが最も重要であると述べ、LAM投

与が累積再発率を有意に低下させることを示している。本邦においては、24例（LAM投与14例：非投与10例）のHCC治療切除後の患者を対象としてHCC再発率を比較した検討があり、LAM投与群で有意に再発率が低かった（ $p=0.0086$ ）と報告されている。一方、PiaoらやKuzuyaらは、肝切除、ラジオ波焼灼術および動脈塞栓術による初回のHCC根治治療の後に核酸アナログ製剤を投与しても、再発率に影響しないと報告しており、核酸アナログ製剤による肝癌再発抑制効果に関しては一定の成績が得られていないのが実状である。われわれの結果は、PiaoらやKuzuyaらの報告と同様に、核酸アナログ製剤投与によるHCC再発抑制効果は証明されなかった。今後更に多数例、長期の検討が必要である。

#### 4. 職場ですすめる健康づくりに関する研究 —動脈硬化症予防に関する関連遺伝子多型を 考慮した職域集団における介入研究—

鳥取大学医学部社会医学講座  
環境予防医学

岸本拓治・他

$\beta_2$ アドレナリン受容体遺伝子（ADRB2）の遺伝子多型の一つであるArg16Gly遺伝子多型を考慮した動脈硬化症予防プログラムを確立することを目的に、運動・食事指導などの介入による動脈硬化症リスクファクターの改善がArg16Gly遺伝子型の違いによりどのように異なるのかを検証した。対象は某事業所の従業者で、介入群54名と情報提供群（弱い介入群）65名である。調査開始時と終了時の比較による介入群における改善は情報提供群に比べ多くの指標においてみられた。Arg16Gly遺伝子型別にみると、介入群では遺伝子型がGly16キャリアー群もArg/Arg遺伝子型群も介入により各指標において改善が見られた。情報提供群ではGly16キャリアー群にはBMIや上腕足首脈派伝播速度（baPWV）において有意に改善が見られたがArg/Arg遺伝子型群はどの項目においても有意な改善は見られなかった。baPWVの調査開始時点と終了時点での変化量を介入群と情報提供群のそれぞれにおいて性・年齢を調整して重回帰分析を行った結果、情報提供群においてのみGly16キャリアーが有意にbaPWVの改善と

関連していることが確認された。これらの結果は、運動・食事指導などの介入が遺伝子型に関わらず動脈硬化症リスクファクターに対して十分な改善を示した。しかし、情報提供という弱い介入では有意な改善が見られなかったArg/Arg遺伝子型においては、強力な介入が必要であることを示唆している。

介入群各指標の変化から、ウォーキングや食事内容の改善等といった介入が遺伝子変異の有無に関わらず、動脈硬化症のリスクファクターに対して十分な改善効果があることが伺える。情報提供群において、Arg/Argの遺伝子型群は有意な改善項目が無く、Gly16変異の有無によりその効果に有意な差が確認された。重回帰分析からも調査開始時から終了時までのbaPWVの変化についてGly16キャリアーの群が有意にその値を改善できているということが確認できる。

本研究においては、変異の有無に関わらず、動脈硬化症のリスクファクターに対して介入効果が確認されたが、この結果はSakane NらのArg/Arg遺伝子型群はGly16キャリアーの群より減量療法による体重減少効果が小さいという報告とは異なる結果であり、強い介入により遺伝子多型による差は確認できなくなっている。その理由としては、対象とする参加者の積極性や実行度に個人差が生じてしまうので本研究による運動効果や食事指導の効果を先行研究の結果と簡単に比較することができないということが考えられる。

baPWVは大動脈PWVと強い相関を示す簡便な測定方法であり、動脈硬化のスクリーニングに有効な指標であるとされており、情報提供群でのみ確認されたGly16変異がbaPWVの改善に有意に働くということは臨床的にも興味深い結果である。そして更に、情報提供群としての期間を終えた後に介入群として介入を受けることにより、変異の有無に関わらず、動脈硬化症のリスクファクターに対して十分な改善効果が発揮されることが確認できる。

本研究の限界性についてはArg/Arg遺伝子型群が介入群で10名、情報提供群で12名と少なく人数が少ない点が挙げられる。今後、引き続き本研究を継続し、対象者を増やして解析する必要がある。

以上のことから動脈硬化症の予防のためには、Arg/Argの遺伝子型群に当てはまる人はArg/Gly + Gly/Glyの遺伝子型群に当てはまる人に比べ、各指標を改善しにくい体質であり、徹底した指導介入を必要とするということを示している。

#### 5. 鳥取県における喫煙と肺がんの関係に関する調査—喫煙と“肺年齢”の関係からみた肺がんの特性—

鳥取大学医学部附属病院胸部外科  
中村廣繁・他

喫煙が肺がん発生の最も大きな危険因子であることは明らかである。しかも、喫煙が原因による肺がんは遺伝子変異が多く、その悪性度も高いことが知られている。また喫煙者は肺気腫、間質性肺炎といった肺疾患を合併しやすく低肺機能患者が多い。従って、喫煙による肺がんは予後不良と言われる。近年、日本呼吸器学会は肺機能から簡便に予測できる“肺年齢”という概念を提唱した。本研究では喫煙と“肺年齢”の関係を解析して、喫煙による肺がんの特性を検討した。

現在の鳥取県の喫煙率（平成17年）は男性42.7%で全国第17位、女性4.4%で第44位となっており、男性は高く、女性は低い。一方肺がんの死亡率（平成17年）は対人口10万人あたり58.5人で、全国第5位となっており喫煙率と比較しても死亡率が高い傾向を認める。死亡率には喫煙の影響と発見される肺がんそのものの特性や治療方法が関与していると考えられる。一般には喫煙による肺がんの予後は不良であると言われるが、その要因として肺がんの悪性度が高いこと、呼吸器疾患や循環器疾患など重篤な他疾患の合併率が高いことが知られている。特に喫煙者に併発しやすい呼吸器疾患である肺気腫などCOPDと間質性肺炎は低肺機能を生じ、治療に難渋する。鳥取県の肺がんの特性がいかなるものか、特に喫煙との関係を解析する目的で今回は“肺年齢”という概念を用いた。

肺年齢は近年日本呼吸器学会から提唱され、肺機能から簡便に予測できる肺の加齢指標である。通常の検査値よりも患者に理解されやすいことが特徴で、実年齢と比較することで、自分自身の肺の健康状態を推定できる。“肺年齢”は喫煙との関係が深く、肺がん特性に

も大きな影響を与えると考えられる。実際に自験例の肺がん手術患者を解析すると、肺年齢が実年齢を上回る差が大きいほど、喫煙者の割合が多く喫煙指数も高値であった。男性の扁平上皮癌患者の割合も多くなり、従って、手術後の呼吸器合併症の頻度にも悪影響を及ぼしていた。低肺機能と術後呼吸器合併症の相関関係はこれまで多くの報告があり、この点でも“肺年齢”の肺がん治療における重要性を十分に認識できる結果であったと考えられる。

本研究の結果は医療従事者が日常診療の中で“肺年齢”を意識して呼吸器疾患の診療にあたることが大切であることはもちろん、わかりやすい“肺年齢”という概念を上手に活用してインフォームド・コンセントに応用すること、市民への啓発活動を進めることも意義深いと考えられる。また一方で、受動喫煙が肺年齢に与える影響も無視できない。すなわち多くの非喫煙者が実際には受動喫煙の影響を受けて肺年齢の悪化、COPDや肺がん発生の要因となっている可能性もある。“肺年齢”は新しい概念であるが、喫煙との関係は明白であり、QOLの低下に大きな影響を及ぼす。よってその活用はCOPDに加えて、肺癌の早期発見・早期治療へとつながる可能性も示唆される。今後、喫煙者や受動喫煙者と呼吸機能、肺年齢と肺がん手術予後との関係を解析して、鳥取県における喫煙による肺がんの特性をさらに明らかにしていく予定である。

#### 【母子保健調査研究】

#### 1. 甲状腺疾患母体から生まれた児の問題点：母体への過剰な抗甲状腺薬投与に起因する新生児一過性甲状腺機能低下症

鳥取大学医学部統合内科医学講座  
周産期小児医学

神崎 晋・他

甲状腺ホルモンは、胎児期の中枢神経発達や骨成熟にとって重要なホルモンである。パセドウ病母体から出生した新生児では、経胎盤的に移行した抗TSH受容体抗体（TRAb）や抗甲状腺薬の作用により、甲状腺機能異常を来す症例が報告されている。今回、抗甲状腺薬（チアマゾール）で治療中のパセドウ病母体から出生し、著明な甲状腺機能低下を呈

した症例を経験した。

母体バセドウ病から生まれた児では、母体に過剰投与された抗甲状腺薬によって、胎児の甲状腺機能も抑制され、知的発達の遅れを来す可能性がある。一方、出生後、母体由来の抗甲状腺薬が途絶えた後に、母体から移行したTRAbによって一過性甲状腺機能亢進症が起こることもある。

先天性甲状腺機能低下症の知能発達を、大腿骨骨核の有無から比較した報告によると、出生時に骨核が出現していない症例は、出現している症例と比較し、知的発達に有意の遅れを認める。今回の症例でも骨核が出現しておらず、将来的に発達遅滞の可能性が示唆される。

バセドウ病合併妊娠の管理の目標は、経胎盤的に移行したTRAbによる亢進症と、不適切な抗甲状腺薬投与による低下症の両者を防ぐことである。具体的な管理法は、母体のTRAbが80%以上あるいはTSAb 200%以上の時には、新生児に甲状腺機能亢進症を来す可能性があるため、注意が必要となる。また、抗甲状腺薬投与中の場合、母体のfT4を基準値の上限付近とやや高めに維持すると、胎児の甲状腺機能を正常に維持すること可能となる。そして、出生直後から新生児の甲状腺機能を観察し、適切な治療を行うことが必要である。

## 11. 公衆衛生活動対策

### 1. 健康教育事業

#### 1) 健康フォーラム

日 時：平成20年9月27日(土)

午後2時～3時40分

会 場：「ハワイアロハホール」(大ホール494席)

鳥取県東伯郡湯梨浜町はわい長瀬584

聴講者 約318名

演 題：「肥満、メタボリック症候群の予防・改善に向けて」

講 師：京都大学大学院人間・環境学研究科応用生理学研究室教授

森谷敏夫先生

2) 日本海新聞健康コラム「保健の窓」に公開健康講座、健康フォーラムの講演内容を計26回掲示した。

3) 日本海新聞健康コラム「健康なんでも相

談室鳥取県医師会Q&A」に一般の方からの疾病に関する質問と回答を25回掲載した。

### 4) 鳥取県医師会公開健康講座、生活習慣病対策セミナー

毎月1回、鳥取県医師会公開健康講座実施。会場は鳥取県健康会館のほか、倉吉市、米子市内で1回ずつ開催。なお、鳥取県の委託事業である「生活習慣病対策セミナー」については年12回で、鳥取県医師会公開健康講座のうち6回を生活習慣病セミナーにあて、3地区においても2回ずつ同様のセミナーを実施。

### 2. 地域保健対策

平成16年度より鳥取大学医学部統合内科医学講座分子制御内科学 清水英治教授を中心に「新規抗菌素材による呼吸器ウイルス感染予防法の検討」が行われたが、平成19年度をもって終了した。平成20年度からは「学校検尿における2型糖尿病発生頻度およびフォローアップシステムの研究」を実施することとなった。

平成17年度から開始された鳥取県東部地区学童糖尿病検診に於いて、平成18年度に2名(1型：1名、2型：1名)、平成19年度に2名(1型：1名、2型：1名)、平成20年度に1名(1型：0名、2型：1名)が自覚症状が出現する前の時点で糖尿病を早期発見され、早期治療介入されている。

これらの学童に対して自己抗体の測定を行ったところ1型糖尿病と診断された学童2名に関しては抗GAD抗体など陽性であったが、2型糖尿病と診断された学童3名に関しては、自己抗体は陰性であり、緩徐進行1型糖尿病の可能性については否定的である。

また上記以外に、平成19年度に2名、平成20年度に1名の学童が境界型の診断となっている。更に糖負荷試験正常型であってもインスリン抵抗性の指標であるHOMA-R、或いはインスリン分泌不全の指標であるInsulin指数が正常範囲に収まっていない学童が平成20年度に2名みられている。

これらの学童の定期フォローアップのための手帳を現在作成中であり、出来上がり次第、手渡して定期フォローアップを確実なものにする様に働きかける予定としている。

### 3. 生活習慣病対策事業

## 1) 地区における健康教育

〈東部医師会〉

- ①鳥取市市民健康ひろばにて、健康相談を行った。
- ②東部医師会健康スポーツ講演会を平成21年3月5日に開催し、参加者は71名であった。
- ③各会員による健康教育講演を67回行った。

〈中部医師会〉

- ①「住民健康フォーラム」をメタボリックシンドロームをテーマに平成20年11月30日に開催し、参加者は54名であった。
- ②各会員による健康教育講演を66回行った。

〈西部医師会〉

- ①健康教育講座を米子市内の公民館で19回、境港市で26回行った。また、米子市生活習慣病予防教室も9回行った。
- ②各会員による健康教育講演を73回行った。

## 2) 健康相談

鳥取県健康会館において、面談による健康相談を毎月第1木曜日は精神科、第2及び第4木曜日は内科、第3木曜日は小児科と整形外科で隔月に行っており、78件の相談があった。

## 12. 地域医療研修及び健康情報対策

### 委員会の概要

本委員会は近年開催されていなかったが、医療従事者への研修、県民への正しい健康情報の提供という観点も含めて、新型インフルエンザ対策について意見交換した。また、健康にかかわる指標として、鳥取県の要介護出現率、がん死亡率が全国平均に比べて高い現状を受けて、その改善に向けた方策について協議を行った。

(平成21年3月19日(木)午後2時～午後3時40分、鳥取県健康会館にて開催)

### 1. 新型インフルエンザ対策(特に医療体制整備)について

医療従事者の確保や補償、保険診療での実施の可否、発熱外来・入院協力医療機関の確保等が大きな課題となっているが、国全体での検討が必要な項目も多く、県では引き続き国へ要望するとともに、平成21年度に全県及び各圏域で協議会を設置し、具体的な医療体制整備等について検討していくことを確認した。

なお、対策を進める上では医療従事者が疾

患の本質を正しく知ることが重要で、その上で一般県民へ正しい知識を啓発していくことが必要との指摘があった。

### 2. 介護予防事業の推進について

現在、県内の高齢者は約15万人、そのうち要介護・要支援者は約2.7万人であり、高齢者の増加により要介護者等はさらに増加し、どのように要介護者を地域で支えていくかが課題である。今後、要介護状態になるおそれのある者(特定高齢者)等に介護予防を推進していくことが一層重要であり、医師から患者へ直接その必要性を説明することは非常に効果大きい。

なお、要介護率の評価には介護認定の仕組みの検証も必要である。

### 3. がん対策について

鳥取県の75歳未満の年齢調整死亡率が近年全国平均を上回っている。各種がん検診の受診率等は全国を上回る成績であるが、今後様々な意見を伺いながら、健康対策協議会等の中でも、死亡率が高い要因の分析や効果的な対策の検討をしていくこととなった。また、治療の初期段階からの緩和ケアの実施に向けて、基本的な知識を習得できる講習会を開催しているが、受けやすい時間帯やプログラムの検討も必要との意見があった。

#### 各種検診登録医療機関数一覧

(平成21年5月末現在)

#### ◎胃がん検診精密検査医療機関登録件数

東 部	72件
中 部	40件
西 部	80件
計	192件

#### ◎大腸がん検診精密検査医療機関登録件数

東 部	27件
中 部	19件
西 部	28件
計	74件

#### ◎肺がん検診精密検査医療機関登録件数

東 部	6件
中 部	6件
西 部	7件
計	19件

#### ◎大腸がん検診注腸X線検査医療機関登録件数

東 部	18件
-----	-----

中部	3件
西部	20件
計	41件
◎乳がん検診精密検査医療機関登録件数	
東部	5件
中部	2件
西部	8件
計	15件
◎肝臓がん検診精密検査医療機関登録件数	

東部	47件
中部	30件
西部	53件
計	130件
◎子宮がん検診精密検査医療機関登録件数	
東部	7件
中部	6件
西部	10件
計	23件

## 地域医療対策

### 1. 医師確保対策・男女共同参画

- 第4回日本医師会男女共同参画フォーラム  
平成20年7月19日、福岡市において日医の主催により福岡県医師会の担当で開催され、重政理事、坂野真理先生（倉吉病院）、陶山和子先生（西伯病院）が出席した。

当日は、基調講演「男女共同参画推進のために」が行われた後、「日医男女共同参画委員会」と「日医医師再就業支援事業」について報告があった。続いて、「医療崩壊をくいとめるために、今何ができるか、何をすべきか」をテーマに4名の演者によるシンポジウムが行われ、総合討論の後、「第4回男女共同参画フォーラム宣言」が採択された。次回は北海道医師会の担当で開催される。詳細は、会報第638号に掲載した。

- 日本医師会医師再就業支援事業保育システム相談員講習会

平成20年11月19日、日医会館において開催され、重政理事が出席した。今年2月に行われた病院アンケート調査結果の報告後、「保育システム相談員」をテーマに、(1)保育システム相談員の提案（相談員提案の理由、相談員とは何か？、よくある個々の保育サービスの説明）(2)実際の地域における保育サービス・システム（鹿児島市、松江市・出雲市、大阪市、札幌市）(3)厚生労働省委託事業と保育システム相談、についてそれぞれ演者から発表があり、その後、質疑応答が行われた。

病院アンケート結果によると、育児期間中の宿日直及び時間外勤務の免除は半数以上の病院で行われており、以前に比べて女性医師支援対策が少しずつ進んでいる。詳細は、会

報第642号に掲載した。

### 2. 地域医療計画対策

- 有床診療所協議会 中国四国ブロック会設立総会

平成21年3月15日、ホテルグランヴィア岡山において開催され、オブザーバーとして米川理事が出席した。

総会に先立ち、役員会が開催された。現在、中国四国医師会のなかで有床診療所協議会を設立していないのは鳥取県、島根県、高知県である。高知県では本年5月に向けて設立の準備をしているということであった。鳥取県では今後、設立するかどうか検討していく。

総会では、有床診療所に関する決議文を内藤全国有床診療所協議会会長に渡し、講演2題(1)「有床診療所における療養病床の転換について」（根石岡山県保健福祉部副参事）(2)「有床診療の地域医療における役割と将来のあり方」（江口日医総研主任研究員）が行われた。詳細は、会報第646号に掲載した。

- 鳥取県医療審議会

- 平成20年7月1日、県立図書館において開催され、岡本会長（審議会議長）、宮崎・渡辺 両常任理事、重政理事（学識経験者）が出席した。

審議事項として、地域医療支援病院の承認について協議が行われ、鳥取赤十字病院と山陰労災病院が承認された。また、医療法人にかかる認可及び申請状況について報告があった。

- 平成20年9月11日、県庁において開催された。主な議事として、社会医療法人の認定について審議され、明和会（渡辺病院）

と仁厚会（倉吉病院）が承認された。社会医療法人は公立病院に準ずるものであり、救急医療などの公益性の高い医療を担わなければならないなどの特徴がある。この他、報告事項として、(1)療養病床の再編に係る転換意向調査結果の概要について (2)第4期介護保険事業支援計画及び老人福祉計画の策定について、等があった。

### 3 鳥取県地域医療対策協議会

平成21年2月10日、県庁において開催され、岡本会長（協議会長）、3地区医師会長が出席した。本協議会は、鳥取県の地域医療を担う医師養成や確保について協議するもので、県の医師確保策や臨床研修医制度について議論がなされた。県から、新年度の医師確保対策として、医学部生を県内勤務へ導く奨学金制度に説明があった。臨床研修医の確保については、研修医を指導する指導医の質を上げることが重要とする意見がある一方、指導医の過酷な労働環境も指摘された。

また、厚労省と文部科学省が合同で設置した「臨床研修制度のあり方等に関する検討会」では、必修科目を内科、救急、地域医療研修の3科目とし、従来必修だった外科、麻酔科、小児科、産婦人科、精神科のうち2科を研修医が選択できることとした。厚労省は、2010年度の研修開始に合わせて制度を改正する方針である。

一方、日医は、この度、医療の在るべき姿について日医の考えをまとめた「グランドデザイン2009—国民の幸せを支える医療であるために—」を公表し、新医師臨床研修制度改革案として、初期研修の期間を1年とするほか、研修前の専門家の決定や、各診療科の研修期間を自由に設定できるようにすることなどを打ち出している。

### 3. 地域医療連携推進対策

#### 1 鳥取県がん対策推進計画評価・検討委員会

平成21年2月21日、県医師会館において開催され、岡本会長、野島・富長両副会長、板倉東部医師会長、池田中部医師会長、魚谷西部医師会長、高見西部医師会副会長が出席した。

鳥取県では、がん診療連携拠点病院に鳥大医学部附属病院、地域がん診療連携拠点病院に県立中央病院、鳥取市立病院、県立厚生病

院、米子医療センターが指定されている。

鳥取県における平成19年の75歳未満がん年齢調整死亡率は、男女ともに全国と比べて高い状況であるため、全体目標を(1)がんによる死亡率の減少（75歳未満の年齢調整死亡率の減少）(2)すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上、に設定した。

主な議事として、(1)がん医療の推進（放射線療法及び化学療法の推進並びに医療従事者の育成、治療の初期段階から緩和ケアを提供できる体制の推進）、住み慣れた家庭や地域で療養できる在宅医療の推進 (2)医療機関の連携体制づくり (3)がん医療に関する相談支援及び情報提供体制の充実 (4)がん登録の推進 (5)がんの予防の推進 (6)がんの早期発見 (7)がん研究の推進、の7項目について、施策の方向性と具体的な取組、計画目標へ向けた平成20年度の取組、平成21年度以降の取組の在り方、に分けてそれぞれ協議、意見交換が行われた。

#### 2 鳥取県がん対策推進計画検討委員会

1) 平成20年6月16日、鳥大医学部附属病院において開催され、岡本会長、吉中理事が出席した。主な議事として、地域がん診療連携拠点病院の申請及び更新、院内がん登録専任者の研修、地域連携クリティカルパス、平成20年度の国立がんセンターにおけるがん診療に携わる医療従事者を対象とした研修、鳥取県がん診療連携協議会の今後の運営、がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修会の開催指針、などについて報告、協議、意見交換が行われた。

今後は、地域がん診療連携拠点病院の指定要件に、国立がんセンターにおいて研修を受講した相談支援センター相談員とがん登録実務者を配置することが必要になるということであった。

2) 平成20年11月27日、鳥大医学部附属病院において開催され、岡本会長、吉中理事が出席した。鳥取県内では、鳥取県がん診療連携拠点病院として鳥大医学部附属病院が、地域がん診療連携拠点病院として県立中央病院、鳥取市立病院、県立厚生病院、米子医療センターがそれぞれ指定されている。

主な議事として、平成21年2月1日(日)

午後1時から米子コンベンションセンターにおいて開催される「がんフォーラム」について説明があり、がん診療拠点病院指定継続のための緩和ケア研修会の要領について協議、意見交換が行われた。

- 3 鳥取県「地域医療を考える県民フォーラム」平成20年11月24日、ホテルニューオータニ鳥取において開催され、岡本会長がパネリストとして参画した。榮畑 潤厚労省大臣官房審議官（医療保険・医政担当）による基調講演「日本の医療事情について」後、パネルディスカッション「とっとりの医療を考える」が行われ、岡本会長が、「医師の立場から見た

地域医療の現状と課題」について講演を行い、その後、梶井英治自治医科大学地域医療学センター長をコーディネーターに4名のパネリスト（藤井喜臣鳥取県副知事、岡本会長、能勢隆之鳥取大学学長、足立智和丹波新聞社記者一兵庫県立柏原病院の小児科を守る会）による討論を行った。

午後からは、3つの分科会が行われ、第1分科会「病院の上手なかかり方」では笠木理事が、第2分科会「かかりつけ医のススメ」では吉田理事が、第3分科会「医療機関どうしのつながりがみんなを救う」では高見日南病院長が、それぞれ座長として参画した。

## 社会 保障 医療 対策

### 1. 医療保険制度対策

#### 1 鳥取県後期高齢者医療懇話会

平成20年8月26日、湯梨浜町役場東郷庁舎において開催され、天野常任理事が出席した。主な議事として、長寿医療制度の施行状況について、「鳥取県後期高齢者医療広域連合における取り組み」「被保険者数」「被保険者証」「保険料」「審査請求」「給付の状況」「広報活動」「保健活動」を中心に報告があった。

なお、今後は、円滑な制度運営に向けて、「広報活動の充実」「相談体制の整備」「医療費適正化の取り組み」「制度の仕組みの検証」を中心に取り組んでいく。

#### 2 鳥取県後期高齢者医療審査会

- 1) 平成20年5月8日、県庁において鳥取県では設置が遅れていたが初めて開催され、吉田理事が出席し、審査会長に選任された。

審査会は、被保険者が保険給付や保険料の処分について不服を申し立てた際に審理・裁決を行う第三者機関で、都道府県に設置（4月1日）が義務づけられている。審査会は今後、申し立て事案に対し、広域連合、市町村に弁明書、被保険者に反論書を提出させて審査し、裁決する。

- 2) 平成20年6月12日と6月26日、県庁において開催され、吉田理事が審査会長として出席した。本審査会は、被保険者から保険給付や保険料の処分について不服が申し立てられた際に審理・裁決を行う第三者機関

であり、訴えてきた方に対してきめ細かな説明をしていくことが必要である。

前回の審査会からの引き続き案件について審理・裁決が行われた。2、3月分の保険料をなぜ4月分から天引きするのかという申し立てについては却下された。また、保険料を平成18年度の所得から計算するのはなぜかという件については、平成20年4月から保険料を徴収するため、前年度の所得申告が確定するのが7月であることから、間に合わないため、仮徴収ということで前々年度から計算して徴収するということがあった。

なお、鳥取県の後期高齢者医療対象者は84,800人で、うち2割軽減が4,260人、5割軽減が2,260人、7割軽減が26,500人である。

- 3) 平成20年11月13日、県庁において開催され、吉田理事が審査会長として出席した。

主な審査事項として、健康保険の被扶養者が長寿医療制度に移行する際、被保険者が被扶養者より年上の場合、被扶養者は国保に加入するが、その期間が例えば1ヶ月の場合、被扶養者が長寿医療制度に移行してからの軽減措置がないことから申し出があり、協議を行った。当審査会は、法令に基づく処分の妥当性を判断する機関であり、この件に係る処分については、法令に違反するという違法性はないと判断した。しか

し、保険料額が従前と比して増えた場合、行政は丁寧の説明して周知していくこと、国へ制度の矛盾の是正を要望すること、など長寿医療制度への理解を得ていくことが必要であると考えている。

### 3 レセプトオンライン請求義務化に関するアンケート調査結果

平成23年4月より全ての保険医療機関においてレセプトのオンライン請求が原則義務化されることになっている。

日医では、当該アンケートを全国の会員を対象に実施し、レセプトオンライン請求義務化により予測される影響を国に対し訴えていくこととしている。

鳥取県医師会としても、この度の日医のアンケートに協力することとし、全医療機関を対象にアンケート調査を実施し、鳥取県の状況を日医へ報告した。

調査結果は、464医療機関に発送し、348医療機関から回答があった（回答率75.0%）。レセプトオンライン請求事務義務化に対応できないので保険診療をやめるか、あるいは廃院を考えている医療機関は30医療機関（8.62%）あった。これらの医療機関に対して、鳥取県医師会としては、今後さらにアンケート調査等を実施し、実情を把握してから、何らかの方策を検討していくこととした。調査結果の詳細については、会報第635号に掲載した。

## 2. 介護保険制度対策

### 1 都道府県医師会介護保険担当理事連絡協議会

平成21年3月5日、日医会館において開催され、野島副会長が出席した。当日は、平成21年度介護報酬改定等について、三上日医常任理事より、(1)介護報酬改定の主な動き (2)平成21年度介護報酬改定の主な視点 (3)要介護認定の問題点、について説明があり、続いて、鈴木厚労省老健局老人保健課長より、(1)社会保障制度改革 (2)介護保険制度を取り巻く環境 (3)平成21年度介護報酬改定の概要と今後の課題 (4)要介護認定の見直し、について説明が行われた。

質疑応答では、要介護認定の見直しについて質問が集中したほか、介護サービスの限度額や、みなし指定を受けた医療機関の対応に

関する質問があった詳細は、会報第646号に掲載した。

### 2 介護保険対策委員会

1) 平成21年2月12日、県医師会館において県長寿社会課にも出席していただき、開催した。議事として、「中国四国医師会連合総会並びに医学会介護保険研究会」と「各地区における介護予防事業並びに介護保険サービスと医師会との連携」について報告があった後、県長寿社会課から、「介護保険・介護予防事業、認知症に関わる平成21年度の施策、療養病床再編の近況」「介護予防の現状と必要性」「認知症の医療と福祉の連携」「10年後である2019年における高齢者社会の目指すべき姿」「鳥取県の療養病床転換」について説明があり、協議、意見交換を行った。

鳥取県の今後の認知症施策では、「医療と介護の連携等による医療サービス及び介護サービスの充実」「家族支援の充実」「認知症の方にやさしいまちづくりの実現」「若年者の方に対する支援」を重点にしている。また、介護療養型老人保健施設の報酬が平成21年度から更に上にあがるので、鳥取県の療養病床転換はもっと増える可能性がある。

鳥取県の介護情報サービス公表制度に関わる手数料を中国四国各県と比較してみると、平成20年度は島根県より低かった。平成21年度の見込みについては下げる県が出てきているが、鳥取県の手数料は、中国四国の中では高いので見直しを検討中である。なお、本件については、民活ばかりはいかなものか、行政が責任を持って対応して欲しい、という意見があった。

詳細は、会報第645号に掲載した。

### 3 第4期介護保険事業支援計画及び老人福祉計画策定・推進委員会

1) 平成20年8月4日、県中部総合事務所において開催され、渡辺常任理事が出席し、副委員長に選出された（委員長は井手添鳥取短期大学准教授）。

主な議事として、介護保険制度の概要や第3期計画の現況と第4期計画策定に向けた基本指針の説明があった後、協議、意見交換が行われ、平成21年度からスタートす

る第4期計画に向けた基本方針などについて確認した。今後は、各分科会で検討を進め、各市町村の推計介護サービス算定結果などを基に、来年2月を目途に計画を策定することになった。

2) 平成21年1月14日、県中部総合事務所において開催され、渡辺常任理事が出席した。

主な議事として、介護報酬改定の内容と第4期介護保険事業支援計画及び老人福祉計画について報告、協議、意見交換が行われた。

鳥取県高齢者の元気と福祉のプランでは、「2019年における高齢社会の姿」を実現するための課題と施策として、「元気高齢者等の活躍の場の拡大」「介護予防、健康づくりの充実」「介護・福祉の人材確保と資質向上」「医療と福祉の連携、多職種協働の推進」「認知症の方のトータルバックアップ体制の確立」「地域福祉の充実」「家族支援の充実」「高齢者にふさわしい住まいへの支援」「介護についての周知」をあげられている。

また、県が目標を定める介護保険施設における個室ユニット化の割合について、本県は所得の低い要介護者が施設サービス等を利用する率が非常に高い状況にあり、利用者負担の低い多床室を確保する観点から、国の参酌標準より目標値を下げることで、平成26年度の指標は40%（うち特養60%）とした（国の参酌標準50%、うち特養70%）。

今後は、年度内に委員会を開催し、鳥取県の第4期介護保険事業支援計画及び老人福祉計画を策定し、年度内に発表する予定である。

3) 平成21年2月27日、県中部総合事務所において開催され、渡辺常任理事が出席した。

鳥取県の現状は、高齢化率（総人口に占める65歳以上の高齢者の割合）が2005年で約25%であり、全国平均の約20%より大きく上回っている。高齢化率は上昇の一途をたどり、2035年には高齢化率は約35%と見込まれている。要介護認定率は、全国平均より1～2ポイント高く推移しながら伸び続けて18.0%に達している（平成20年9月）。

2000年から始まった介護保険事業は3年ごとに見直すことになっている。今回が最

終会議であり、「鳥取県高齢者の元気と福祉のプラン」を策定し、県民からのパブリックコメントを取り入れて決定したものを冊子にし、4月に関係団体等へ配付する。なお、「鳥取県高齢者の元気と福祉のプラン」とは、老人福祉計画と介護保険事業支援計画を一体化に策定したもので、今後の高齢社会のあるべき姿、その姿を実現するための課題や取組の方向性、具体的な施策等を明らかにするものである。

### 3. 社会保障医療対策

#### 1 第52回社会保険指導者講習会

平成20年8月21・22日の2日間、日医会館において、「心血管疾患診療のエクセレンス」をテーマに開催され、富長副会長、東部：吉田県立中央病院循環器科部長、中部：澤口県立厚生病院循環器科部長、西部：尾崎山陰労災病院循環器科部長が出席した。

心血管疾患診療に関して8名の講師による講演があった後、総合討論（テーマ：心血管疾患のより良き診療を目指して）が行われ、厚労省より医療提供体制の現状と課題および診療報酬改定についての解説があった。今後は、各地区医師会で伝達講習を行う。詳細は、会報第639号に掲載した。

#### 2 社会保障部委員会総会

平成21年1月22日、ホテルニューオータニ鳥取において開催した。報告事項として、「医療保険関係諸会議」「支払基金・国保連合会・労災保険審査委員会からそれぞれ審査の現況と保険医療機関への注意点」「後発医薬品（ジェネリック医薬品）に関するアンケート結果（内容の詳細については、別途会報に掲載）」を行った。

次に、平成20年11月、各地区医師会より県下の医療機関を対象に、支払基金及び国保連合会への審査に対する要望事項のアンケートを行い、寄せられた33件の意見について支払基金、国保連合会の委員会より回答・意見が述べられた後、協議、意見交換を行った。内容の詳細については、後日、社会保障部だよりに掲載する。

また、審査上の差異について支払基金と国保連合会とで意見交換を行った結果、県内である程度統一した方向性が決まれば医師会へ情報提供して欲しい、との意見に対し、全て

が公表できないかもしれないが今後担当と相談したい、とのことであった。詳細は、会報第644号に掲載した。

### 3 社会保障部常任委員会

平成20年11月13日、県医師会館において開催した。健保・生保の指導計画打合せ会報告と日医・中国四国ブロックの医療保険関係の諸会議報告の後、社会保障部委員会総会のあり方、社会保障部委員会の名称、最近の保険指導・監査、などについて協議、意見交換を行った。

今年度の社会保障部委員会総会を平成21年1月22日（木）にホテルニューオータニ鳥取において開催することとした。また、全医療機関を対象に、後発医薬品（ジェネリック医薬品）に関する調査を実施することとなった。また、「社会保障部委員会」の名称を「医療保険委員会」に変更した方がよいのではないかとの意見があり、規程の見直しを含めて今後検討していくこととした。詳細は、会報第642号に掲載した。

### 4 指導実施について

平成20年5月8日、鳥取社会保険事務局と「平成20年度保険医療機関指導計画打合せ」等を、また、平成20年5月22日、鳥取県福祉保健課と「平成20年度生保指導計画打合せ」等を開催して本年度指導計画について了承、これに基づいて下記のとおり実施した。詳細は、会報第636号に掲載した。

〔生保個別指導〕

- 20. 8. 25 西部地区 1 件（病）
- 20. 9. 10 西部地区 2 件（病）
- 20. 9. 29 西部地区 2 件（病）
- 20.10.15 中部地区 1 件（病）
- 20.10.27 中部地区 2 件（病）
- 20.11.17 東部地区 1 件（病）
- 20.11.26 東部地区 1 件（病）
- 20.12.11 東部地区 1 件（病）
- 20.12.17 東部地区 1 件（病）
- 20.12.22 西部地区 1 件（病）

〔健保個別指導〕

- 20. 9. 9 西部地区 3 件
- 20.11.26 西部地区 1 件
- 20.11.18 西部地区 3 件
- 20.12. 3 西部地区 1 件
- 20.12. 9 中部地区 3 件

- 20.12.15 西部地区 1 件
- 21. 1.16 西部地区 2 件
- 21. 1.28 西部地区 3 件
- 21. 2. 4 中部地区 3 件
- 21. 2. 6 中部地区 1 件
- 21. 2.10 東部地区 4 件
- 21. 3. 3 東部地区 3 件
- 21. 3.12 東部地区 4 件
- 21. 3.25 中部地区 1 件
- [集团的個別指導]
- 20. 6.18 東部地区12件
- 20.11.26 西部地区 1 件
- [健保新規集団指導]
- 20. 6.22 東部地区16件
- 20. 6.29 西部地区19件
- [厚生労働省との共同指導]
- 20. 9.18 東部地区 1 件
- 20. 9.19 東部地区 1 件
- [社会保険医療担当者の監査]
- 20. 4.18 東部地区 1 件
- 20. 5. 2 東部地区 1 件
- 20. 5.23 東部地区 1 件
- 20. 6. 6 東部地区 1 件
- 20. 7.22 東部地区 1 件
- 20. 7.23 東部地区 1 件

## 4. 県及び関係団体との連絡強調

### 1 中国地区医師会指導打合せ会

平成20年8月30日、広島市において、本年10月より各県の社会保険事務局が中国四国厚生局へ移行することに伴い、今後の保険指導に対する対応を協議することを目的に中国5県医師会による話し合いを行うために開催され、富長副会長、谷口事務局長が出席した。

今後の指導形態は、各県の実情に応じた形態をとらざるを得ないのではないかと思われる。そうであれば、指導大綱が変わらない限り、従来と大きく変わることはないように思われる。

詳細は、会報第639号に掲載した。

### 2 鳥取地方社会保険医療協議会

- 1) 平成20年9月11日、とりぎん文化会館において開催され、野島副会長、3地区医師会会長が出席した。主な審議事項として、東部地区の1診療所に対する保険医療機関指定の取り消し及び関連医師1名に対する保険医取り消しの処分案が諮問され、協議の

結果、平成20年9月13日より5年間の取り消しを答申した。

なお、平成19年3月以来1年半の間に4医療機関に対して行政処分が行われたことを受け、鳥取県医師会理事会として「医の倫理に関する会員への緊急メッセージ」を会員へ発することとし、文案を一部修正の上承認した。

2) 平成20年9月25日、とりぎん文化会館において開催され、岡本会長、3地区医師会長が出席した。

10月から社会保険庁の解体に伴う事務の移管により、保険医療機関等に対する指導監査等が中国四国厚生局（広島市）で行われることになり、第1回目の協議会が10月15日（水）広島市において開催される。

3 第1回中国地方社会保険医療協議会総会  
平成20年10月15日、広島市において初めて開催され、岡本会長が出席した。主な議事として、会長選挙、議事規則、部会の設置等、などについて協議、意見交換が行われ、会長には河原和郎弁護士（広島県・西日本法律事務所）、副会長には釜瀬司氏（岡山県町村会事務局長）が選出された。また、県内の保険医療機関の指定等を審議する鳥取部会の委員を兼務することとなった。

#### 4 鳥取県社会福祉審議会

平成20年10月28日、とりぎん文化会館において開催され、吉田理事が出席した。議事として、(1)鳥取県障害者計画の見直し及び鳥取県障害福祉計画（第2期）の策定 (2)第4期介護保険事業支援計画及び老人福祉計画の策定 (3)鳥取県地域ケア体制整備構想の策定 (4)社会福祉施設等施設整備費単県補助金 (5)施設環境改善事業整備費単県補助金 (6)心身障害福祉専門分科会決議事項 (7)児童福祉専門分科会決議事項、などについて報告、協議、意見交換が行われた。今後は、最近、障害者の認定に関して不正が起こっているため、身体障害者申請医師の資格について、申請書の書き方や詳細についての説明を行っていただくように要望した。

#### 5. 社会保険通信、社会保障部だよりの発行

##### 1 社会保険通信発行について

本年度の社会保険通信は、資料第1088号から第1094号までの9回であった。発行部数は750部で、社会保険諸法令の改正、保険診療及び保険請求に必要な事項について、その都度連絡している。

##### 2 社会保障部だより発行について

昭和60年より発行している「社会保障部だより」を本年度は計4回発行した。

## 医 政 対 策

### 1. 日医との連携

#### 1 日医代議員会

1) 平成20年4月1・2日の両日、日医会館において開催され、岡本会長、魚谷日医代議員、宮崎常任理事が出席した。

第1日は、任期満了に伴う役員選挙等が行われた。正副議長では、議長に現職の石川岩手県医師会長が無投票で当選され、副議長には米盛鹿児島県医師会長が現職の有山奈良県医師会長を破って当選した。役員選挙では、近畿を除くすべてのブロックが推薦する現職の唐澤会長が投票総数352票のうち304票を獲得して当選した。また、中国四国ブロックからは、常任理事に藤原前山口県医師会長、理事に碓井広島県医師会長、久野愛媛県医師会長、監事に森下香

川県医師会長、裁定委員に長田前鳥取県医師会長が当選した。

第2日は、唐澤会長の所信表明と会務報告の後、議事として、(1)平成19年度日医会費減免申請 (2)平成20年度日医事業計画 (3)平成20年度日医一般会計予算 (4)平成20年度医賠償特約保険事業特別会計予算 (5)平成20年度治験促進センター事業特別会計予算 (6)平成20年度医師再就業支援事業特別会計予算 (7)日医会費賦課徴収、追加議案として、(8)日医役員功労金支給、の各議案について審議が行われ、議案どおり可決された。また、代表質問7件、個人質問12件について活発な質疑応答が行われた。

代議員会終了後、定例総会が行われ、「庶務及び会計の概況に関する事項」「事

業の概況に関する事項」「代議員会において議決した主要な決議に関する事項」について報告があった。

2) 平成20年10月26日、日医会館において開催され、岡本会長、魚谷県医代議員会議長(日医代議員)が出席した。唐澤会長の所信表明後、会務報告があり、議事に入った。議事内容は、(1)平成19年度日医一般会計決算 (2)平成19年度医賠責特約保険事業特別会計決算 (3)平成19年度治験促進センター事業特別会計決算 (4)平成19年度医師再就業支援事業特別会計決算 (5)平成19年度がん医療における緩和ケアの意識調査等、で提出された議案は、決算委員会に審議が付託され、原案通り承認された。

また、代表質問6件、個人質問15件、追加質問1件について、それぞれ担当役員から答弁があった。

3) 平成21年3月29日、日医会館において開催され、岡本会長、魚谷県医代議員会議長(日医代議員)が出席した。

唐澤会長挨拶、会務報告が行われた後、議事として、(1)平成20年度日医会費減免申請 (2)平成21年度日医事業計画 (3)平成21年度日医一般会計予算 (4)平成21年度医賠責特約保険事業特別会計予算 (5)平成21年度治験促進センター事業特別会計予算 (6)平成21年度女性医師支援センター事業特別会計予算 (7)日医会費賦課徴収、(8)核兵器廃絶に関する決議、の8議案について審議が行われ、原案どおり可決された。また、20件(代表6、個人14)の質問に対して担当役員から回答があり、活発な質疑応答が行われた。

代議員会終了後、定例総会が行われ、(1)庶務及び会計の概況 (2)事業の概況 (3)代議員会において議決した主要な決議、に関する事項について報告があった。

## 2 都道府県医師会長協議会

第1回：平成20年7月15日、日医会館において開催され、岡本会長が出席した。協議では、各県医師会から提出された16議題(1)厚生労働省調査に対する日医の同意(徳島) (2)採血用穿刺器具と真空採血管ホルダーの取扱い(三重) (3)保険免責制の導入阻止を要望する(新潟) (4)地域産業保健センター委託

事業の税務申告(秋田) (5)高齢者医療制度の医療費の9割公費負担、医療特区(兵庫) (6)今、日医による「社会保障立国論」(京都) (7)タバコ対策委員会の設置(愛媛) (8)レセプトオンライン化(岡山) (9)特定健診・特定保健指導(大阪) (10)女性医師登用推進(福岡) (11)医療費抑制政策の方向転換への対応(山口) (12)“総合診療医”日医認定制度(埼玉) (13)緊急医師確保対策(鹿児島) (14)集団的個別指導(北海道) (15)五分間ルールの廃止(長崎) (16)地方厚生(支)局に設置する地方社会保険医療協議会(千葉)について、日医執行部からそれぞれ回答があり、討論がなされた。

また、日医から、「地域医療崩壊阻止のための国民運動」と「公益法人制度改革」について協力要請と説明があった。

第2回：平成21年1月20日、日医会館において開催され、岡本会長が出席した。各県医師会及び日医から提出された13議題について、日医執行部からそれぞれ回答、説明があり、討論がなされた。また、鳥取県からは、「特定健診と高齢者に対する健診」について質問を提出し、日医の見解を伺った。

## 3 医療政策シンポジウム

平成21年3月13日、日医会館において、「わが国の未来を支える社会保障—社会保障財源のあり方」をテーマに開催され野島副会長、明穂理事、清水監事が出席した。

当日は、講演4題(1)「社会保障財源と制度設計の思想」(田中滋 慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授) (2)「社会保障給付と税負担及び保険料負担」(太田充 財務省主計局主計官厚生労働係担当) (3)「構造改革と社会保障」(高橋洋一 東洋大学経済学部総合政策学科教授) (4)「今後の医療改革に向けて」(吉川洋 東京大学大学院経済学研究科教授)があった後、中川日医常任理事による日医の考え方の説明、5名のパネリストによるパネルディスカッションが行われ、医療費2,200億円削減の撤廃について激論が交わされた。

なお、フロア内からの質問を受け付けられないなど、会の運営方針について多少疑問を感じた。

## 4 都道府県医師会広報担当理事連絡協議会

平成21年3月19日、日医会館において開催され、神鳥常任理事が出席した。日医広報委員会では、現在勤務医入会に向けた広報のあり方や具体的な取組みなどについて検討しているとの報告があった後、平成20年度の日医広報活動について、TV-CMを用いた広報活動と意識調査結果報告等の説明があった。なお、「日本医師会は開業医の団体で勤務医のことは考えていない」と言われ続けているが、そうではないことを示すため、本年3月からTV-CM「勤務医・男性医師」編、「勤務医・女性医師」編を作成し、TVと共に映画「おくりびと」の劇場CMとして上映した。

協議では、日医TV-CMに関する意見や質問が相次ぎ、今後のCM等を利用した広報活動の展開などについて活発な意見交換が行われた。詳細は、会報第646号に掲載した。

#### 5 都道府県医師会「地域医療、保健、福祉を担う幅広い能力を有する医師」認定制度に関する協議会

平成20年10月3日、日医会館において開催され、武田理事が出席した。飯沼日医常任理事より、「地域医療、保健、福祉を担う幅広い能力を有する医師」認定制度（案）についてこれまでの経緯報告があった後、協議、意見交換が行われた。現時点では制度化しない方がよいのではないかとの意見が多く、厚労省の考える総合科医構想の受け皿になってしまうとの危険性の指摘など、さまざまな意見が出されたが、結局は結論が出ず、再度検討することとなった。

#### 6 都道府県医師会社会保険担当理事連絡協議会

平成20年7月2日、日医会館において開催され、富長副会長が出席した。厚労省より地方社会保険協議会委員の選出を依頼するにあたり、説明の機会を作って欲しいとの急な申し出があったことから、急遽開催された。詳細は、会報第637号に掲載した。

## 2. 中国四国医師会連合との連携

### 1 中四国医師会連合出席諸会議

- 20. 5.17 中国四国医師会連合常任委員会 [徳島市・徳島グランヴィリオホテル]
- 5.17 中国四国医師会連合分科会 [徳島市・徳島グランヴィリオホテル]

- 5.18 中国四国医師会連合総会 [徳島市・徳島グランヴィリオホテル]
- 8.14 中国四国医師会事務局長会議 [徳島市・ホテルクレメント]
- 10.26 中国四国医師会連合常任委員会 [日医]
- 11.15 中国四国医師会連合常任委員会 [松山市・松山全日空ホテル]
- 11.15 中国四国医師会連合各種研究会 [松山市・松山全日空ホテル]
- 11.16 中国四国医師会連合医学会 [松山市・松山全日空ホテル]
- 21. 3.28 中国四国医師会連合常任委員会 [東京ドームホテル]

### 2 平成20年度中国四国医師会連合総会—徳島県医師会担当

[5月17日(土)]

#### (1) 常任委員会

#### (2) 分科会

##### 分科会1「保険」

助言者 藤原・三上両日本医師会常任理事

##### 分科会2「地域医療」

助言者 飯沼 日本医師会常任理事

##### 分科会3「地域保健」

助言者 内田・今村両日本医師会常任理事

##### 分科会4「医療福祉」

助言者 羽生田日本医師会常任理事

[5月18日(日)]

#### 総会

総会議事のほか、特別講演Ⅰ「国民が安心できる最善の医療を目指して」日本医師会副会長 竹嶋康弘先生、特別講演Ⅱ「メタボ退治の第1歩—踊って楽しく健康づくり」徳島大学教授 田中俊夫先生、特別講演Ⅲ「孤愁」—美しい日本に殉じたポルトガル人—モラエスの旅 徳島日本ポルトガル協会 桑原信義先生があった。詳細は、会報第636号へ掲載した。

### 3 第42回中国四国医師会連合医学会

[11月15日(土)]—徳島県医師会担当

#### (1) 常任委員会

#### (2) 各種研究会

##### 「医師会運営」

助言者 今村日本医師会常任理事

#### 「地域医療」

助言者 飯沼日本医師会常任理事

#### 「地域保険」

助言者 中川日本医師会常任理事

#### 「医事紛争・医療安全」

助言者 木下日本医師会常任理事

畔柳日本医師会参与

高島日本医師会医賠責対策課長

[11月16日(日)] 一愛媛県医師会担当

(1) 医学会総会

(2) 特別講演Ⅰ

「日本の医療の目指すべき方向」

日本医師会副会長 宝住与一

特別講演Ⅱ

「大山祇神社と伊予松山藩の信仰」

大山祇神社 三島喜徳宮司

#### 4 中国四国医師会 会長会議

平成20年11月15日、松山市において中国四国医師会連合常任委員会終了後、各県会長のみで開催された。

主な議事として、中国四国医師会連合規約、中国四国医師会連合医学会の同時開催、などについて協議、意見交換が行われた。平成21年度の医学会は、山口県医師会が担当し、これが一応区切りとする。平成22年度からの順序、運営等については、春の総会担当県がその年1年間の世話をする案が出たが、今後さらに検討していくこととなった。また、医事紛争研究会は他の研究会とは別の日に開催し、会長、担当役員、顧問弁護士の少数で議論した方がよいのではないかと提案した。詳細は、会報第642号に掲載した。

#### 5 中国四国医師会救急担当理事連絡会議

平成20年11月15日、松山市において中国四国医師会連合各種研究会と並行して開催され、米川理事、清水監事が出席した。主な議事として、日医救急災害対策委員会の報告があった後、中国四国各県におけるドクターヘリ・防災ヘリの現状と課題、救急搬送受け入れ拒否等の問題、などについて協議、意見交換が行われた。救急の問題も厚労省の医療行政の失敗が如実に反映されているように感じられた(医療費の抑制、医師数の抑制、療養病床数の削減等)。詳細は、会報第642号に掲載した。

### 3. 県及び関係団体との連携

#### 1 第60回医療懇話会

平成21年1月8日、県医師会館において開催した。県医師会から6題、県から2題の議題が提出され、議題に対する回答及び協議、意見交換などを行った。准看護師養成については大事な問題である。今後は、本会として准看護師要請に関連する委員会等を設置して検討していくこととした。詳細は、会報第644号に掲載した。

#### 2 鳥取県教育委員会との連絡協議会

平成20年10月30日、鳥取市・白兔会館において開催し、岡本会長以下学校保健関係役員等が出席し、双方から提出された議題12題(1)平成21年度心や性等の健康問題対策事業(体育保健課)(2)新型インフルエンザ対策(体育保健課)(3)学校医の参画(体育保健課)(4)鳥取県公立学校教職員の休職者の状況(福利室)(5)県立学校における衛生管理体制の現況(福利室)(6)鳥取県の特別支援教育に対する取組等(特別支援教育課)(7)医療的ケアが必要な幼児児童生徒学習支援事業(特別支援教育課)(8)麻しん風しんの第3期・第4期の対象者に対する早期接種の促進(県医)(9)文部科学省事業に対する鳥取県の取組(県医)(10)学校保健法の改正に伴う実際の変更点(県医)(11)アレルギー疾患の「学校生活管理指導表」の使用実態(県医)(12)平成20年度第2回学校医・学校保健研修会と鳥取県学校保健会研修会の共同開催(案)(県医)、などについて協議、意見交換を行った。詳細は、会報第641号に掲載した。

#### 3 将来ビジョン懇話会

1) 平成20年6月18日、県庁において開催され、岡本会長が出席した。「対外との連携」をメインテーマに開催された。

医療関連部門として、看護大学の設立、鳥取環境大学への看護学部の設置、などが話題に挙げたが、担当教官及び実習体制の問題等があるため、今後さらに検討していくこととした。

2) 平成21年1月26日、県庁において開催され、岡本会長が出席した。平井知事、各種団体の代表者が参集し、昨年12月に策定された鳥取県将来ビジョンの活用について話し合いが行われた。

鳥取県は、ビジョンに沿った地域づくりに向け、活動を支援するコーディネーター

を設置する方針を示した。また、将来ビジョンの策定を受けて来年度、地域づくりの担い手育成や県民運動にしていくための推進実行委員会の開設を検討しているとのことであった。

- 4 鳥取県地域リハビリテーション推進協議会  
平成20年10月14日、県立倉吉体育文化会館において開催され、明徳理事が出席した。

これまでの地域リハビリテーション推進事業の展開（地域リハビリテーション推進事業の見直しに係る経緯と取組、今年度の事業取組状況、今後の事業の進め方）について報告があった後、鳥取県地域リハビリテーション支援センター設置の必要性について協議、意見交換が行われた結果、時期尚早との意見が多く、今後さらに検討していくこととなった。

- 5 県民のための健康情報サービス委員会

- 1) 平成20年9月26日、県立図書館において開催され、明徳理事が出席した。これまでの取組みと利用状況などについて報告があった後、今年度の新しい取組みである、「資料の収集・配架（選書・除架、インターネット情報源）」「健康情報マップ（情報の探し方）の作成」について協議、意見交換が行われた。今後はさらに情報提供をしていくということであった。

- 2) 平成21年3月11日、県立図書館において開催され、明徳理事が出席した。平成20年度のと組みと県内市町村図書館の健康情報サービスの状況、などについて報告があった後、来年度の県立図書館健康情報サービス関連事業（健康情報講演会、外部委員会）、県立図書館購入の医療・健康情報関係雑誌の選定、県内の医療・健康関係団体が発行する資料の情報、「健康情報マップ（情報の探し方）」の作成、県立図書館と関係機関との連携、などについて協議、意見交換が行われた。医療・健康情報関係雑誌について推薦するものがあれば、連絡していただきたいということであった。

#### 4. 国際交流の推進

##### 鳥取県国際交流財団理事会

平成21年1月22日、ホテルモナーク鳥取において開催され、神鳥常任理事が出席した。主な議事として、公益法人制度改革の一環として特例財団法人になる必要があるため、評

議員選定などの環境整備をしていること、夢みなど博覧会における収益の助成・協賛事業の変更、などについて協議、意見交換が行われた。

※鳥取県国際交流財団において実施された、

「鳥取県内医療機関における外国人対応の現状調査」の結果がとりまとまった。459医療機関に発送し、114医療機関（東部48、中部17、西部49）から回答があり、毎日1～5人の外国人患者が来られるのが13件、医療通訳の必要性を感じているのは46件という結果であった。

#### 5. 国民のための医療推進協議会とつとりの推進

- 1 地域医療崩壊阻止のための総決起大会

平成20年7月24日、国民医療推進協議会（会長＝唐澤日医会長）主催により、笹川記念会館（東京都）において、社会保障費の自然増を毎年2,200億円ずつ削減する政策の撤回を求めるために開催され、野島・富長両副会長が出席した。参加者は約1,200名で国会議員も多数激励に駆けつけた。

萩原日本柔道整復師会長の開会宣言後、唐澤日医会長（国民医療推進協議会長）、多数の国会議員から挨拶があった。引き続き、竹嶋日医副会長の趣旨説明、大久保日本歯科医師会長、児玉日本薬剤師会長からそれぞれ決意表明が行われ、その後、西澤全日本病院協会会長が決議案を表明し、満場の拍手をもって採択された。最後に、羽生田日医常任理事による「頑張ろうコール」が行われ、大会は終了した。

- 2 地域医療崩壊阻止のための総決起鳥取大会

平成20年7月31日、国民のための医療推進協議会とつとり（県医師会など20団体で構成。会長は岡本県医師会長）主催により、県医師会館において開催し、社会保障費の年間2,200億円の削減政策撤廃を求めることの決議を満場一致で採択した。

決起大会では、岡本会長が「社会保障に対して不安をもっている今こそ社会保障費の機械的抑制の撤廃を国民とともに強く要望していこう」と挨拶した後、羽生田日医常任理事により、「社会保障を巡る中央情勢」と題して講演が行われ、医療は消費ではなく投資であるとともに平時の国家安全保障であるとの

日医の考えを説明、地域医療崩壊阻止のため国民運動を展開している背景などの説明があった。

最後に大会決議が採択され、福田総理をはじめ関係省庁などに送付する。

会場一杯に参集した約320名の県民は、社会保障費の削減が産科・小児科などの医師不足を引き起こし、ひいては地域医療崩壊の危機に瀕している現状を認識し、ぜひとも阻止するべくガンバローと氣勢をあげた。詳細は、会報第638号に掲載した。

#### 決 議

長年にわたる社会保障費の伸びの抑制が、医療崩壊を顕在化させたことは明らかである。

国民が安全で安心な医療を受けられるための確固たる医療提供体制の再構築には、適正な社会保障費の確保が必要不可欠である。

よって、本大会参加者全員の総意として、

次のとおり決議する。

1. 社会保障費の年2,200億円削減撤廃  
平成20年7月31日

地域医療崩壊阻止のための総決起鳥取大会

〈国民のための医療推進協議会とっとり参画団体  
(五十音順)〉

山陰ST協会鳥取県士会・全国農業協同組合連合会鳥取県本部・鳥取県医師会・鳥取県栄養士会・鳥取県看護協会・鳥取県作業療法士会・鳥取県歯科医師会・鳥取県歯科衛生士会・鳥取県歯科技工士会・鳥取県柔道整復師会・鳥取県商工会連合会・鳥取県鍼灸師会・鳥取県鍼灸マッサージ師会・鳥取県病院協会・鳥取県放射線技師会・鳥取県薬剤師会・鳥取県理学療法士会・鳥取県臨床検査技師会・鳥取県老人クラブ連合会・日本精神科病院協会鳥取県支部

## 医 療 経 済 対 策

### 1. 医業経営対策

#### 1 医師会活動説明会について

新規に保険医登録した医師を対象とする新規集団指導の機会を利用して医師会活動説明会を2回開催している。第1回は平成20年6月22日に県民ふれあい会館で開催した。第2回は平成20年6月29日に米子コンベンションセンターで開催した。

#### 2 税制大綱

平成20年度税制大綱等の医療関係

1. 社会保険診療報酬に対する事業税非課税の特例措置の存続。
2. 医療法人の社会保険診療報酬以外の事業税については、特別法人としての軽減措置の存続。
3. 社会保険診療報酬の所得計算の特例措置(いわゆる四段階制)の存続。
4. 医師会の開放型病院等についての法人税非課税措置の存続。
5. 医師会等の看護学校等についての不動産取得税・固定資産税及び都市計画税の非課税措置の存続。
6. 改正医療法に基づく新たな医療法人への円滑な移行のための税制上の所要の措置。

7. 社会医療法人の法人税を非課税とすること。

8. 周産期医療の連携を担う医療機関が取得する分娩施設に係る特例措置の創設。

9. 特定保健指導の受診者の自己負担分について、医療費控除の対象とすること。

10. 新たな公益法人制度において公益認定を受けた医師会等に対しては、寄附金課税、利子配当課税、収益事業課税等の特例措置を講ずること。

以上10項目が実現することとなった。

### 2. 看護職員対策

#### 1 准看護師養成事業に対する県補助金

今年度の准看護師養成事業に対する県補助金は下記のとおり各学校に交付された。

鳥取看専 9,023,000円

倉吉看専 9,825,000円

米子看専 8,983,000円

#### 2 看護高等専修学校卒業生の表彰

本年3月、鳥取・倉吉・米子の各看護高等専修学校の卒業式にはそれぞれ関係役員が出席、祝辞を述べた。また、成績優秀な卒業生1名に対し、県医師会長表彰として表彰状と記念品を贈った。

### 3 都道府県医師会医療関係者担当理事連絡協議会

平成21年2月13日、日医会館において開催され、明穂理事が出席した。

議事として、日医と厚労省より、看護職員を巡る最近の動向について報告があった後、看護職員にかかわる問題点などについて、日医が47都道府県医師会と意見交換を行い、厚労省担当者も協議に加わった。詳細は、会報第645号に掲載した。

### 4 鳥取県准看護師試験委員会

1) 平成20年10月2日、県庁において開催され、天野常任理事、明穂・米川両理事が出席した。平成19年度の鳥取県准看護師試験の合格率は98.9%であった。主な議事として、平成20年度鳥取県准看護師試験実施及び試験問題の作成について協議、意見交換が行われた。

また、今年度は、医師会立看護高等専修学校連絡協議会を開催することとした。

2) 平成21年3月5日、県庁において開催され、天野常任理事、明穂・米川両理事が出席した。平成20年度の准看護師試験は、平成21年2月13日に県庁において行われ、受験者総数は197名（県内106名、県外91名）であった。県外からは九州、近畿地方からの受験者が多く、鳥取県で受験した全員が合格した。

### 5 鳥取県看護職員確保対策連絡協議会

平成20年10月9日、看護研修センターにおいて開催され、明穂理事が出席した。平成20年度鳥取県看護職員確保対策事業実施状況及びナースセンター事業実施状況について報告があった後、鳥取県看護職員確保対策につい

て、潜在看護職員の再就業促進、看護職員離職防止・定着促進、就職ガイダンスの活性化を中心に協議、意見交換が行われた。

### 6 鳥取看護高等専修学校連絡協議会

平成20年12月25日、県医師会館において県医療政策課、各看護高等専修学校長、教務主任に出席いただき、開催した。県医療政策課より、准看護師試験の日程等、看護職員の現況及び需給状況、看護職員にかかる行政施策の概要、などについて説明があった。主な事項は、(1)平成20年度の准看護師試験日は平成21年2月13日（金）に県庁において実施され、合格発表は3月12日（木）であること、(2)県内の看護師養成学校の定員数は医師会立看護高等専修学校105名、大学及び3年課程など全県で360名、県内への就業率は約6割と進学希望者が多いこと、(3)看護職員修学資金貸付（月額2万円）は5年間、県内で就業すれば返済免除で希望者が増加していること、などである。

また、各看護高等専修学校の運営状況等について報告があった。主な内容は、既卒者や高学歴者が多く勤勉で成績優秀であること、男子学生や有子が増加していること、教員を増やしたい（現在3人⇒5人）が給与面でなかなか難しいこと、今後も養成を継続していくこと、などであった。詳細は、会報第643号に掲載した。

### 7 鳥取県看護協会総会

平成20年6月29日、看護研修センターにおいて開催され、岡本会長が来賓祝辞を述べた。今後は、看護大学の設置、鳥取環境大学への看護学科の設置について検討していく必要がある。

## 広報活動の充実

### 1. 県医師会報の発行

県医師会報は本会広報の主力をなすものであり、県医師会報の充実を目途に広報活動の強化に努めた。編集方針は、情報の伝達、執行部の意見開陳のほか、随筆等発表の場としている。

本年3月15日までの発行回数は、第634号から第645号の12回と臨時号3回の計15回であった。毎月の発行部数は1,600部で、全会員のほ

か日医及び各都道府県医師会、報道関係等へ送付した。

また、会報が会員の先生方にどの程度読まれているかなどを調査し、今後の広報活動の参考資料とすること、会員の先生方に少しでも「鳥取県医師会報」に関心を持っていただくことを目的として、平成20年8月、全会員を対象にアンケート調査を実施し、35.5%にあたる494名

から回答をいただいた。

## 2. 「広報委員会」「会報編集委員会」合同委員会

平成20年4月24日、県医師会館において開催した。対内・対外広報、地元報道機関との懇談会などの新たな取り組み、会報編集等について協議、意見交換を行った。詳細については、会報第635号に掲載した。

## 3. 鳥取県医師会メーリングリストについて

本会では、地域における医師会情報・医療情報の共有と会員同士の親睦を目的に次の6つのメーリングリストを運営している。

1. 総合メーリングリスト（一般的な話題）
2. 連絡用メーリングリスト（医師会からの連絡など）
3. 緊急用メーリングリスト（医師会のサーバが使えない緊急時に用いるもの）
4. パソコンメーリングリスト（パソコン等の情報関係の話題）
5. ORCAメーリングリスト（ORCAに関連した話題）
6. 学校医メーリングリスト（学校保健等の話題）

## 4. 鳥取県医師会ホームページ

平成9年11月に開設し、対外的（一般の頁）かつ対内的（会員用の頁）に情報提供を行っている。一般の頁では、公開健康講座の案内、県医からのお知らせ等を掲載し、会員用の頁では、データ化された県医会報などの情報を会員に提供している。

## 5. 報道関係など対外広報との連絡

### 1 土曜会（報道各社支局長）との懇談会

平成20年9月4日、県医師会館において、対外広報の強化のための初めての取り組みで報道関係者との懇談会を開催した。当日は、報道各社より事前にいただいた質問を元に活発な意見交換が行われ、実りのある懇談会になった。詳細については、会報第640号に掲載した。

## 6. 県民健康教育

昭和55年9月より日本海新聞に掲載している「保健の窓」は1,089回となった。また、平成6年2月より日本海新聞に掲載している「健康なんでも相談室『鳥取県医師会Q&A』」は459回となった。

### 1 健康フォーラム2008開催について

例年日本海新聞社と共催で開催している「健康フォーラム」を、本年度は次のとおり開催した。（聴講者318名）なお、「健康セミナー」との通算では23回目となる。

日 時 平成20年9月27日(土)

午後2時～3時40分

会 場 「ハワイアロハホール」(大ホール)  
東伯郡 湯梨浜町

講演および講師

「肥満、メタボリック症候群の予防・改善に向けて」

京都大学大学院人間・環境学研究科応用生理学研究室教授 森谷敏夫先生

### 2 鳥取県医師会公開健康講座・健康医療相談

平成3年4月、鳥取県健康会館竣工に伴い、広く県民の健康教育を図るため、同年5月16日より毎月1回、第3木曜日の午後2時から3時30分まで（講演1時間・質疑応答30分）鳥取県健康会館において「鳥取県医師会公開健康講座」を開催している。本年度も下記のとおり開催し、2回は昨年度同様、米子・倉吉でそれぞれ1回開催した。

なお、本講座は、平成7年度より鳥取県立生涯学習センターが行う「とっとり県民カレッジ・健康スポーツコース」の連携講座として協力している。

公開健康講座の広報については日本海新聞「保健の窓」欄を利用して周知したほか、日医白クマ通信、各新聞社等へもPRしている。

また、毎月1～4の各木曜日の午後1時間30分から1時間実施している面談による健康医療相談については、第1週：精神科、第2・4週：内科、第3週：整形外科として実施した。

### 3 「健康教育講演会」に関するアンケート調査の実施について

今後の公開健康講座の企画・運営の参考とするため、次のとおりアンケート調査を実施した。

実施時期 平成21年2月～3月

対 象 地域住民

回収枚数 547枚

内 容

年齢・性別

問1. 「健康教育講演会」への関心の有無

問2. 希望する曜日(木・土・日から選択)

- 問 3. 希望する開始時間  
 問 4. 講演時間について（講師 1 人）  
 問 5. 希望するテーマ（選択と記載）  
 問 6. 意見・感想  
 「本年度開催した公開健康講座」
- 第196回 平成20年 4 月17日  
 「がん医療と緩和ケア」  
 独立行政法人国立病院機構米子医療センター院長 濱副隆一先生
- 第197回 平成20年 5 月24日  
 「加齢に伴う目の病気について」  
 鳥取大学医学部感覚運動医学講座視覚病態学分野教授 井上幸次先生
- 第198回 平成20年 6 月19日  
 「脳卒中診療の進歩」  
 鳥取県立中央病院神経内科部長 中安弘幸先生
- 第199回 平成20年 7 月17日  
 「ウイルス性肝疾患の最新治療—患者さんにやさしい個別化治療—」  
 鳥取大学医学部統合内科医学講座機能病態内科学分野准教授 孝田雅彦先生
- 第200回 平成20年 8 月21日  
 「PET検診について—がん検診における有用性と限界—」  
 鳥取市立病院診療部主任部長 松木 勉先生
- 第201回 平成20年 9 月18日 於米子市  
 「CKD（シーケーディー）って知ってますか？—生活習慣病から始まる慢性腎臓病の話—」

- 鳥取大学医学部統合内科医学講座機能病態内科学分野講師 宗村千潮先生
- 第202回 平成20年10月16日  
 「骨粗しょう症の予防は寝たきり防止～運動器不安定症を無くしてピンピンころり～」  
 鳥取大学医学部保健学科基礎看護学分野教授 萩野 浩先生
- 第203回 平成20年11月13日 於倉吉市  
 「子どものウイルス感染症—インフルエンザを中心として—」  
 岡本小児科医院院長 岡本博文先生
- 第204回 平成20年12月18日  
 「サプリメントについて考える—上手な利用法と注意点—」  
 鳥取大学医学部病態解析医学講座薬物治療学分野教授 長谷川純一先生
- 第205回 平成21年 1 月15日  
 「体にやさしい大動脈瘤治療と心臓手術～ステントグラフトを用いた大動脈瘤の血管内治療～」  
 鳥取大学医学部器官制御外科学講座器官再生外科学分野教授 西村元延先生
- 第206回 平成21年 2 月19日  
 「がんと共に生きるために」  
 鳥取大学医学部器官制御外科学講座病態制御外科学分野准教授 辻谷俊一先生
- 第207回 平成21年 3 月19日  
 「健康長寿を支える食事」  
 栄町クリニック院長 松浦喜房先生

## 部 会 活 動 の 強 化

### 1. 母体保護法指定医部会

#### 1 母体保護法指定医師審査委員会

平成20年11月13日、県医師会館において開催した。母体保護法指定医の現況及び人工妊娠中絶・不妊手術実施状況、設備指定の移動状況について報告後、「母体保護法指定医師書換え申請」、「指定証様式」、「新指定証交付要領」などについて協議、意見交換を行った。詳細については、会報第642号に掲載した。

#### 2 指定証の交付

今年度は、母体保護法指定医師書換え申請

の年にあたり、3 地区において指定証の交付を行った。

平成21年 3 月末日現在、指定医師数は38名（東部13名、中部9名、西部14名、鳥大2名）で、昨年同期に比して2名の減である。本年度の新規指定は、3名であった。

#### 3 家族計画・母体保護法指導者講習会

平成20年12月6日、日医会館において開催され、井庭理事が出席した。唐澤日医会長による講演「国民が求める最善の医療をめざして—地域医療崩壊から救う道—」が行われ、

シンポジウム「産科医療の現状と将来展望」では、4人のシンポジストから、神奈川県や関西における地域周産期医療システムの取り組み、産科医師の就労環境について日本産婦人科医会が実施したアンケート調査を基にした報告等が行われた。詳細は、会報第643号に掲載した。

## 2. 学校医部会

### 1 学校医部会運営委員会

平成20年4月24日、県医師会館において開催した。平成19年度学校医部会事業と日医学校医講習会、日医母子保健講習会、などについて報告があった後、「鳥取県医師会学校医研修会の開催テーマ等」「中国地区学校医大会の研究発表及び出席者」「中国四国学校保健担当理事連絡会議の出席者及び提出議題」「鳥取県医師会・鳥取県教育委員会連絡協議会の日程と提出議題」「新任学校医へのオリエンテーション開催（案）」「学校における運動器健診」「全国学校保健・学校医大会出席者」「日医学校医講習会と地区医師会での伝達講習会」などについて協議、意見交換を行った。今年度は、鳥取県医師会が行う研修会の当日等に希望者に対してオリエンテーションを行うこととなった。

詳細は、会報第635号に掲載した。

### 2 鳥取県医師会学校医・学校保健研修会

1) 平成20年10月5日（日）鳥取市 鳥取県医師会館において開催した。

出席者 88名（内訳；医師45名 学校関係者43名）

#### 講演 1

「生命そのかけがえのない尊さを…～医療現場からのメッセージ～」

米子市・ミオ・ファティリティ・クリニック院長 見尾保幸先生

#### 講演 2

「学校における食物アレルギー対応」

広島市・ありた小児科・アレルギー科クリニック院長 有田昌彦先生

「学校医と養護教諭との合同研修会」:

司会 天野道磨常任理事

#### 1. 「学校医って何？」

講師 鳥取県医師会理事 笠木正明先生

#### 2. 「学校医と連携して学校保健を推進するために」

講師 鳥取県教育委員会事務局体育保健課健康教育係指導主事

西尾美由紀氏

#### 3. 質疑応答と意見交換

2) 平成21年2月15日（日）倉吉市 鳥取県立倉吉未来中心「セミナールーム3」において鳥取県学校保健会と共催にて開催した。出席者 90名（内訳；医師32名 学校保健会58名）

特別講演 「学校での運動器検診のすすめ」

講師 鳥取県医師会理事 明穂政裕先生

〈学校におけるアレルギー疾患への対応について〉

1. 学校のアレルギー疾患に対する取組ガイドラインについて～学校生活管理指導表（アレルギー疾患用）に基づく取り組み～

講師 鳥取県教育委員会事務局体育保健課健康教育係指導主事

西尾美由紀氏

2. 学校現場における食物アレルギー、特にアナフィラキシーショックへの対応について

講師 ファミリークリニックせぐち小児科院長 瀬口正史先生

#### 3. 質疑応答

〈麻しん・風しん（MR）ワクチン接種率向上を目指して〉

講師 鳥取県医師会常任理事

天野道磨先生

### 3 中国地区学校医大会

平成20年8月24日、鳥根県医師会担当により鳥根県医師会館・松江市において「子どもの笑顔を見るため、学校へ……」をテーマに開催され、天野常任理事、笠木理事、地区医師会代表者等が出席した。

研究発表は5題で、鳥取県からは「小児メタボリックシンドロームの啓発・予防の学校健診への導入の試み」として石谷暢男先生（石谷小児科医院）が発表された。

特別講演は、「学校における運動器検診の現状と課題；鳥根大医学部内尾教授」「学校保健の現況；日医内田常任理事」の2題であった。

なお、中国地区学校医大会の前に「中国四国学校保健担当理事連絡会議」が行われ、鳥

根県より研究発表者の確保が難しいことから、今後の中国地区学校医大会の開催の是非が問われたが、本県でも同様であり、中国四国医師会連合の会議の中で協議できるよう、事前に各県で話し合ってもらいたいと要請した。ただ、中国四国学校保健担当理事連絡会議については継続開催は必要との考えから、中国四国医師会連合の会議とは別の日に岡山・広島などの集合しやすい地域で引き続き開催されるよう合わせて要請した。

詳細は、会報第639号に掲載した。

#### 4 第39回全国学校保健・学校医大会

平成20年11月8日、新潟市において日医主催、新潟県医師会の担当で開催され、笠木理事、地区医師会代表者が出席した。今年度は、「見つめよう子どもの健康と未来」をメインテーマとして、午前中に4分科会（からだ・こころ、耳鼻咽喉科、眼科）での研究発表、午後から都道府県医師会連絡会議、開会式・表彰式、4人のシンポジストによるシンポジウム「よりよい子どもの健康環境をめざして」、特別講演「直江兼統と『天地人』」が行われた。

詳細は、会報第642号に掲載した。

#### 5 日医学校医講習会

平成21年2月21日、日医会館において開催され、笠木理事、地区医師会代表者が出席した。

午前中に講演2題「最近の学校健康教育行政の課題について」「学校のアレルギー疾患に対する取り組みについて」と、午後に講演1題「人の命の尊さを理解する一子どもたちと生きる日々から」、シンポジウム「学校における運動器検診をめぐる」があり、5人のシンポジストによる講演と討論が行われた。今後、各地区医師会において伝達講習を行う。

詳細については、会報第645号に掲載した。

#### 6 日医母子保健講習会

平成21年2月22日、日医会館において、「子ども支援日本医師会宣言の実現を目指して(3)」をメインテーマに開催され、笠木理事、地区医師会代表者等が出席した。

午前中に講演2題「少子化対策とその政策環境について」「“メディア” 漬けが『子どもの育ち・親子関係』を蝕む」が行われ、午後

に「今後の予防接種のあり方」をテーマとしたシンポジウムがあり、麻しん排除・Hibワクチン・HPVワクチンについて講演と討議が行われた。

詳細については、会報第645号に掲載した。

#### 7 鳥取県医師会・鳥取県教育委員会連絡協議会

平成20年10月30日、白兔会館において開催し、岡本会長以下学校保健関係役員等が出席し、双方から提出された議題12題(1)平成21年度心や性等の健康問題対策事業(体育保健課)(2)新型インフルエンザ対策(体育保健課)(3)学校医の参画(体育保健課)(4)鳥取県公立学校教職員の休職者の状況(福利室)(5)県立学校における衛生管理体制の現況(福利室)(6)鳥取県の特別支援教育に対する取組等(特別支援教育課)(7)医療的ケアが必要な幼児児童生徒学習支援事業(特別支援教育課)(8)麻しん風しんの第3期・第4期の対象者に対する早期接種の促進(県医)(9)文部科学省事業に対する鳥取県の取組(県医)(10)学校保健法の改正に伴う実際の変更点(県医)(11)アレルギー疾患の「学校生活管理指導表」の使用実態(県医)(12)平成20年度第2回学校医・学校保健研修会と鳥取県学校保健会研修会の共同開催(案)(県医)、などについて協議、意見交換を行った。

詳細は、会報第641号に掲載した。

#### 8 学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン並びに「学校生活管理指導表(アレルギー疾患用)」の取り扱いについて

平成20年5月、「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」について、文部科学省スポーツ・青少年局長より日本医師会を通じ会員各位への周知方依頼があった。このため、6月26日、鳥取県教育委員会担当者と本会担当役員とで打ち合わせ会を行い、その結果を踏まえ、この取り扱いについて平成20年7月30日付けにて全会員に周知するとともに、鳥取県医師会報会報第638号に掲載した。なお、学校医部会員に対し、「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」を送付した。

〈打合せ会の内容〉

学校生活管理指導表(アレルギー疾患用)の利用方法、指導表が必要な児童生徒の選定

方法、署名・捺印の必要な文書の文書料、周知方法、学校における緊急時のエピペン使用及び保管、などについて協議、意見交換を行った。

管理指導表の必要な児童・生徒・学生は、命に関わる重篤なアレルギー（アナフィラキシー等）を持っている者、学校で特別な配慮を必要とする保護者が希望した者、学校職員並びに学校医が必要と認めた者とした。また、「管理指導表」は記入後、署名・捺印が必要であるため、文書料を徴収することの周知徹底をお願いしたい。

学校における緊急時のエピペン使用及び保管については、「糖尿病の児童生徒に対する学校管理下における対応指針」を参考にすると、学校医、主治医、看護師、保護者、救急車の順番となっているが、各学校において十分検討した上でマニュアルを作成することになっている。

### 9 「学校生活管理指導表(アレルギー疾患用)」記入に当たってのアンケート実施について

本年度「第2回学校医・学校保健研修会」開催にあたり、「学校におけるアレルギー疾患への対応について」をテーマに取り上げることとしたため、当日の資料として、以下のアンケートを実施した。集計結果の詳細は、第646号へ掲載予定である。

実施期日 平成21年1月24日

目的 第2回学校医・学校保健研修会  
(21. 2. 15) 資料

対象 会員1,270名発送

回答総数 203名(2月4日現在)

回収率 16%(15.98%)

## 3. 産業医部会

### 1 日医認定産業医

平成2年度より発足した「日本医師会認定産業医制度」による認定産業医は、本年3月末現在385名(東部153名、中部63名、西部156名、鳥大13名)である。なお、平成20年度の更新者は55名であった。

### 2 産業医部会運営委員会

平成20年5月1日、県医師会館において開催し、平成19年度事業報告、平成20年度事業計画などについて協議、意見交換を行った。詳細は、会報第635号へ掲載した。

平成20年9月18日、「第30回産業保健活動

推進全国会議」が日医会館において開催され、吉田理事が出席した。詳細は、会報第640号へ掲載した。

### 3 産業医研修会

〔第1回〕【基礎研修(前期)：7単位】

日時 平成20年8月3日(日)

場所 ホテルセントパレス倉吉

出席者 14名(県内10名、県外4名)

〔内容〕

#### (1) 『総論』

鳥取県医師会理事 吉田真人先生

#### (2) 『メンタルヘルス対策』

鳥取産業保健推進センター特別相談員  
西田政弘先生

#### (3) 『有害業務管理』

鳥取産業保健推進センター産業衛生工学  
相談員 米田明真氏

#### (4) 『健康管理』

鳥取大学医学部環境予防医学分野准教授  
尾崎米厚先生

#### (5) 『作業環境管理』

鳥取産業保健推進センターカウンセリング  
相談員 芦村 浩氏

#### (6) 『産業医活動の実際』

鳥取産業保健推進センター産業医学相談  
員 井上雅勝先生

#### (7) 『作業管理』

鳥取産業保健推進センター産業医学相談  
員 松浦喜房先生

〔第2回〕【基礎研修(実地・後期) & 生涯  
研修(更新・実地・専門)：5単位】

日時 平成20年7月13日(日)

場所 鳥取県医師会館

出席者 130名(県内128名、県外2名)〔認  
定産業医118名、未認定産業医12名〕

〔内容〕

#### (1) 『労働安全衛生法について』

鳥取労働局労働基準部安全衛生課  
高村亜紀子課長

#### (2) 『勤労者のメンタルヘルス～うつ病への 対応』

鳥取県立精神保健福祉センター地域支援  
課長 植田俊幸先生

#### (3) 『勤労者のメタボリックシンドローム対 策について』

鳥取大学医学部附属病院内分泌代謝内科

- 馬場裕生先生
- (4) 『勤労者の腰痛に対する治療と予防について』  
鳥取大学医学部附属病院整形外科講師  
永島英樹先生
- (5) 『勤労者の感染症対策について』  
鳥取県医師会常任理事 天野道磨先生  
〔第3回〕【基礎研修（実地・後期）&生涯研修（更新・実地・専門）：5単位】  
日 時 平成20年9月28日（日）  
場 所 まなびタウンとうはく  
出席者 81名（県内73名、県外8名）〔認定産業医69名、未認定産業医12名〕  
〔内容〕
- (1) 『労働安全衛生法について』  
鳥取労働局労働基準部安全衛生課  
高村亜紀子課長
- (2) 『勤労者のメンタルヘルス～うつ病の早期発見と援助』  
鳥取県医師会常任理事 渡辺 憲先生
- (3) 『勤労者のメタボリックシンドローム対策について』  
鳥取大学医学部附属病院内分泌代謝内科  
馬場裕生先生
- (4) 『勤労者の感染症対策について』  
鳥取県医師会常任理事 天野道磨先生
- (5) 『勤労者の腰痛に対する治療と予防について』  
鳥取大学医学部附属病院整形外科講師  
永島英樹先生  
〔第4回〕【基礎研修（実地・後期）&生涯研修（更新・実地・専門）：5単位】  
日 時 平成20年11月30日（日）  
場 所 西部医師会館  
出席者 76名（県内74名、県外2名）〔認定産業医68名、未認定産業医8名〕  
〔内容〕
- (1) 『労働安全衛生法について』  
鳥取労働局労働基準部安全衛生課  
高村亜紀子課長
- (2) 『勤労者のメンタルヘルス～うつ病への対応』  
鳥取大学医学部精神行動医学分野准教授  
兼子幸一先生
- (3) 『勤労者のメタボリックシンドローム対策について』

- 鳥取大学医学部附属病院内分泌代謝内科  
馬場裕生先生
- (4) 『勤労者の腰痛に対する治療と予防について』  
鳥取大学医学部附属病院整形外科  
楠城誉朗先生
- (5) 『勤労者の感染症対策について』  
鳥取県医師会理事 笠木正明先生  
〔その他〕
- (1) 過重労働・メンタルヘルスに関する研修会  
【基礎（後期）&生涯（更新）：3.5単位】  
日 時 平成20年9月14日（日）  
場 所 西部医師会館  
出席者 45名〔認定産業医38名、未認定産業医7名〕  
〔内容〕
- (1) 過重労働対策の進め方  
鳥取大学医学部健康政策医学分野教授  
黒沢洋一先生
- (2) 面接指導の手法  
鳥取大学医学部健康政策医学分野教授  
黒沢洋一先生
- (3) メンタルヘルス対策の進め方  
鳥取県医師会常任理事 渡辺 憲先生
- (2) 精神科医等のための産業保健研修会  
【基礎（後期）&生涯（専門）：3単位】  
日 時 平成20年9月14日（日）  
場 所 西部医師会館  
出席者 6名〔認定産業医1名、未認定産業医5名〕  
〔内容〕
- (1) 産業保健概論 過重労働・メンタルヘルス対策等  
鳥取産業保健推進センターカウンセリング相談員 芦村 浩氏
- (2) メンタルヘルス事例研究  
鳥取大学医学部精神行動医学分野教授  
中込和幸先生
- (3) 東部地域産業保健センター産業医研修会  
【基礎（後期）&生涯（専門）：1単位】  
日 時 平成21年1月15日（木）  
場 所 東部医師会館  
出席者 62名〔認定産業医60名、未認定産業医2名〕  
〔内容〕

『職場のメンタルヘルスについて』

メディカルカウンセリングルーム水川ク  
リニック院長 水川六郎先生

4 鳥取産業保健協議会

平成20年10月9日、鳥取市、ウェルシティ  
鳥取において県医師会産業医部会運営委員・  
地域産業保健センター・県福祉保健部・鳥取  
産業保健推進センター・鳥取労働局など関係  
者が参集し、メンタルヘルス対策の現状と今  
後の連携について、労働衛生行政の現状及び  
労災補償の現状などについて、また、県医師  
会より産業医部会の19年度事業報告と20年度  
事業計画、産業保健活動推進全国会議出席報  
告を行い、協議、意見交換を行った。詳細は、  
会報第641号へ掲載した。

5 第40回産業医学講習会

平成20年7月3日～5日、日医会館におい  
て開催された。

6 第36回鳥取県産業安全衛生大会

平成20年7月3日、鳥取県立倉吉未来中心  
において開催され、野島副会長が出席した。  
席上、永年産業医功労により宮川鉄男先生  
(北栄町)、吉中正人先生(琴浦町)に鳥取  
県医師会長表彰を授与した。

大会では各企業から活動事例発表、特別講  
演などが行われた。

7 鳥取産業保健推進センター

センター主催、県医師会共催による産業医  
研修会を下記のとおり各地区で開催し、本会  
から日医認定産業医制度指定研修会として申  
請し、承認を受けている。

○実地研修(職場巡視)

【基礎研修(実地)&生涯研修(実地):2  
単位】

- (1) 日時 平成20年12月18日(木)  
場所 鳥取県金属熱処理協業組合  
出席者 12名(認定産業医10名、未認定  
産業医2名)
- (2) 日時 平成21年1月22日(木)  
場所 (株)鳥取メカシステム  
出席者 15名(認定産業医11名、未認定  
産業医4名)

○実地研修(保護具の使用方法和作業環境測定  
について)

【基礎研修(実地)&生涯研修(実地):2  
単位】

- (1) 日時 平成21年2月19日(木)  
場所 米子コンベンションセンター  
出席者 19名(認定産業医18名、未認定  
産業医1名)

- (2) 日時 平成21年3月12日(木)  
場所 鳥取産業保健推進センター  
出席者 13名(県内12名、県外1名)(認  
定産業医10名、未認定産業医3  
名)

○母性健康管理研修会

【基礎研修(後期)&生涯研修(更新・専門):  
3単位】

- 日時 平成20年12月11日(木)  
場所 鳥取県医師会館  
出席者 23名(認定産業医20名、未認定  
産業医3名)

[内容]

- (1) 「管内の働く女性の現状」  
「男女雇用機会均等法における母性健康管  
理の措置」  
「労働基準法における母性保護規定」  
鳥取労働局雇用均等室 早水恵子室長
- (2) 「母子保健の理念」  
「妊娠中の症状等に対応する措置」  
鳥取労働局母性健康管理指導医  
鳥取赤十字病院産婦人科部長  
竹内 薫先生
- (3) 「職場における妊産婦の健康管理と産業  
医等産業保健スタッフ等の役割」  
(財)北海道労働保健管理協会健康管理部長  
川崎能道先生

4. スポーツ医部会

平成3年度より発足した日本医師会認定健康  
スポーツ医は、平成21年3月末現在78名である。

1 健康スポーツ医学講習会

〔日本医師会主催〕於日本医師会館

前期:平成20年10月18日・19日

後期:平成20年11月22日・23日

この他、(財)日本体育協会公認スポーツドク  
ター養成講習会受講者の推薦依頼があったの  
で、受講希望のあった会員を報告した。

2 健康スポーツ医学再研修会

1)〔鳥取臨床スポーツ医学研究会主催〕取  
得単位1単位

期日:平成20年4月19日

場所:米子市・米子全日空ホテル

- 2)〔鳥取スポーツ研究会主催〕取得単位1単位  
期 日：平成20年9月13日  
場 所：鳥取市・ホテルニューオータニ鳥取
- 3)〔鳥取県東部医師会主催〕取得単位1単位  
期 日：平成21年3月5日  
場 所：鳥取市・鳥取県東部医師会館

## 5. 労災指定委部会

- 1 労災保険指定医療機関研修会  
平成21年2月7日、ホテルセントパレス倉吉において鳥取県臨床整形外科医会との共催で開催した。講演2題(1)「障害補償と労災年金について」(畷芳孝 労災保険情報センター鳥取事務所課長) (2)「労働災害における肩関節疾患」(永井琢己 永井整形外科医院院長)と質疑応答を行った。

## 6. 勤務医部会

- 1 全国医師会勤務医部会連絡協議会  
平成20年11月22日、浦安市において千葉県医師会の担当で、「考えよう新しい日本の医療と勤務医の未来—今こそ求められる医師の団結—」をメインテーマに開催され、渡辺日医勤務医委員会副委員長、武田・重政理事が出席した。  
午前中は、木下日医常任理事による特別講演「医師法第21条の改正と医療安全調査委員会設置法（仮称）」、日医勤務医委員会報告、千葉県医師会勤務医アンケート調査報告、などが行われた。午後からは、権丈善一慶応義塾大学商学部教授による特別講演「日本の医療のあるべき姿について」と「勤務医が日本の医療に果たす役割」「勤務医の将来展望」をテーマにしたシンポジウム2題が行われた。次年度は、鳥根県医師会の担当で平成21年11月28日（土）に松江市において開催予定である。詳細は、会報第643号に掲載した。

- 2 都道府県医師会勤務医担当理事連絡協議会  
平成20年12月4日、日医会館において開催され、渡辺日医勤務医委員会副委員長、吉田東部理事（県医勤務医委員会委員）が出席した。

11月22日に浦安市において開催された全国医師会勤務医部会連絡協議会について報告があった後、北海道・大阪府・鹿児島県の各医師会による勤務医活動報告と「診療参加型病診連携」「300床クライシス」「医療安全調査委員会（仮称）」「勤務医の待遇改善」などについて活発な意見交換が行われた。詳細は、会報第643号に掲載した。

- 3 勤務医委員会  
平成21年1月17日、県医師会館において開催した。全国医師会勤務医部会連絡協議会、日医勤務医担当理事連絡協議会、各地区医師会勤務医対策の現況、などについて報告があった後、今後の勤務医対策について協議、意見交換を行った。なお、平成21年度は、女性医師が集まって討論できる場を設定したいことから、女性医師懇談会を開催する予定である。詳細は、会報第644号に掲載した。
- 4 勤務医部会総会講演会  
平成21年1月17日（土）県医師会館において開催した。富山市立富山市民病院院長 泉良平先生（富山県医師会副会長、日医勤務医委員会委員）を講師にお迎えし、特別講演「医療崩壊から医療再生へ—医師は、今、何をなすべきなのか—」を行った。

## 7. 病院部会

- 1 鳥取県病院協会定期総会  
平成20年6月18日、ホテルセントパレス倉吉において開催され、会長代理として野島副会長が挨拶を述べた。主な議事として、平成19年度事業報告及び決算の承認、平成20年度事業計画案及び予算案、などについて報告、協議が行われた。

# 会 員 福 祉 対 策

## 1. 共済制度の継続運営

県医師会共済会は、昭和48年10月発足、35年6カ月を経過し、真に本会会員福祉事業の中核として、果たしている役割は極めて大きなもの

がある。

平成20年12月末現在の共済会会員は次のとおりである。

共済会会員数 開業会員372名、同一家族会

員48名、勤務会員21名、会費免除会員88名、計529名で、昨年同期に比し開業会員22名減、同一家族会員2名減、勤務会員5名増、会費免除会員19名増である。

なお、そのうち正額会員333名（63%）、半額会員108名（20%）、免除会員88名（17%）である。

また、平成21年3月末現在の共済会給付状況は次のとおりである。

共済会給付状況

病気療養見舞金	7,167,000円（14件）
弔慰金	3,200,000円（6件）
配偶者弔慰金	50,000円（1件）
退会慰労金	406,670円（2件）

共済会積立金

普通預金	127,070,000円
------	--------------

2. 協力貯蓄の推進

1 協力貯蓄の運営状況

協力貯蓄は、平成20年5月より第10次の積立（平成25年4月まで）を開始している。

平成21年3月末現在会員数は、東部80名、中部21名、西部53名、計154名である。

融資利率は、短期プライムレート及びそれに連動する新長期プライムレートを基準にしている。

3. 勤務医協力貯蓄の推進

1 勤務会員協力貯蓄の運営状況

勤務会員協力貯蓄は、平成17年5月より第8次の積立（平成22年4月まで）を開始している。平成21年3月末現在加入会員数は、東部51名、中部18名、西部33名、大学17名、計119名である。

融資利率は、協力貯蓄と同じく、短期プライムレート及びそれに連動する新長期プライムレートを基準にしている。

融 資 期 間	協力貯蓄 融資利率	勤務会員協力 貯蓄融資利率
1 年 以 内	1.680%	2.030%
1 年 超 3 年 以 内	1.780%	2.130%
3 年 超 5 年 以 内	1.880%	2.230%
5 年 超 10 年 以 内	2.080%	2.430%
10 年 超 15 年 以 内	2.280%	2.630%
15 年 超 20 年 以 内	2.480%	2.830%
20 年 超 25 年 以 内	2.680%	3.030%

4. 医事紛争対策

1 医事紛争処理委員会

平成21年3月26日、県医師会館において川中顧問弁護士にもご出席いただき開催した。議事として、中国四国医師会 医事紛争・医療安全研究会と日医 医事紛争担当理事連絡協議会の出席報告の後、県内の医事紛争の取扱い状況の説明し、今後の処理方針について川中顧問弁護士の意見を交えながら、協議、意見交換を行った。平成20年度の状況は、処理済2件（示談1件、和解1件）、応訴中4件（調停中1件、裁判中3件）、折衝中11件（継続分5件、新規分6件）となっている。

なお、廃業した場合、医療事故発生を通知しておけば5年間は日医の保険が適用される。また、A会員が死亡した場合でもその遺族から会員当時の医療行為に起因して損害賠償請求が5年以内になされた場合も保険適用となる。詳細は、会報第646号へ掲載した。

2 中国四国医師会連合医事紛争・医療安全研究会

平成20年11月15日、徳島県医師会担当により、松山市の松山全日空ホテルにおいてブロック会議の研究会として開催された。

助言者として木下日医常任理事、畔柳日医参与、高島日医医賠償対策課長、各県からは担当理事の外、顧問弁護士の参加もあり、各県からの提出議題9題と日医への要望・提言4題について議論が展開された。鳥取県からは、標準的医療について議題を提出した。また、応召義務については、暴力・飲酒・セクハラ・暴言などの患者は命に関わるような救急患者でない限り、診療を断っている病院があるとの報告があった。詳細は、会報第642号へ掲載した。

3 都道府県医師会医事紛争担当理事連絡協議会

平成21年2月19日、日医会館において開催され、井庭理事が出席した。日医医賠償保険の運営に関する経過報告の後、今回は鳥取県と岐阜県が医療事故紛争対策と活動状況報告を担当することになり、鳥取県における対策及び活動状況等について報告してきた。鳥取県では、地区医師会からの顛末報告書の提出を受け、医事紛争処理委員会で協議、対応している。また、医師賠償責任保険の制度・仕

組みについて周知しているが、個人での対応がいまだにあり、研修会などでの説明が必要と考えている。

引き続き、講演「医療事故による死亡事例に対する刑事責任と行政処分との関係およびそれぞれのあり方について」（木下日医常任理事）が行われ、最後に各県医師会から事前に寄せられた制度運営や医療ADRに関する質問と要望に対して日医の見解や回答があった。詳細は、会報第646号へ掲載した。

#### 4 日医「厚労省第三次試案」に関する担当理事連絡協議会

平成20年4月24日、日医会館において開催され、野島副会長、井庭理事が出席した。事前に47都道府県医師会を対象に行った第三次試案に関するアンケート結果は、「第三次試案に基づき制度を創設すべき：36（36/47都道府県 76.6%）」、「創設すべきでない：7（7/47都道府県 14.9%）」、「その他：4（4/47都道府県 8.5%）」であった。

質疑応答では、出席された各県医師会代表者から、いろいろな意見が出され、木下日医常任理事より、懇切丁寧な説明があった。説明不足・認識不足が双方にあったが、第三次試案に賛成意見が多かった。今後はさらに細部にわたり検討し、完成度の高いものにして法案化を目指したいとの意向が示された。詳細は、会報第635号へ掲載した。

#### 5 日本医師会医療事故防止研修会

平成20年11月24日、日医会館において開催され、野島副会長、井庭理事が出席した。当日は、(1)日本の病院は安全ですか？～医療安全の疫学～（種田憲一郎国立保健医療科学院政策科学部安全科室長）(2)「沈黙の壁」を乗り越えていかに安全文化を醸成するか（ティモシー・マクドナルド イリノイ大学）(3)医師会員の立場から（鈴木明文秋田県立脳血管研究センター）(4)弁護士の立場から（安福賢二弁護士）(5)大学病院の立場から（原田賢治東大医療安全センター長）、による講演5題の後、「医療安全を目指した医療事故への対応」をテーマに総合討論が行われた。内容は、会報第642号へ掲載した。

### 5. 日医医師賠償責任保険

日医医師賠償責任保険は、昭和48年7月から発足し、現在146名の勤務会員も加入している

が、現行の日医医賠償責任保険でカバーできない部分について、日医A会員が任意で加入できる「日医医賠償特約保険」が平成13年度より創設された。平成20年7月1日～平成21年7月1日までの期間の加入者は、172名である。

### 6. 損保ジャパン医師賠償責任保険加入会員

平成21年3月末日現在、医師賠償責任保険加入会員数は543名で、地区別に示すと次のとおりである。総数は、昨年より37名の減である。

東部214名 中部89名 西部200名 大学40名 計543名

### 7. 日本医師会医師年金の加入

平成20年12月末日現在、本県会員の医師年金加入者は146名で、加入者数を地区別に示すと次のとおりである。

東部60名 中部21名 西部64名 鳥大1名 計146名

この他に年金受給者は

東部63名 中部29名 西部64名 鳥大1名 計157名

### 8. 日本医師従業員国民年金基金

日医が設立母体となり、平成3年4月創設、同年5月14日設立認可を得て発足し、本県加入総数56名である。（平成20年12月31日現在）

### 9. 生命保険加入代理店の業務

第一、日本、明治安田、住友、富国、T&Dフィナンシャル、損保ジャパン、三井の8社と契約を締結継続し、会員福祉向上に努めている。平成21年3月末日現在、各社の契約件数は次のとおりである。

第一	135件	日本	172件
グループ	734件	富国	29件
損保ジャパン	189件	三井	54件
明治安田	43件	住友	49件
T&Dフィナンシャル	17件	退職共済	35件

### 10. 鳥取県医療機関厚生年金基金への対応

#### 1) 加入者数

平成5年4月1日に発足した「鳥取県医療機関厚生年金基金」について、加入者数は4,608名、加入事業所は130である。（平成21年3月31日現在）

#### 2) 理事会・代議員会について

○平成20年9月11日、ウェルシティ鳥取にお

いて開催された。病院と診療所が共同で設立している基金は全国で10あり、それに病院関係のみの27を加えて合計37基金である。特徴的なことでは、新しく病院の事務長クラスをメンバーに加えたこと。平成13年9月に設置されていた年金資産運用委員会を機能させることとしたことである。

事業概要については、事業所数138（前年－4）、加入員数は5,019（同－91名）、掛け金の納付約10億9千万円（同－1億7千万円）、年金給付状況は第1種、第2種合計約1億8千万円（前年＋3,400万）。平成20年3月末の純資産は106億3,200万円、最低積立基準額は101億4,200万円で、余剰金は4億9千万円、等であった。6月に東部・中部・西部地域で、基金の現状説明会を開催、40事業所から53名の出席者があった。

なお、脱退一時金の受給権取得年数が3年以上であり、3年以内の退職者については、事業主が負担している加算掛け金が掛け捨てとなることから、一時金の受給権取得年数を変えることが可能か否か今後の検討課題となる。

- 平成21年2月26日、ウェルシティ鳥取において開催された。平成19年度末より設立事業所は8箇所減少（任意脱退3、事業廃止

2、組織統合3）して130、加入員数は413名減の4,606名となった。掛金の収納状況は平成21年3月末には約11億円となる予定である。また、年金資産運用状況は平成20年12月末には17億円の赤字で修正総合利回りは－15.87%であった。

審議事項として、「平成21年度厚生年金基金予算及び事業計画案」「基金規約の一部変更案」「諸規定の一部変更案」などについて協議、意見交換が行われたほか、今後は引き続き厳しい資産運用となることが懸念されるため、当基金としても、掛金の一部を現金のまま保有する方式はどうか、現在の1信託銀行・4生命保険会社への委託形態でよいのか、資産運用ポートフォリオの見直しはどうか、などを資産運用委員会で協議することとなった。

また、企業年金連合会より厚労省に対して、財政運営に係る緊急対策要望事項が出され、全国的な資産のマイナス運用への対策をとることとしている。

今後は、本会として鳥取県医療機関厚生年金基金のあり方について協議を重ねていき、慎重に対応していくこととした。

## 11. 図書斡旋

2009年医師日記を希望会員に斡旋した。

平成20年度鳥取県医師会一般会計収支決算書〔総括〕

(単位：円)

収 入 の 部			支 出 の 部			差 異
科 目	現計予算額	決 算 額	科 目	現計予算額	決 算 額	差 異
1. 事業活動収入			1. 事業活動支出			
1. 会費 (54.40%)	81,624,000	80,038,400	1. 事業費 (36.54%)	62,005,071	50,138,602	-11,866,469
2. 入会金 (7.47%)	5,000,000	11,000,000	1. 医学向上費	9,100,000	5,782,598	-3,317,402
3. 負担金 (1.57%)	2,306,000	2,311,200	2. 地域社会活動費	12,024,000	9,963,563	-2,060,437
4. 補助金 (9.40%)	12,168,000	13,839,349	3. 社会保険対策費	5,340,000	4,935,685	-404,315
5. 寄付金 (0%)	10,000	0	4. 医療対策費	4,550,000	2,762,561	-1,787,439
6. 雑収入 (6.48%)	10,309,000	9,527,745	5. 医療経済対策費	2,170,000	1,102,922	-1,067,078
7. 繰入金 (9.72%)	13,800,000	14,300,000	6. 広報活動費	10,857,457	10,857,457	0
			7. 部会費	7,323,614	7,323,614	0
			8. 福祉対策費	2,870,000	2,054,465	-815,535
			9. 地区医師会連絡費	6,070,000	4,778,214	-1,291,786
			10. 諸支出金	1,700,000	577,523	-1,122,477
			2. 管理費 (60.22%)	88,502,000	82,630,478	-5,871,522
			1. 事務費	72,337,000	68,978,294	-3,358,706
			2. 会議費	9,220,000	8,014,285	-1,205,715
			3. 負担金	1,665,000	1,403,700	-261,300
			4. 会館管理運営費	5,280,000	4,234,199	-1,045,801
2. 投資活動収入			2. 投資活動支出			
1. 特定預金取崩収入 (0%)	40,000	0	1. 特定資産支出 (3.24%)	4,470,000	4,450,000	-20,000
3. 財務活動収入			3. 財務活動支出			
			4. 予備費支出			
			1. 予備費 (0%)	279,929	0	-279,929
当期収入合計(A)	125,257,000	131,016,694	当期支出合計(C)	155,257,000	137,219,080	-18,037,920
前期繰越収支差額(10.96%)	30,000,000	16,118,745	当期収支差額(A-C)	-30,000,000	-6,202,386	23,797,614
収入合計(B)	155,257,000	147,135,439	次期繰越収支差額(B-C)	0	9,916,359	9,916,359

平成20年度鳥取県医師会一般会計収支決算書

【収入の部】

(単位：円)

科	目	当初予算額	決算額	差異	摘	要
(1) 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
1. 会費		81,624,000	80,038,400	-1,585,600		
1. 会費収入	(54.40%)	81,624,000	80,038,400	-1,585,600		
1. 会費収入		79,198,000	77,629,000	-1,569,000		
(1) 均等割会費収入		79,198,000	77,629,000	-1,569,000		
2. 特別会費収入		2,426,000	2,409,400	-16,600		
(1) 医事紛争処理委員会会費		801,000	797,400	-3,600	東部 302,400円、中部 140,400円、西部 354,600円	
(2) 学校医部会会費		687,000	684,000	-3,000	東部 282,000円、中部 126,000円、西部 267,000円、大学 9,000円	
(3) 産業医部会会費		938,000	928,000	-10,000	東部 362,000円、中部 152,000円、西部 380,000円、大学 34,000円	
2. 入金収入		5,000,000	11,000,000	6,000,000		
1. 入金収入	(7.47%)	5,000,000	11,000,000	6,000,000	22名	
1. 入金収入		5,000,000	11,000,000	6,000,000		
3. 負担金		2,306,000	2,311,200	5,200		
1. 負担金収入	(1.57%)	2,306,000	2,311,200	5,200		
1. 社会保険通信負担金		446,000	451,200	5,200		
2. 会館維持負担金		1,860,000	1,860,000	0	医師国保組合 1,260,000円、損保ジャパン代理店北陽サービス 600,000円	
4. 補助金		12,168,000	13,839,349	1,671,349		
1. 補助金等収入	(9.40%)	12,168,000	13,839,349	1,671,349		

科	目	当初予算額	決算額	差異	摘要
					都道府県医師会助成費 2,675,000円 生涯教育助成費 1,181,250円 勤務医活動助成費 500,000円 年金普及推進運動助成費 100,000円 医師会立准看護師養成所助成費 450,000円 医賠責特約保険制度運営経費 621,340円 糖尿病対策地域支援費 450,000円 予防接種対策地域支援費 300,000円 国民運動の展開に係る活動経費補助金 500,000円 セミナー「生活習慣病の克服をめざして」開催補助金 200,000円
1.	日医補助金	5,496,000	6,977,590	1,481,590	
					特別医療費助成事業協力費（障害者自立支援協力費含む） 2,500,000円 臨床検査精度管理推進事業補助金 503,414円 高度救命措置研修開催事業補助金 589,486円 小児救急医師確保等調整事業委託金 393,740円 うつ病予防対策事業委託金 403,119円
2.	県委託金・補助金	4,345,000	4,389,759	44,759	
					産業医研修委託金 2,272,000円 産業医研修連絡協議会 200,000円
3.	産業医研修委託金	2,327,000	2,472,000	145,000	
5.	寄付金	10,000	0	-10,000	
1.	寄付金 (0%)	10,000	0	-10,000	
1.	寄付金	10,000	0	-10,000	
6.	雑収入	10,309,000	9,527,745	-781,255	
1.	雑収入 (6.48%)	10,309,000	9,527,745	-781,255	
1.	受取利息	120,000	280,590	160,590	普通預金利息 29,832円 積立金利息 250,758円

科	目	当初予算額	決算額	差異	摘要
					医師賠償保険人件費負担金 健対協人件費負担金 健対協会報印刷代負担金 健対協電話・コピー代負担金 労災保険情報センター協力費 会員名簿、会報代 医学雑誌別刷他個人負担分 産業医研修会県外受講者受講料 労災保険診療指定医療機関研修会助成金 その他
2.	雑収入	8,103,000	7,032,355	-1,070,645	
3.	広告・手数料他収入	2,086,000	2,214,800	128,800	会場使用料 母体保護法指定医指定手数料 会報・医学雑誌・会員名簿広告料 日医認定産業医・スポーツ医申請手数料
7.	繰入金	13,800,000	14,300,000	500,000	
1.	繰入金 (9.72%)	13,800,000	14,300,000	500,000	
1.	生命保険取扱特別会計繰入金収入	13,800,000	14,300,000	500,000	
	事業活動収入計	125,217,000	131,016,694	5,799,694	

## 【支出の部】

(単位：円)

科 目	当初予算額	流 用 額	予 備 費 の 使 用 額	現計予算額	決 算 額	差 異	摘 要
2. 事業活動支出							
1. 事業費 (36.54%)	61,129,000	0	876,071	62,005,071	50,138,602	-11,866,469	
1. 医学向上費 (4.22%)	9,100,000	0	0	9,100,000	5,782,598	-3,317,402	
1. 医学会費	2,850,000	0	0	2,850,000	1,904,810	-945,190	医学会費 生涯教育講座地区委託金 748,600円 生涯教育費 1,000,000円 鳥取医学賞 93,085円 63,125円
2. 中国四国医師会医学費	1,850,000	0	0	1,850,000	1,459,200	-390,800	旅費(愛媛) 1,124,200円 諸費 335,000円
3. 鳥取医学雑誌発行費	4,400,000	0	0	4,400,000	2,418,588	-1,981,412	印刷費 1,837,650円 送料 42,170円 編集費 100,000円 委員会費 438,768円
2. 地域社会活動費 (7.26%)	12,024,000	0	0	12,024,000	9,963,563	-2,060,437	
1. 地域社会費	2,000,000	244,912	0	2,244,912	2,244,912	0	健康対策協議会補助金 1,300,000円 禁煙指導対策委員会 66,020円 禁煙指導対策地区補助金 300,000円 世界禁煙デーイベントに関する地区医師会補助金 150,000円 かかりつけ医と精神科医との連携会議 286,789円 うつ病アンケート調査費 140,843円 送料 1,260円
2. 調査研究費	2,405,000	-244,912	0	2,160,088	1,709,617	-450,471	資料整備費 52,820円 臨床検査精度管理費 945,409円 臨床検査精度管理委員会 156,988円 メデイアファクス購読料 554,400円

科	目	当初予算額	流用額	予備費の 使用額	現計予算額	決算額	差	異	摘	要
3.	糖尿病対策費	350,000	0	0	350,000	317,060	-32,940		糖尿病対策推進会議 糖尿病対策地区医師会助成金 送料	76,260円 240,000円 800円
4.	救急・防災 対策費	1,767,000	0	0	1,767,000	1,141,810	-625,190		日本救急医学会中国国地方会費等 麻薬対策費 高度救命措置研修開催経費 小児救急医師確保等調整事業費 衛星携帯電話代 送料	34,000円 59,410円 589,486円 393,740円 61,814円 3,360円
5.	情報システム 対策費	4,002,000	0	0	4,002,000	3,544,432	-457,568		情報システム運営管理費 ホームページ管理ソフトウェア料 日医医療情報システム協議会 情報システム担当役員意見交換会 医療情報研究会 日医初級パソコンセミナー	2,624,616円 252,000円 148,640円 14,300円 274,378円 230,498円
6.	感染症対策費	500,000	0	0	500,000	422,521	-77,479		感染症危機管理対策委員会 新型コロナウイルス対策会議他 予防接種対策地区医師会助成金 インフルエンザ対策費 送料他	96,257円 123,877円 150,000円 40,848円 11,539円
7.	特定健診・保 健指導対策費	1,000,000			1,000,000	583,211	-416,789		特定健診・特定保健指導対策委員会 特定健診・特定保健指導支援セミナー旅費他 印刷費・送料	108,955円 116,680円 357,576円
3.	社会保障対策費 (3.60%)	5,340,000	0	0	5,340,000	4,935,685	-404,315			
1.	社会保障医療 対策費	240,000	0	0	240,000	151,560	-88,440		健保立会旅費	

科 目	当初予算額	流 用 額	予 備 費 の 使 用 額	現 計 予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
2. 社会保障部費	3,500,000	173,228	0	3,673,228	3,673,228	0	社会保障部常任委員会・総会 1,245,049円 社会保険指導者講習会 36,460円 障害者自立支援法関係費 355,320円 印刷費他 1,278,590円 送料 757,809円
3. 介護保険費	300,000	-173,228	0	126,772	31,560	-95,212	介護保険対策委員会 31,560円
4. 社会保険通信発行費	1,300,000	0	0	1,300,000	1,079,337	-220,663	印刷費 1,046,214円 送料 33,123円
4. 医政対策費(2.01%)	4,550,000	0	0	4,550,000	2,762,561	-1,787,439	
1. 医政関係費	1,400,000	0	0	1,400,000	1,167,298	-232,702	医療懇話会 197,423円 三師会 209,132円 県教育委員会連絡協議会 85,340円 地域医療崩壊阻止のための総決起大会 675,403円
診療情報提供・目浄作用活性化・医療安全対策費	1,250,000	0	0	1,250,000	355,655	-894,345	印刷費 128,730円 送料 226,925円
3. 個人情報保護対策費	100,000	0	0	100,000	0	-100,000	
4. 会長交際費	600,000	0	0	600,000	517,658	-82,342	
5. 県医交際費	1,200,000	0	0	1,200,000	721,950	-478,050	
5. 医療経済対策費(0.80%)	2,170,000	0	0	2,170,000	1,102,922	-1,067,078	
1. 経営対策費	700,000	0	0	700,000	187,860	-512,140	医師会活動説明会 62,120円 全国医師会共同利用施設総会 90,140円 全国有床診療所連絡協議会中四国ブロック会設立総会 35,600円

科	目	当初予算額	流用額	予備費の 使用額	現計予算額	決算額	差	異	摘	要
2.	医事紛争 対策費	1,470,000	0	0	1,470,000	915,062	-554,938		医事紛争処理委員会 弁護士顧問料 医事紛争に係る情報開示料	216,140円 666,666円 32,256円
6.	広報活動費 (7.91%)	10,600,000	0	257,457	10,857,457	10,857,457	0			
1.	会報費	9,600,000	530,732	257,457	10,388,189	10,388,189	0		印刷費 8,618,778円 送料 1,442,570円 編集費 60,000円 会報読者アンケート調査費 266,841円	
2.	広報宣伝費	1,000,000	-530,732	0	469,268	469,268	0		健康フォーラム経費 109,405円 広報・会報編集委員会合同委員会 119,420円 鳥取県政だより広告掲載料 62,500円 報道各社支局長との懇談会 158,323円 送料 19,620円	
7.	部会費(5.34%)	6,705,000	0	618,614	7,323,614	7,323,614	0			
1.	母体保護法 指定医部会	300,000	-115,483	0	184,517	184,517	0		母体保護法指定助成金 100,000円 母体保護法指定医師審査委員会他 73,460円 送料 11,057円	
2.	学校医部会	2,005,000	366,205	93,769	2,464,974	2,464,974	0		全国・中国地区学校医大会 177,150円 日医学校医講習会 141,640円 日本学校保健会会報 235,000円 学校保健会拠出金 80,000円 学校医部会運営委員会 121,080円 学校医・学校保健研修会 656,062円 地区医師会補助金 570,000円 学校のアレルギーマイクロブライズガイドライン 347,200円 送料他 136,842円	
3.	健康スポーツ 医部会	300,000	-250,722	0	49,278	49,278	0		送料	49,278円

科 目	当初予算額	流 用 額	予 備 費 の 使 用 額	現 計 予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
4. 労災・自賠責会 部	400,000	0	121,195	521,195	521,195	0	労災保険診療指定医療機関研修会 印刷費・送料 334,572円 186,623円
5. 産業医部会	2,800,000	0	347,100	3,147,100	3,147,100	0	産業医研修会 2,247,503円 産業医部会運営委員会 240,519円 産業保健協議会 366,342円 産業安全衛生大会 110,200円 産業保健活動全国会議 34,760円 送料他 147,776円
6. 病院連絡会議	200,000	-100,000	0	100,000	100,000	0	病院協会補助金 100,000円
7. 勤務医部会	700,000	100,000	56,550	856,550	856,550	0	勤務医部会講演会 442,970円 勤務医部会委員会 131,140円 全国医師会勤務医部会連絡協議会 282,440円
8. 福祉対策費 (1.50%)	2,870,000	0	0	2,870,000	2,054,465	-815,535	
1. 福祉事業費	1,600,000	0	0	1,600,000	1,433,005	-166,995	会員名簿印刷代 1,374,450円 送料 58,555円
2. 表彰弔慰費	1,070,000	0	0	1,070,000	582,500	-487,500	表彰費 378,450円 弔慰費 204,050円
3. 協力貯蓄費 運 管	200,000	0	0	200,000	38,960	-161,040	送料 38,960円
9. 地区医師会 連絡費 (3.48%)	6,070,000	0	0	6,070,000	4,778,214	-1,291,786	
1. 連絡協議会費	1,700,000	0	0	1,700,000	408,214	-1,291,786	看護学校連絡協議会 208,329円 看護学校表彰者記念品代他 49,885円 地区連絡費 150,000円
2. 地区医師会 補助金	1,850,000	0	0	1,850,000	1,850,000	0	東部 550,000円、中部 550,000円 西部 550,000円、大学 200,000円
3. 地区医師会 交付金	1,280,000	0	0	1,280,000	1,280,000	0	東部 450,000円、中部 250,000円 西部 450,000円、大学 130,000円

科 目	当初予算額	流 用 額	予 備 費 の 使 用 額	現 計 予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
4. 事務費交付金	1,240,000	0	0	1,240,000	1,240,000	0	
10. 諸 支 出 金 (0.42%)	1,700,000	0	0	1,700,000	577,523	-1,122,477	
1. 特別事業費	1,200,000	0	0	1,200,000	501,410	-698,590	第41回若年者心疾患対策協議会総会負担金 120,850円 韓国医療視察に係る負担金 380,560円
2. その他支出金	500,000	0	0	500,000	76,113	-423,887	民間被害者支援団体設立賛助会員募集送料他 76,113円
2. 管理費 (60.22%)	88,502,000	0	0	88,502,000	82,630,478	-5,871,522	
1. 事 務 費 (50.27%)	72,337,000	0	0	72,337,000	68,978,294	-3,358,706	
1. 報 酬	8,236,000	0	0	8,236,000	8,225,500	-10,500	
(1) 役員報酬	8,226,000	0	0	8,226,000	8,225,500	-500	役員報酬 7,690,000円 顧問税理士報酬 378,000円 収益事業申告書作成報酬 157,500円
(2) 退任役員 慰 勞 金	10,000	0	0	10,000	0	-10,000	
2. 給 与	35,873,000	286,830	0	36,159,830	36,149,030	-10,800	
(1) 給 料	23,960,000	0	0	23,960,000	23,959,200	-800	
(2) 職員手当	11,903,000	286,830	0	12,189,830	12,189,830	0	
(3) 退職金	10,000	0	0	10,000	0	-10,000	
3. 旅 費	5,500,000	-286,830	0	5,213,170	4,694,720	-518,450	役員旅費 2,327,300円 職員旅費 2,367,420円
4. 一般事務費	4,192,000	0	0	4,192,000	3,913,063	-278,937	役員費 1,208,030円 需要費 2,416,903円 法人会計システムレンタル料 151,200円 会費等領収書送料 136,930円
5. 交 通 費	1,200,000	0	0	1,200,000	1,163,130	-36,870	

科 目	当初予算額	流 用 額	予 備 費 の 使 用 額	現 計 予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
6. 共 済 費	6,886,000	0	0	6,886,000	6,395,522	-490,478	健保厚生年金保険料 4,740,742円 労働保険料 493,180円 中小企業退職金共済掛金 576,000円 役員傷害保険料 585,600円
7. 福 利 厚 生 費	550,000	0	0	550,000	54,618	-495,382	職員健康診断費用 54,618円
8. 光 熱 水 費	2,900,000	214,711	0	3,114,711	3,114,711	0	電気代 2,180,949円 水道代 268,128円 ガス代 34,689円 灯油代 630,945円
9. 公 課 費	7,000,000	-214,711	0	6,785,289	5,268,000	-1,517,289	固定資産税 4,442,000円 収益事業に係る税金 826,000円
2. 会 議 費 (5.84%)	9,220,000	0	0	9,220,000	8,014,285	-1,205,715	
1. 総 会 費	800,000	0	0	800,000	479,099	-320,901	
2. 代 議 員 会 費	2,300,000	155,554	0	2,455,554	2,455,554	0	旅費 (2回) 1,287,040円 諸費 (2回) 828,634円 印刷費・送料 339,880円
3. 理 事 会 費	5,470,000	-155,554	0	5,314,446	4,951,486	-362,960	常任理事会 (11回) 1,050,931円 理事会 (12回) 3,900,555円
4. 監 事 会 費	200,000	0	0	200,000	128,146	-71,854	
5. 委 員 会 費	450,000	0	0	450,000	0	-450,000	
3. 負 担 金 (1.02%)	1,665,000	0	0	1,665,000	1,403,700	-261,300	
1. 中 国 四 国 医 師 会 連 合 会 負 担 金	985,000	0	0	985,000	923,500	-61,500	中国四国医師会連合会負担金(徳島) 845,000円 中国四国医師会連合会常任委員会負担金 78,500円
2. 関 係 団 体 負 担 金	680,000	0	0	680,000	480,200	-199,800	

科 目	当初予算額	流 用 額	予 備 費 の 使 用 額	現 計 予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
4. 会館管理運営費 (3.09%)	5,280,000	0	0	5,280,000	4,234,199	-1,045,801	会館清掃料 エレベーター保守料 警備保障料 空調設備保守点検料 電気関係保安監理手数料 自動火災報知設備保守料 火災保険料 オイルタンク管理料 その他の管理料等
1. 維持管理費	4,280,000	0	0	4,280,000	4,046,249	-233,751	1,192,800円 756,000円 504,000円 903,000円 187,024円 157,500円 171,100円 68,250円 106,575円
2. 管理運営費	1,000,000	0	0	1,000,000	187,950	-812,050	会館玄関前ブロック補修工事代 会館機械室換気扇交換新設工事代 会館駐車場除雪代
事業活動支出計	149,631,000	0	876,071	150,507,071	132,769,080	-17,737,991	
事業活動収支差額	-24,414,000	0	-876,071	-25,290,071	-1,752,386	23,537,685	

【収入の部】

(単位：円)

科	目	当初予算額	決算額	差異	摘要
(Ⅱ) 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
1. 特定預金取崩収入		40,000	0	-40,000	
1. 特定預金取崩収入 (0%)		40,000	0	-40,000	
1. 緊急事業積立金取崩収入		10,000	0	-10,000	
2. 役員退職慰労金積立金取崩収入		10,000	0	-10,000	
3. 職員退職積立金取崩収入		10,000	0	-10,000	
4. 医事紛争処理積立金取崩収入		10,000	0	-10,000	
投資活動収入計		40,000	0	-40,000	

【支出の部】

(単位：円)

科	目	当初予算額	流用額	予備費の 使用額	現計予算額	決算額	差異	摘要
2. 投資活動支出								
1. 特定資産支出 (3.24%)		4,470,000	0	0	4,470,000	4,450,000	-20,000	
1. 特定預金支出		4,470,000	0	0	4,470,000	4,450,000	-20,000	
1. 緊急事業積立金		10,000	0	0	10,000	0	-10,000	(別途積立金 42,651,000円)
2. 役員退職慰労金積立金		710,000	0	0	710,000	710,000	0	(別途積立金 5,060,000円)
3. 職員退給与積立金		3,740,000	0	0	3,740,000	3,740,000	0	(別途積立金 57,389,179円)

科 目	当初予算額	流 用 額	予 備 費 の 使 用 額	現 計 予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
4. 医事紛争処理積立金	10,000	0	0	10,000	0	-10,000	(別途積立金 4,800,000円)
投資活動支出計	4,470,000	0	0	4,470,000	4,450,000	-20,000	
投資活動収支差額	-4,430,000	0	0	-4,430,000	-4,450,000	-20,000	

### 【収入の部】

(単位：円)

科 目	当初予算額	決 算 額	差 異	摘 要
(Ⅲ) 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	

### 【支出の部】

(単位：円)

科 目	当初予算額	流 用 額	予 備 費 の 使 用 額	現 計 予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
2. 財務活動支出							
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	
(Ⅳ) 予備費支出							
1. 予備費(0%)	1,156,000	0	-876,071	279,929	0	-279,929	
1. 予備費	1,156,000	0	-876,071	279,929	0	-279,929	
1. 予備費	1,156,000	0	-876,071	279,929	0	-279,929	

科 目	当初予算額	流 用 額	予 備 費 の 使 用 額	現計予算額	決 算 額	差 異	摘 要
当 期 収 支 差 額	-30,000,000	0	0	-30,000,000	-6,202,386	23,797,614	
前期繰越収支差額(10.96%)	30,000,000	0	0	30,000,000	16,118,745	-13,881,255	
次 期 繰 越 収 支 差 額	0			0	9,916,359	9,916,359	

## 平成20年度鳥取県医師会会費納入明細書

(1) 均等割会費

(単位：円)

地区医師会名	平成20年2月1日現在 会費額 (予算額)	調 定 額	収 入 済 額	未 収 額	当初予算額に対する 増 減
東 部 医 師 会	29,750,000	28,907,000	28,907,000	0	-843,000
中 部 医 師 会	13,058,000	13,023,000	13,023,000	0	-35,000
西 部 医 師 会	34,922,000	34,354,000	34,354,000	0	-568,000
鳥大医学部医師会	1,468,000	1,345,000	1,345,000	0	-123,000
計	79,198,000	77,629,000	77,629,000	0	-1,569,000

平成20年度鳥取県医師会共済会収支決算書

(単位：円)

科 目	当初予算額	流 用 額	現計予算額	決 算 額	差 異	摘 要
(1) 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
1. 会 費 収 入	13,950,000	0	13,950,000	13,900,500	-49,500	{ 東部 5,262,000円 中部 2,044,500円 西部 6,453,000円 大学 141,000円
1. 会 費 収 入	5,000	0	5,000	213,447	208,447	積立金利息
2. 基本財産運用収入						
1. 財 産 収 入	2,001,000	0	2,001,000	5,046	-1,995,954	普通預金利息
1. 雑 収 入	15,956,000	0	15,956,000	14,118,993	-1,837,007	
事業活動収入計	18,170,000	0	18,170,000	13,402,010	-4,767,990	
2. 事業活動支出						
1. 事業費支出	12,240,000	0	12,240,000	8,517,000	-3,723,000	入院14件 居宅4件
1. 病気療養見舞金	5,000,000	0	5,000,000	4,300,000	-700,000	500,000円(5件) 600,000円(3件)
2. 弔 慰 金	100,000	0	100,000	50,000	-50,000	1件
3. 配偶者弔慰金	330,000	205,010	535,010	535,010	0	3件
4. 退会慰労金	500,000	-205,010	294,990	0	-294,990	
5. 災害見舞金	230,000	0	230,000	151,943	-78,057	
2. 管理費支出	30,000	0	30,000	12,064	-17,936	
1. 一般事務費	200,000	0	200,000	139,879	-60,121	
2. 委員会費	18,400,000	0	18,400,000	13,553,953	-4,846,047	
事業活動支出計	18,400,000	0	18,400,000	13,553,953	-4,846,047	

科 目	当初予算額	流 用 額	現計予算額	決 算 額	差 異	摘 要
事業活動収支差額	-2,444,000	0	-2,444,000	565,040	3,009,040	
(II) 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
投資活動収入計	0	0	0	0	0	
2. 投資活動支出						
1. 特定資産取得支出	10,000	0	10,000	0	-10,000	(別途積立金 127,070,000円)
1. 積立金						
投資活動支出計	10,000	0	10,000	0	-10,000	
投資活動収支差額	-10,000	0	-10,000	0	10,000	
(III) 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	
2. 財務活動支出						
財務活動支出計	0	0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	
(IV) 予備費支出						
1. 予備費						
1. 予備費	546,000	0	546,000	0	-546,000	
当期収支差額	-3,000,000	0	-3,000,000	565,040	3,565,040	
前期繰越収支差額	3,000,000	0	3,000,000	347,653	-2,652,347	
次期繰越収支差額	0	0	0	912,693	912,693	

過去20年における共済会給付状況一覽

[単位；円]

年度	病氣療養見舞金		弔慰金		配偶者弔慰金		退会慰勞金		喜寿米寿白寿		災害見舞金		給付總合計	
	件数	入院	件数	居宅	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
元	21	12,735,000	17	846,000	8	4,200,000	1	50,000	2	365,040	5	51,500	—	18,247,540
2	18	11,955,000	13	1,098,000	14	7,000,000	3	150,000	2	268,340	6	60,000	2	21,031,340
3	20	16,200,000	15	1,500,000	10	5,100,000	1	50,000	1	125,880	6	98,585	—	23,074,465
4	21	12,015,000	10	732,000	9	4,550,000	2	100,000	3	510,080	5	49,440	—	17,956,520
5	11	6,750,000	7	654,000	12	6,200,000	1	50,000	1	196,670	6	66,538	1	14,417,208
6	10	9,525,000	7	1,065,000	8	4,050,000	1	50,000	3	520,900	5	70,040	—	15,280,940
7	12	8,160,000	7	1,191,000	4	2,000,000	4	190,000	2	170,000	7	100,000	—	11,811,000
8	7	6,075,000	2	210,000	9	4,600,000	5	250,000	1	140,000	8	220,000	—	11,495,000
9	21	10,815,000	7	972,000	8	4,000,000	1	50,000	2	482,500	7	135,000	1	16,504,500
10	16	10,350,000	6	540,000	10	5,200,000	1	50,000	3	518,340	7	205,800	—	16,864,140
11	14	9,555,000	8	921,000	10	5,200,000	—	—	—	—	10	219,500	—	15,895,500
12	16	7,680,000	5	300,000	4	2,000,000	2	100,000	—	—	11	252,500	81	22,952,500
13	15	7,335,000	8	606,000	5	2,500,000	—	—	3	419,940	9	263,000	—	11,123,940
14	23	15,375,000	11	513,000	10	5,000,000	2	100,000	2	360,000	21	510,000	—	21,858,000
15	17	5,805,000	6	354,000	8	3,950,000	3	150,000	3	712,510	31	714,000	—	11,685,510
16	20	14,820,000	11	1,464,000	11	5,500,000	1	50,000	3	626,670	—	—	—	22,460,670
17	16	7,095,000	4	543,000	6	3,000,000	4	200,000	—	—	—	—	—	10,838,000
18	17	7,290,000	6	732,000	10	4,800,000	1	50,000	3	820,840	—	—	—	13,692,840
19	26	12,900,000	14	1,206,000	13	6,500,000	3	120,000	3	585,000	—	—	1	21,811,000
20	14	8,430,000	4	87,000	8	4,300,000	1	50,000	3	535,010	—	—	—	13,402,010

## 平成20年度鳥取県医師会会館修繕積立金会計収支決算書

(単位：円)

科 目	当初予算額	決 算 額	差 異	摘 要
(I) 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1. 会 費 収 入				
1. 積 立 金	10,224,000	10,112,000	-112,000	東部 3,804,000円 中部 1,738,000円 西部 4,570,000円
2. 雑 収 入				
1. 雑 収 入	1,000	65,918	64,918	普通預金利息
事業活動収入計	10,225,000	10,177,918	-47,082	
2. 事業活動支出				
1. 管理費支出				
1. 諸 経 費	10,000	0	-10,000	
2. 修 繕 費	46,695,000	0	-46,695,000	
事業活動支出計	46,705,000	0	-46,705,000	
事業活動収支差額	-36,480,000	10,177,918	46,657,918	
(II) 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
(III) 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
(IV) 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	-36,480,000	10,177,918	46,657,918	
前期繰越収支差額	36,480,000	36,509,543	29,543	
次期繰越収支差額	0	46,687,461	46,687,461	

## 平成20年度鳥取県医師会生命保険取扱特別会計収支決算書

(単位：円)

科 目	当初予算額	決 算 額	差 異	摘 要
(I) 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1. 事業収入				
1. 団体事務費	14,400,000	14,816,711	416,711	第一生命他9社
2. 雑収入				
1. 雑収入	5,000	28,446	23,446	普通預金利息
事業活動収入計	14,405,000	14,845,157	440,157	
2. 事業活動支出				
1. 事業費支出				
1. 一般事務費	500,000	386,100	-113,900	口座振込・振替手数料、送料
2. 他会計への繰入金支出				
1. 繰出金	13,800,000	14,300,000	500,000	一般会計へ
事業活動支出計	14,300,000	14,686,100	386,100	
事業活動収支差額	105,000	159,057	54,057	
(II) 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
(III) 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
(IV) 予備費支出				
1. 予備費				
1. 予備費	205,000	0	-205,000	
当期収支差額	-100,000	159,057	259,057	
前期繰越収支差額	100,000	144,477	44,477	
次期繰越収支差額	0	303,534	303,534	

※配当金については、毎年かなりの変動があるが、全額会員への配当金となるため計上していない。

## 平成20年度鳥取県医師会（一般・特別会計）収支決算書総括表

(単位：円)

科 目	合 計	一般会計	特 別 会 計			内部取引消去
			共済会	会館修繕積立金	生命保険	
(I) 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
1. 会費収入	104,050,900	80,038,400	13,900,500	10,112,000		
2. 入会金収入	11,000,000	11,000,000				
3. 負担金収入	2,311,200	2,311,200				
4. 補助金等収入	13,839,349	13,839,349				
5. 寄付金	0	0				
6. 雑収入	9,627,155	9,527,745	5,046	65,918	28,446	
7. 繰入金	0	14,300,000				-14,300,000
8. 財産収入	213,447		213,447			
9. 団体事務費	14,816,711				14,816,711	
事業活動収入計	155,858,762	131,016,694	14,118,993	10,177,918	14,845,157	-14,300,000
2. 事業活動支出						
1. 事業費	63,926,712	50,138,602	13,402,010		386,100	
2. 管理費	82,782,421	82,630,478	151,943	0		
3. 繰出金	0				14,300,000	-14,300,000
事業活動支出計	146,709,133	132,769,080	13,553,953	0	14,686,100	-14,300,000
事業活動収支差額	9,149,629	-1,752,386	565,040	10,177,918	159,057	
(II) 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
1. 特定預金取崩収入	0	0				
投資活動収入計	0	0	0	0	0	
2. 投資活動支出						
1. 特定資産支出	4,450,000	4,450,000				
投資活動支出計	4,450,000	4,450,000	0	0	0	
投資活動収支差額	-4,450,000	-4,450,000	0	0	0	
(III) 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	
2. 財務活動支出						
財務活動支出計	0	0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	
(IV) 予備費支出						
1. 予備費	0	0	0		0	
当期収支差額	4,699,629	-6,202,386	565,040	10,177,918	159,057	
前期繰越収支差額	53,120,418	16,118,745	347,653	36,509,543	144,477	
次期繰越収支差額	57,820,047	9,916,359	912,693	46,687,461	303,534	

# 会 計 監 査 報 告 書

平成20年度一般会計、特別会計収支決算書並びに財産目録について、関係諸帳簿等を照合し慎重に監査した結果、適正であることを認めます。

平成21年 6 月18日

監 事 笠 置 綱 清 ④  
監 事 清 水 正 人 ④

鳥取県医師会長 岡 本 公 男 殿

第5号議案 平成21年度鳥取県医師会会費減免申請承認について

平成21年度鳥取県医師会会費減免申請一覧（追加分）

申請理由 地区	高 齢	傷 病	研 修 医	不慮の災害	そ の 他 特別の事由	計	減 免 総 額
東 部	0	0	6	0	0	6	72,000
中 部	0	0	0	0	0	0	0
西 部	0	0	0	0	0	0	0
大 学	0	0	8	0	0	8	95,000
計	0	0	14	0	0	14	167,000

会費減免申請の詳細

【研修医】

所 属 医師会	会 員 種 別	氏 名	所 属 病 院	所 属 医師会	会 員 種 別	氏 名	所 属 病 院
東 部	B	杉 崎 裕 斗	鳥取赤十字病院	鳥取大学	B	谷 本 匡 史	鳥取大学医学部附属病院
〃	B	田 尻 佑 喜	鳥取県立中央病院	〃	B	武 信 二三枝	〃
〃	B	鈴 木 智	〃	〃	B	上 枝 弘 雄	〃
〃	B	米 田 尚 弘	〃	〃	B	岡 本 陽 子	〃
〃	B	竹 内 有 樹	鳥取市立病院	〃	B	宮 谷 幸 造	〃
〃	B	甲 斐 弦	鳥取生協病院	〃	B	渡 部 友 視	〃
鳥取大学	B	天 野 晶 文	鳥取大学医学部附属病院	〃	B	岡 本 敏 明	〃

# 正味財産増減計算書 (総括表)

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一 般 会 計	共 済 会 会 計	会 館 修 繕 積 立 金 会 計	生 命 保 険 会 計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用利益	0	213,447	0	0	0	213,447
財産収入						
基本財産運用益計	0	213,447	0	0	0	213,447
② 特定資産運用利益						
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0
③ 受取入会金						
受取入会金	11,000,000	0	0	0	0	11,000,000
受取入会金計	11,000,000	0	0	0	0	11,000,000
④ 受取会費						
受取会費	77,629,000	13,900,500	0	0	0	91,529,500
特別受取会費	2,409,400	0	0	0	0	2,409,400
積立金収入	0	0	10,112,000	0	0	10,112,000
受取会費計	80,038,400	13,900,500	10,112,000	0	0	104,050,900
⑤ 事業収益						
団体事務費収益	0	0	0	14,816,711	0	14,816,711
事業収益計	0	0	0	14,816,711	0	14,816,711
⑥ 受取補助金等						
日医補助金	6,977,590	0	0	0	0	6,977,590
県委託金・補助金	4,389,759	0	0	0	0	4,389,759
産業医研修委託金	2,472,000	0	0	0	0	2,472,000
受取補助金等計	13,839,349	0	0	0	0	13,839,349

科 目	一 般 会 計	共 済 会 会 計	会 館 修 繕 積 立 金 会 計	生 命 保 険 会 計	内 部 取 引 消 去	合 計
⑦ 受取負担金						
社会保険通信負担金	451,200	0	0	0	0	451,200
会館維持負担金	1,860,000	0	0	0	0	1,860,000
受取負担金計	2,311,200	0	0	0	0	2,311,200
⑧ 受取寄付金						
受取寄付金計	0	0	0	0	0	0
⑨ 雑収益						
受取利息	280,590	0	0	28,446	0	309,036
広告・手数料他収益	2,214,800	0	0	0	0	2,214,800
雑収益	7,032,355	5,046	65,918	0	0	7,103,319
雑収益計	9,527,745	5,046	65,918	28,446	0	9,627,155
⑩ 他会計からの繰入額						
他会計からの繰入額	14,300,000	0	0	0	14,300,000	0
他会計からの繰入額計	14,300,000	0	0	0	14,300,000	0
経常収益計	131,016,694	14,118,993	10,177,918	14,845,157	14,300,000	155,858,762
(2) 経常費用						
① 事業費						
医学向上費	5,782,598	0	0	0	0	5,782,598
地域社会活動費	9,963,563	0	0	0	0	9,963,563
社会保障対策費	4,935,685	0	0	0	0	4,935,685
医政対策費	2,762,561	0	0	0	0	2,762,561
医療経済対策費	1,102,922	0	0	0	0	1,102,922
広報活動費	10,857,457	0	0	0	0	10,857,457
部会費	7,323,614	0	0	0	0	7,323,614
福祉対策費	2,054,465	0	0	0	0	2,054,465
地区医師会連絡費	4,778,214	0	0	0	0	4,778,214
諸支出金	577,523	0	0	0	0	577,523
病気療養見舞金		8,517,000				8,517,000
弔慰金		4,300,000				4,300,000

科 目	一 般 会 計	共 済 会 会 計	会 館 修 繕 積 立 金 会 計	生 命 保 險 会 計	内 部 取 引 消 去	合 計
配偶者弔慰金		50,000				50,000
退会慰労金		535,010				535,010
災害見舞金		0				0
通信費				109,970		109,970
口座振替手数料				276,130		276,130
事業費計	50,138,602	13,402,010	0	386,100	0	63,926,712
② 管理費						
報酬	8,225,500	0	0	0	0	8,225,500
給与	23,959,200	0	0	0	0	23,959,200
職員手当	12,189,830	0	0	0	0	12,189,830
退職金	0	0	0	0	0	0
共済費	6,395,522	0	0	0	0	6,395,522
旅費	4,694,720	139,879	0	0	0	4,834,599
一般事務費	3,913,063	12,064	0	0	0	3,925,127
交通費	1,163,130	0	0	0	0	1,163,130
光熱水費	3,114,711	0	0	0	0	3,114,711
建物減価償却費	31,604	0	12,761,461	0	0	12,793,065
構築物減価償却費	23,635	0	254,029	0	0	277,664
什器備品減価償却費	833,150	0	503,484	0	0	1,336,634
ソフトウェア減価償却費	279,625	0	0	0	0	279,625
公課金	5,268,000	0	0	0	0	5,268,000
総会費	479,099	0	0	0	0	479,099
代議員会費	2,455,554	0	0	0	0	2,455,554
理事会費	4,951,486	0	0	0	0	4,951,486
監事会費	128,146	0	0	0	0	128,146
中国四国医師会連合負担金	923,500	0	0	0	0	923,500
関係団体負担金	480,200	0	0	0	0	480,200
会館維持管理費	4,046,249	0	0	0	0	4,046,249
会館管理運営費	187,950	0	0	0	0	187,950
福利厚生費	54,618	0	0	0	0	54,618
委員会費	0	0	0	0	0	0

科 目	一 般 会 計	共 済 会 会 計	会館修繕積立金会計	生 命 保 険 会 計	内 部 取 引 消 去	合 計
管理費計	83,798,492	151,943	13,518,974	0	0	97,469,409
③ 他会計への繰出額						
他会計への繰出額	0	0	0	14,300,000	14,300,000	0
他会計への繰出額計	0	0	0	14,300,000	14,300,000	0
経常費用計	133,937,094	13,553,953	13,518,974	14,686,100	14,300,000	161,396,121
当期経常増減額	△2,920,400	565,040	△3,341,056	159,057	0	△5,537,359
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△2,920,400	565,040	△3,341,056	159,057	0	△5,537,359
当期一般正味財産増減額	△2,920,400	565,040	△3,341,056	159,057	0	△5,537,359
一般正味財産期首残高	345,613,401	127,417,653	286,074,310	144,477	0	759,249,841
一般正味財産期末残高	342,693,001	127,982,693	282,733,254	303,534	0	753,712,482
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	342,693,001	127,982,693	282,733,254	303,534	0	753,712,482

# 正味財産増減計算書（一般会計）

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金			
受取入会金	11,000,000	8,000,000	3,000,000
受取入会金計	11,000,000	8,000,000	3,000,000
② 受取会費			0
受取会費	77,629,000	78,641,000	△1,012,000
特別受取会費	2,409,400	2,425,600	△16,200
受取会費計	80,038,400	81,066,600	△1,028,200
③ 受取補助金等			0
日医補助金	6,977,590	7,232,750	△255,160
県委託金	4,389,759	6,357,899	△1,968,140
産業医研修委託金	2,472,000	2,327,000	145,000
受取補助金等計	13,839,349	15,917,649	△2,078,300
④ 受取負担金			0
社会保険通信負担金	451,200	458,400	△7,200
会館維持負担金	1,860,000	1,860,000	0
受取負担金計	2,311,200	2,318,400	△7,200
⑤ 雑収益			0
受取利息	280,590	316,670	△36,080
広告・手数料他収益	2,214,800	2,350,800	△136,000
雑収益	7,032,355	9,252,143	△2,219,788
雑収益計	9,527,745	11,919,613	△2,391,868
⑥ 他会計からの繰入額			0
他会計からの繰入額	14,300,000	15,200,000	△900,000
他会計からの繰入額計	14,300,000	15,200,000	△900,000
経常収益計	131,016,694	134,422,262	△3,405,568
(2) 経常費用			0
① 事業費			0
医学向上費	5,782,598	6,984,118	△1,201,520
地域社会活動費	9,963,563	10,155,677	△192,114
社会保障対策費	4,935,685	3,765,685	1,170,000
医政対策費	2,762,561	3,641,899	△879,338
医療経済対策費	1,102,922	1,357,905	△254,983
広報活動費	10,857,457	10,714,338	143,119
部会費	7,323,614	7,647,165	△323,551
福祉対策費	2,054,465	2,503,038	△448,573
地区医師会連絡費	4,778,214	5,873,065	△1,094,851
諸支出金	577,523	1,366,555	△789,032
事業費計	50,138,602	54,009,445	△3,870,843
② 管理費			0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
報酬	8,225,500	8,225,500	0
給与	23,959,200	23,538,000	421,200
職員手当	12,189,830	11,948,140	241,690
退職金	0	120,000	△120,000
共済費	6,395,522	6,260,990	134,532
旅費	4,694,720	6,155,890	△1,461,170
一般事務費	3,913,063	3,868,154	44,909
交通費	1,163,130	1,203,230	△40,100
光熱水費	3,114,711	2,743,894	370,817
建物減価償却費	31,604	33,996	△2,392
構築物減価償却費	23,635	24,958	△1,323
什器備品減価償却費	833,150	1,233,198	△400,048
ソフトウェア減価償却費	279,625	213,300	66,325
公課金	5,268,000	5,060,700	207,300
総会費	479,099	829,456	△350,357
代議員会費	2,455,554	2,914,277	△458,723
理事会費	4,951,486	5,795,711	△844,225
監事会費	128,146	147,065	△18,919
中国四国医師会連合負担金	923,500	984,060	△60,560
関係団体負担金	480,200	168,200	312,000
会館維持管理費	4,046,249	4,243,049	△196,800
会館管理運営費	187,950	271,531	△83,581
福利厚生費	54,618	156,450	△101,832
管理費計	83,798,492	86,139,749	△2,341,257
経常費用計	133,937,094	140,149,194	△6,212,100
当期経常増減額	△2,920,400	△5,726,932	2,806,532
2. 経常外増減の部		0	
(1) 経常外収益		0	
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
① その他の経常外費用			0
退職給付引当金繰入額	0	3,360,000	△3,360,000
その他の経常外費用計	0	3,360,000	△3,360,000
経常外費用計	0	3,360,000	△3,360,000
当期経常外増減額	0	△3,360,000	3,360,000
税引前当期一般正味財産増減額	△2,920,400	△9,086,932	6,166,532
当期一般正味財産増減額	△2,920,400	△9,086,932	6,166,532
一般正味財産期首残高	345,613,401	354,700,333	△9,086,932
一般正味財産期末残高	342,693,001	345,613,401	△2,920,400
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	342,693,001	345,613,401	△2,920,400

# 正味財産増減計算書（共済会会計）

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
財産収入	213,447	232,131	△18,684
② 受取会費			
受取会費	13,900,500	14,158,500	△258,000
③ 雑収益			
雑収益	5,046	7,873	△2,827
経常収益計	14,118,993	14,398,504	△279,511
(2) 経常費用			
① 事業費			
病気療養見舞金	8,517,000	14,106,000	△5,589,000
弔慰金	4,300,000	6,500,000	△2,200,000
配偶者弔慰金	50,000	120,000	△70,000
退会慰労金	535,010	585,000	△49,990
災害見舞金	0	500,000	△500,000
事業費計	13,402,010	21,811,000	△8,408,990
② 管理費			
委員会費	139,879	5,000	134,879
一般事務費	12,064	18,891	△6,827
管理費計	151,943	23,891	128,052
経常費用計	13,553,953	21,834,891	△8,280,938
当期経常増減額	565,040	△7,436,387	8,001,427
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	565,040	△7,436,387	8,001,427
当期一般正味財産増減額	565,040	△7,436,387	8,001,427
一般正味財産期首残高	127,417,653	134,854,040	△7,436,387
一般正味財産期末残高	127,982,693	127,417,653	565,040
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	127,982,693	127,417,653	565,040

## 正味財産増減計算書（会館修繕積立金会計）

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費 積立金収入	10,112,000	10,340,000	△228,000
② 雑収益 雑収益	65,918	51,163	14,755
経常収益計	10,177,918	10,391,163	△213,245
(2) 経常費用			
① 管理費			
建物減価償却費	12,761,461	13,553,466	△792,005
構築物減価償却費	254,029	265,494	△11,465
什器備品減価償却費	503,484	571,593	△68,109
諸経費	0	420	△420
管理費計	13,518,974	14,390,973	△871,999
経常費用計	13,518,974	14,390,973	△871,999
当期経常増減額	△3,341,056	△3,999,810	658,754
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△3,341,056	△3,999,810	658,754
当期一般正味財産増減額	△3,341,056	△3,999,810	658,754
一般正味財産期首残高	286,074,310	290,074,120	△3,999,810
一般正味財産期末残高	282,733,254	286,074,310	△3,341,056
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	282,733,254	286,074,310	△3,341,056

# 正味財産増減計算書（生命保険会計）

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益			
団体事務費収益	14,816,711	15,478,056	△661,345
② 雑収益			
受取利息	28,446	25,653	2,793
経常収益計	14,845,157	15,503,709	△658,552
(2) 経常費用			
① 事業費			
通信費	109,970	106,403	3,567
口座振替手数料	276,130	360,821	△84,691
事業費計	386,100	467,224	△81,124
② 他会計への繰出額			
他会計への繰出額	14,300,000	15,200,000	△900,000
経常費用計	14,686,100	15,667,224	△981,124
当期経常増減額	159,057	△163,515	322,572
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	159,057	△163,515	322,572
当期一般正味財産増減額	159,057	△163,515	322,572
一般正味財産期首残高	144,477	307,992	△163,515
一般正味財産期末残高	303,534	144,477	159,057
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	303,534	144,477	159,057

# 貸借対照表 (総括表)

平成21年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	一 般 会 計	共 済 会 会 計	会館修繕積立金会計	生 命 保 険 会 計	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	13,914,323	3,492,083	46,687,461	303,534	64,397,401
未 収 金	10,173,759	0	0	0	10,173,759
流動資産合計	24,088,082	3,492,083	46,687,461	303,534	74,571,160
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産合計	0	0	0	0	0
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	62,449,179	0	0	0	62,449,179
医事紛争積立資産	4,800,000	127,070,000	0	0	131,870,000
緊急事業積立金	22,651,000	0	0	0	22,651,000
共済会積立資産	0	0	0	0	0
特定資産合計	89,900,179	127,070,000	0	0	216,970,179
(3) その他固定資産					
建物	1,085,808	0	609,250,780	0	610,336,588
構築物	1,000,000	0	18,687,331	0	19,687,331
什器備品	6,470,415	0	48,511,552	0	54,981,967
土地	273,522,350	0	0	0	273,522,350
減価償却累計額	△6,417,806	0	△440,403,870	0	△446,821,676
無形固定資産償却累計額	△2,397,000	0	0	0	△2,397,000
投資有価証券	20,000,000	0	0	0	20,000,000
コンピュータソフトウェア	3,261,875	0	0	0	3,261,875
その他固定資産合計	296,525,642	0	236,045,793	0	532,571,435
固定資産合計	386,425,821	127,070,000	236,045,793	0	749,541,614
資産合計	410,513,903	130,562,083	282,733,254	303,534	824,112,774
II 負債の部					
1. 流動負債					
未 払 金	4,171,723	2,579,390	0	0	6,751,113
仮 受 金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
流動負債合計	14,171,723	2,579,390	0	0	16,751,113
2. 固定負債					
退職給付引当金	53,649,179	0	0	0	53,649,179
固定負債合計	53,649,179	0	0	0	53,649,179
負債合計	67,820,902	2,579,390	0	0	70,400,292
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
正味財産合計	342,693,001	127,982,693	282,733,254	303,534	753,712,482
2. 一般正味財産	342,693,001	127,982,693	282,733,254	303,534	753,712,482
負債及び正味財産合計	410,513,903	130,562,083	282,733,254	303,534	824,112,774

# 貸借対照表（一般会計）

平成21年3月31日現在

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	13,914,323	10,582,026	3,332,297
未 収 金	10,173,759	10,454,299	△ 280,540
流動資産合計	24,088,082	21,036,325	3,051,757
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	62,449,179	57,999,179	4,450,000
医事紛争積立資産	4,800,000	4,800,000	0
緊急事業積立金	22,651,000	22,651,000	0
特定資産合計	89,900,179	85,450,179	4,450,000
(3) その他固定資産			
建 物	1,085,808	1,085,808	0
構 築 物	1,000,000	1,000,000	0
什器備品	6,470,415	6,470,415	0
土 地	273,522,350	273,522,350	0
減価償却累計額	△ 6,417,806	△ 5,529,417	888,389
無形固定資産償却累計額	△ 2,397,000	△ 2,117,375	△ 279,625
投資有価証券	20,000,000	20,000,000	0
コンピュータソフトウェア	3,261,875	3,261,875	0
その他固定資産合計	296,525,642	297,693,656	△ 1,168,014
固定資産合計	386,425,821	383,143,835	3,281,986
資産合計	410,513,903	404,180,160	6,333,743
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	4,171,723	4,917,580	△ 745,857
仮 受 金	10,000,000	0	10,000,000
流動負債合計	14,171,723	4,917,580	9,254,143
2. 固定負債			
退職給付引当金	53,649,179	53,649,179	0
固定負債合計	53,649,179	53,649,179	0
負債合計	67,820,902	58,566,759	9,254,143
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	342,693,001	345,613,401	△ 2,920,400
正味財産合計	342,693,001	345,613,401	△ 2,920,400
負債及び正味財産合計	410,513,903	404,180,160	6,333,743

## 貸借対照表（共済会会計）

平成21年 3月31日現在

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,492,083	1,662,493	1,829,590
未 収 金	0	15,000	△ 15,000
流動資産合計	3,492,083	1,677,493	1,814,590
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
共済会積立資産	127,070,000	127,070,000	0
特定資産合計	127,070,000	127,070,000	0
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	127,070,000	127,070,000	0
資産合計	130,562,083	128,747,493	1,814,590
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	2,579,390	1,329,840	1,249,550
流動負債合計	2,579,390	1,329,840	1,249,550
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	2,579,390	1,329,840	1,249,550
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	127,982,693	127,417,653	565,040
正味財産合計	127,982,693	127,417,653	565,040
負債及び正味財産合計	130,562,083	128,747,493	1,814,590

## 貸借対照表（会館修繕積立金会計）

平成21年 3月31日現在

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	46,687,461	36,499,543	10,187,918
未 収 金	0	10,000	△ 10,000
流動資産合計	46,687,461	36,509,543	10,177,918
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
建 物	609,250,780	609,250,780	0
構 築 物	18,687,331	18,687,331	0
什器備品	48,511,552	48,511,552	0
減価償却累計額	△ 440,403,870	△ 426,884,896	13,518,974
その他固定資産合計	236,045,793	249,564,767	△ 13,518,974
固定資産合計	236,045,793	249,564,767	△ 13,518,974
資産合計	282,733,254	286,074,310	△ 3,341,056
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	282,733,254	286,074,310	△ 3,341,056
正味財産合計	282,733,254	286,074,310	△ 3,341,056
負債及び正味財産合計	282,733,254	286,074,310	△ 3,341,056

## 貸借対照表（生命保険会計）

平成21年 3月31日現在

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	303,534	42,604,255	△ 42,300,721
流動資産合計	303,534	42,604,255	△ 42,300,721
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	303,534	42,604,255	△ 42,300,721
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	0	42,459,778	△ 42,459,778
流動負債合計	0	42,459,778	△ 42,459,778
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	42,459,778	△ 42,459,778
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	303,534	144,477	159,057
正味財産合計	303,534	144,477	159,057
負債及び正味財産合計	303,534	42,604,255	△ 42,300,721

# 財 産 目 録

平成21年3月31日

資産の部

(単位；円)

科 目	内 訳	金 額
I. 流動資産		74,571,160
1. 預 金		64,397,401
	鳥取銀行・本店 普通預金(一般会計)	8,801,292
	山陰合同銀行・鳥取営業部 普通預金(一般会計)	5,113,031
	鳥取銀行・本店 普通預金(共済会会計)	661,272
	山陰合同銀行・鳥取営業部 普通預金(共済会会計)	2,830,811
	鳥取銀行・本店 普通預金(会館修繕積立金会計)	17,288,479
	山陰合同銀行・鳥取営業部 普通預金(会館修繕積立金会計)	29,398,982
	鳥取銀行・本店 普通預金(生命保険会計)	303,534
2. 未収入金		10,173,759
	〔一般会計〕	10,173,759
	均等割・所得割会費収入	4,712,000
	受取入会金	100,000
	産業医部会会費	384,000
	社会保険通信負担金	242,400
	日医補助金	126,000
	県委託金・補助金	4,389,759
	雑 収 入	113,000
	広告手数料他収入	106,600
II. 固定資産		749,541,614
1. 有形固定資産		511,706,560
(1) 建 物	鳥取市戎町317番地 鉄筋コンクリート4階建一部5階建 健康会館 建築面積866.94㎡ 延床面積2,091.84㎡	610,336,588
(2) 構 築 物	建 物 付属設備	463,119,780
	舗装工事	6,362,671
	花 壇	8,029,355
	ブロック塀	3,760,149
	擁 壁 他	1,535,156
(3) 器具備品		54,981,967
	1階研修センター連結イス	9,225,000
	1階研修センター舞台吊物装置	5,500,000
	2階理事会室会議テーブル・イス	5,827,200
	2階常任理事会室会議テーブル・イス	4,030,400
	3階資料室平行移動書庫	1,216,000
	3階研修室テーブル・チェアー	1,160,000
	4階図書室移動棚コンパクトルーム	3,635,160
	4階集会室テーブル	1,314,000
	4階集会室チェアー	1,296,000
	4階集会室ウォール	1,266,900

科 目	内 訳	金 額	額
(4) 土 地	ハートシムACLSトレーニングシステム 研修室備品他	2,486,925 18,024,382	273,522,350
	鳥取市戎町317番地 宅地 1,957.37㎡	273,522,350	
(5) 減価償却累計額			-446,821,676
2. 無形固定資産	建 物	-245,681,824	20,864,875
	付 属 設 備	-132,686,557	
	構 築 物	-17,464,462	
	器 具 備 品	-50,988,833	
(1) コンピュータソフトウェア			3,261,875
	控除システム等	1,517,250	
	法人会計システム指導料・会員情報管理システム設計料	749,750	
	ホームページ管理ソフト	994,875	
(2) 減価償却累計額			-2,397,000
(3) 投資有価証券	鳥取県公募公債（5年債）		20,000,000
3. 特定資産			216,970,179
(1) 緊急事業積立金	鳥取銀行・本店 普通預金	22,651,000	
(2) 医事紛争積立金	鳥取銀行・本店 普通預金	4,800,000	
(3) 役員退職積立金	鳥取銀行・本店 普通預金	5,060,000	
(4) 職員退職積立金	鳥取銀行・本店 普通預金	36,615,150	
	山陰合同銀行・鳥取営業部 普通預金	10,386,179	
	中央三井信託銀行・鳥取支店 普通預金	10,387,850	
(5) 共済会積立金	山陰合同銀行・鳥取営業部 普通預金	56,810,000	
	中央三井信託銀行・鳥取支店 普通預金	70,260,000	
	資 産 合 計		824,112,774

## 負債の部

(単位；円)

科 目	内 訳	金 額	金 額
I. 流動負債			16,751,113
1. 未払金			6,751,113
	〔一般会計〕		4,171,723
	鳥取医学雑誌発行費	627,275	
	代議員会費	22,200	
	調査研究費	483,000	
	糖尿病対策費	240,000	
	救急・防災対策費	381,848	
	情報システム対策費	208,530	
	特定健診・保健指導対策費	10,060	
	社会保障医療対策費	15,000	
	会 報 費	5,460	
	母体保護法指定医部会	840	
	地区医師会交付金	1,280,000	
	給 与 職 員 手 当	124,870	
	旅 費	-454,740	
	共 済 費	322,880	
	公 課 費	826,000	
	中国四国医師会連合負担金	78,500	
	〔共済会会計〕		2,579,390
	一般事務費	1,050	
	病気療養見舞金	1,350,000	
	弔慰金	1,100,000	
	退会慰労金	128,340	
2. 仮受金			10,000,000
	〔一般会計〕		10,000,000
		10,000,000	
II. 固定負債			53,649,179
1. 退職給与引当金		53,649,179	
	負 債 合 計		70,400,292
	差 引 正 味 財 産		753,712,482

鳥取県医師会報の全文は、鳥取県医師会ホームページでもご覧頂けます。

<http://www.tottori.med.or.jp/>

鳥取県医師会報 臨時号・平成21年 8月15日発行（毎月1回15日発行）

---

会報編集委員会：渡辺 憲・天野道磨・神鳥高世・山家 武・秋藤洋一・中安弘幸・山口由美

---

● 発行者 社団法人 鳥取県医師会 ● 編集発行人 岡本公男 ● 印刷 勝美印刷(株)

〒680-8585 鳥取市戎町317番地 TEL 0857-27-5566 FAX 0857-29-1578

E-mail : kenishikai@tottori.med.or.jp URL : <http://www.tottori.med.or.jp/>

〒682-0722

東伯郡湯梨浜町はわい長瀬818-1

---

定価 1部500円（但し、本会会員の購読料は会費に含まれています）



URL : <http://www.tottori.med.or.jp/>